令和６年度

一 般 会 計 予 算 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

目　　次

令和６年度木津川市予算(案)一覧表 …… 1

令和６年度一般会計予算(案)の概要

はじめに …… 2

主要施策（案） …… 3～28

令和６年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図 …… 29

歳入予算の比較表 …… 30

目的別予算の比較表 …… 31

性質別予算の比較表 …… 32

節別予算の比較表 …… 33

一般会計予算の推移 …… 34～35

令和６年度主な歳入予算 …… 36～55

施策の概要 …… 56～104

令和６年度 債務負担行為の概要 …… 105

令和６年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧 …… 106

令和６年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧 …… 107

令和６年度　木津川市予算（案）一覧表

（単位：千円、％）

会計別			令和６年度当初予算(案)	令和５年度当初予算	比較 増減額	比較 増減率
一般会計			33,031,000	31,723,000	1,308,000	4.1
特別会計	国民健康保険特別会計		7,021,743	6,998,004	23,739	0.3
	後期高齢者医療特別会計		1,426,826	1,211,292	215,534	17.8
	介護保険特別会計		6,057,979	5,973,852	84,127	1.4
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計		390	45,800	△ 45,410	△ 99.1
	旧加茂町財産区特別会計		2,290	3,100	△ 810	△ 26.1
	旧瓶原村財産区特別会計		4,900	11,700	△ 6,800	△ 58.1
	旧当尾村財産区特別会計		1,530	3,200	△ 1,670	△ 52.2
	旧木津町準財産区特別会計		32,767	24,182	8,585	35.5
	水道事業会計	収益的収入（税込み）	1,884,605	1,909,863	△ 25,258	△ 1.3
		収益的支出（税込み）	1,929,858	2,005,252	△ 75,394	△ 3.8
		資本的収入（税込み）	112,753	114,775	△ 2,022	△ 1.8
		資本的支出（税込み）	618,654	690,839	△ 72,185	△ 10.4
	公共下水道事業会計	収益的収入（税込み）	2,577,142	2,453,015	124,127	5.1
		収益的支出（税込み）	2,577,142	2,453,015	124,127	5.1
		資本的収入（税込み）	1,323,659	978,128	345,531	35.3
		資本的支出（税込み）	1,854,798	1,501,654	353,144	23.5
	特別会計小計※		21,528,877	20,921,890	606,987	2.9
合計			54,559,877	52,644,890	1,914,987	3.6

※水道事業会計及び公共下水道事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

令和6年度　一般会計予算（案）の概要

はじめに

令和６年度は、「第２次木津川市総合計画後期基本計画」のスタートに当たり、計画に掲げる７つの基本方針に基づく施策を強力に推進するとともに、「木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」による、デジタル技術の活用など新しい技術や時代の流れを力に、木津川市を次のステージへと引き上げる重要な年度となります。

具体的には、子育て支援、ＩＣＴ教育の拡充・教育環境のさらなる向上、小川内水対策や木津川台駅前線整備の推進、公共施設・インフラの長寿命化など継続した重点施策を推進しつつ、令和６年能登半島地震発生を受け、自走式トイレカーの購入や木造耐震改修事業補助金の拡充など、災害に強いまちづくりの推進、また、脱炭素社会実現に向けた取組みとして、電気自動車の購入や学校等公共施設の照明ＬＥＤ化などの推進、地域活性化の取組として、地域おこし協力隊などの活用、さらには、スマート自治体を目指して、行政手続きのオンライン化の推進など、新規事業にも積極的に取り組むこととしました。

予算規模としては、物価高騰等による行政コストの上昇や、会計年度任用職員人件費と扶助費の大幅な増加によって、当初予算としては、令和４年度に次いで過去２番目の３３０億円余りとなり、過去最大となる財政調整基金を繰り入れて財源調整を行うなど、非常に厳しい財政状況となっています。

引き続き、ふるさと納税の更なる取組強化や有利な地方債の活用による財源確保と効果的かつ効率的な予算執行に努めるとともに、「第４次木津川市行財政改革大綱」に基づき、計画的に改革を進め、将来にわたり持続可能で最適化された市民サービスを提供していきます。

主　　要　　施　　策（案）

Ⅰ．ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり

１．子育て

＊子育て支援　　2,951,753 千円

第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて　4,510 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○児童福祉事務事業費　子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 4,510 千円）

福祉医療費助成　534,170 千円（3-1-7 福祉医療費　○福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費　計 73,379 千円　○子育て支援医療費助成事業費　計 460,791 千円）

子育て短期支援　562 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○子育て支援事業費　子育て短期支援事業委託料 562 千円）

つどいのひろば　20,234 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○子育て支援事業費　つどいのひろば事業委託料 18,212 千円、施設賃借料 2,022 千円）

木津・木津東部・加茂・山城子育て支援センター　35,166 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 35,166 千円）

病児・病後児保育　4,995 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○子育て支援事業費　病児病後児保育事業委託料 4,995 千円）

保育コンシェルジュの設置　3,150 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 3,150 千円）

要保護児童対策地域協議会の運営　4,304 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○要保護児童対策地域協議会運営事業費　計 4,304 千円）

ファミリー・サポート・センター　3,625 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○子育て支援事業費　ファミリー・サポート・センター事業委託料 3,625 千円）

一時預かり　49,758 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 49,758 千円）

児童手当の支給　1,550,320 千円（3-2-3 児童手当費　○児童手当支給事業費　児童手当 1,550,320 千円）

児童扶養手当の支給　324,006 千円（3-2-2 母子福祉費　○児童扶養手当支給事業費　児童扶養手当 324,006 千円）

遺児福祉手当　1,320 千円（3-2-3 児童手当費　○遺児福祉手当支給事業費　遺児福祉手当 1,320 千円）

児童館の運営及び地域交流活性化支援事業の実施　30,107 千円（3-2-6 児童館等施設費　○木津児童館運営事業費

計 14,813 千円　○小谷児童館運営事業費　計 11,280 千円　○木津地域交流活性化支援事業費　計 2,779 千円　○加茂地域交流活性化支援事業費　計 1,235 千円）

放課後児童クラブの運営及び民間児童クラブへの運営補助　375,169 千円（3-2-7 放課後児童クラブ費　○放課後児童健全育成事業費　計 368,987 千円　○児童クラブ運営事業費　計 6,182 千円）

子育てアプリ・公式LINE情報発信システム　2,124 千円（2-1-8 電子計算費　○情報システム構築運用事業費　データ作成業務委託料 500 千円、庁内LAN保守委託料 11,695 千円のうち 1,624 千円）

子育て応援サイト「きづがわいい」の管理　432 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○児童福祉事務事業費　ホームページ保守委託料 432 千円）

こども遊びイベントの開催　1,610 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○児童福祉事務事業費　消耗品費 30 千円、印刷製本費 50 千円、警備委託料 80 千円、子育て支援イベント開催業務委託料 1,200 千円、物品借上料 250 千円）

地域学校協働活動の推進　6,191 千円（9-5-1 社会教育総務費　○地域学校協働活動推進事業費　計 6,191 千円）

＊母子保健　221,362 千円

乳幼児健診・発達相談　14,389 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○乳幼児健診・発達相談事業費　計 14,389 千円）

妊産婦健康診査費用助成　62,090 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○母子保健事業費　妊産婦健康診査委託料 59,812 千円、妊産婦健康診査助成費 2,278 千円）

新生児聴覚検査費用助成　2,855 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○母子保健事業費　新生児聴覚検査委託料 2,655 千円、新生児聴覚検査助成費 200 千円）

1か月児健康診査費用助成　2,840 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○母子保健事業費　1か月児健康診査助成費 2,840 千円）

マタニティ広場や産後ケア事業の実施、マタニティマークの配布など産前産後支援　5,545 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○母子保健事業費　講師謝礼 120 千円、消耗品費 446 千円、印刷製本費 327 千円、通信運搬費 56 千円、健康診査歯科医師委託料 132 千円、産後ケア事業委託料 4,464 千円）

出産・子育て応援交付金　70,074 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○出産・子育て応援交付金事業費　計 70,074 千円）

母子生活支援施設・助産施設への入所措置　35,899 千円（3-2-2 母子福祉費　○母子父子福祉推進事業費　母子生活支援施設措置費 32,564 千円、助産施設入所措置費 3,335 千円）

自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の給付　13,031 千円（3-2-2 母子福祉費　○母子父子福祉推進事

業費　自立訓練給付費 1,184 千円、高等職業訓練促進費等給付費 11,847 千円）

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の給付　150 千円（3-2-2 母子福祉費　○母子父子福祉推進事業費　高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費 150 千円）

不妊治療費の給付　6,918 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○不妊治療給付事業費　不妊治療給付費 6,918 千円）

未熟児養育医療費の給付　7,439 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○未熟児養育医療給付事業費　計 7,439 千円）

すこやか木津川21プランの実施　132 千円（4-1-2 予防費　○すこやか木津川21プラン実施事業費　計 132 千円）

＊乳幼児期の教育・保育サービス　3,201,644 千円

病児・病後児保育（再掲）　**4,995　千円**（3-2-1　児童福祉総務費　○子育て支援事業費　病児病後児保育事業委託料 4,995 千円）

保育所改修・老朽箇所の修繕　10,529 千円（3-2-5 保育施設費　○保育施設管理事業費　修繕料 1,050 千円　○木津保育園管理事業費　修繕料　701　千円　○相楽保育園管理事業費　修繕料　915　千円　○清水保育園管理事業費　修繕料 1,043 千円　○相楽台保育園管理事業費　修繕料 390 千円　○いづみこども園管理事業費　修繕料 1,607 千円　○南加茂台保育園管理事業費　修繕料 2,156 千円　○やましろこども園管理事業費　修繕料 2,667 千円）

待機児童対策・医療的ケア児支援　870,098　千円（3-2-5　保育施設費　○保育所運営事業費　パートタイム職員報酬 477,118 千円、フルタイム職員給料 31,955 千円、職員退職手当組合負担金 4,155 千円、フルタイム職員手当 12,777 千円、パートタイム職員手当 143,468 千円、職員共済組合負担金 48,023 千円、公務災害補償基金負担金 27 千円、社会保険料 65,498 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 8,879 千円、派遣保育士委託料 78,198 千円）

認定こども園・市外保育所への給付等　1,655,283　千円（3-2-5　保育施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　市外委託保育所入所児童委託料 8,517 千円、市外認定こども園施設型給付費 33,462 千円、市内認定こども園施設型給付費 1,613,304 千円）

小規模保育・家庭的保育に対する給付　208,576 千円（3-2-5 保育施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　小規模保育給付費 150,395 千円、家庭的保育給付費 58,181 千円）

認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業の利用に対する給付　30,418 千円（3-2-5 保育施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　子育てのための施設等利用給付費 30,418 千円）

民間の保育施設等運営法人に対する補助　235,057　千円（3-2-5　保育施設費　○特定教育・保育施設運営補助事業費

特定教育・保育施設運営補助金 244,485 千円のうち 235,057 千円）

幼稚園改修・老朽箇所の修繕　2,788 千円（9-4-1 幼稚園費　○木津幼稚園管理事業費　修繕料 100 千円　○相楽幼稚園管理事業費　修繕料 100 千円　○高の原幼稚園管理事業費　修繕料 100 千円　○施設管理事業費　修繕料 2,488 千円）

私立幼稚園利用に対する給付　173,704　千円（9-4-1　幼稚園費　○私立幼稚園利用給付事業費（物価高騰対策除く）計 174,472 千円のうち 173,704 千円）

民間園への物価高騰対策補助　10,196 千円（3-2-5 保育施設費　○特定教育・保育施設運営補助事業費　特定教育・保育施設運営補助金 244,485 千円のうち 9,428 千円　9-4-1 幼稚園費　○私立幼稚園利用給付事業費　就園諸費補助金 3,576 千円のうち 768 千円）

＊こどもの人権尊重　4,304 千円

要保護児童対策地域協議会の運営（再掲）　**4,304 千円**（3-2-1 児童福祉総務費　○要保護児童対策地域協議会運営事業費　計 4,304 千円）

２．教育

＊教育環境　125,035 千円

小中学校における高木剪定　2,755 千円（9-1-2 事務局費　○施設管理事業費　高木剪定工事費 2,755 千円）

幼稚園・小・中学校の普通教室他空調設備整備費に係る設計・施工費の割賦払分と維持管理費　54,262 千円（9-1-2 事務局費　○施設管理事業費　PFI事業空調設備設置等委託料 54,262 千円）

小学校校舎等修繕　17,118 千円（9-2-1 学校管理費（小学校費）　○施設管理事業費　修繕料 14,347 千円、校舎等改修工事費 2,771 千円）

中学校校舎等修繕　5,951 千円（9-3-1 学校管理費（中学校費）　○施設管理事業費　修繕料 5,951 千円）

小学校体育館照明 LED 化　19,380 千円（9-2-1 学校管理費（小学校費）　○施設管理事業費　設計委託料 19,380 千円）

中学校体育館空調整備及び照明 LED 化　21,567 千円（9-3-1 学校管理費（中学校費）　○施設管理事業費　設計委託料 21,567 千円）

中学校ウォータークーラー設置　3,894　千円（9-3-1　学校管理費（中学校費）　○施設管理事業費　校舎等改修工事費 3,894 千円）

学校運営協議会の設置（木津小学校、城山台小学校、上狛小学校） 108 千円（9-2-1 学校管理費（小学校費） ○小学校管理事業費 学校運営協議会委員報酬 108 千円）

＊学校教育 1,243,083 千円

大規模校の課題解決に向けた助言 780 千円（9-2-1 学校管理費 ○小学校管理事業費 アドバイザー謝礼 750 千円、費用弁償 30 千円）

給食センター管理運営 439,621 千円（9-6-2 学校給食費 ○第一学校給食センター管理運営事業費 計 106,517 千円 ○第二学校給食センター管理運営事業費 計 50,006 千円 ○木津川市学校給食センター管理運営事業費 学校給食調理・配送業務委託料 277,112 千円、公共施設廃棄物収集運搬処分委託料 5,181 千円、栄養価計算システム保守委託料 543 千円、調理実習用材料費 20 千円、調理用備品購入費 206 千円、相楽地方学校給食研究会負担金 36 千円）

学校給食費物価高騰対策 64,000 千円（9-6-2 学校給食費 ○木津川市学校給食センター管理運営事業費 学校給食費物価高騰対応補助金 64,000 千円）

遠距離通学児童への支援 8,115 千円（9-1-2 事務局費 ○安全対策事業費 自転車通学安全補助金 795 千円、通学費補助金 437 千円 9-2-1 学校管理費（小学校費） ○学校管理事業費 修繕料 1,500 千円のうち 100 千円、車検手数料 56 千円のうち 18 千円、自動車損害保険料 156 千円のうち 43 千円、バス運行業務委託料 21,753 千円のうち 6,697 千円、バス重量税 107 千円のうち 25 千円）

カウンセリングルームの設置及びスクールカウンセラー・心の教育相談員の配置 11,595 千円（9-1-2 事務局費 ○カウンセリング・相談事業費 計 11,595 千円）

教育支援センター 26,695 千円（9-1-2 事務局費 ○教育支援センター事業費 計 26,695 千円）

特別支援教育支援員の配置 64,626 千円（9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 86,939 千円のうち 41,667 千円、パートタイム職員手当 21,175 千円のうち 12,108 千円、職員共済組合負担金 6,143 千円のうち 3,439 千円、社会保険料 9,842 千円のうち 5,451 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,228 千円のうち 1,961 千円）

学校への医療的ケアのための看護師の配置 8,861 千円（9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 86,939 千円のうち 5,774 千円、パートタイム職員手当 21,175 千円のうち 1,589 千円、職員共済組合負担金 6,143 千円のうち 500 千円、社会保険料 9,842 千円のうち 812 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,228 千円のうち 186 千円）

人権教育の推進 681 千円（9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 人権教育研究会補助金 681 千円）

育英資金の交付　1,250 千円（9-1-2 事務局費　○育英資金交付事業費　育英資金交付金 1,250 千円）

特色のある学校づくりの推進　2,000 千円（9-1-2 事務局費　○木津川市特色のある学校づくり推進事業費　特色のある学校づくり推進事業負担金 2,000 千円）

ICT教育の推進　389,933 千円（9-1-2 事務局費　○ICT教育推進事業費　修繕料 3,660 千円、通信運搬費 8,236 千円、備品保守業務委託料 17,664 千円、ネットワーク環境整備業務委託料 4,840 千円、著作権使用料 1,199 千円、デジタル教材使用料 61,343 千円のうち 49,567 千円、ライセンス使用料 7,225 千円、情報通信教育機器賃借料 307,466 千円のうち 297,542 千円）

AIドリル（学習支援サービス）導入　4,047 千円（9-1-2 事務局費　○ICT教育推進事業費　デジタル教材使用料 61,343 千円のうち 4,047 千円）

クラウド型授業支援アプリ導入　7,729 千円（9-1-2 事務局費　○ICT教育推進事業費　デジタル教材使用料 61,343 千円のうち 7,729 千円）

電子黒板の導入　9,924 千円（9-1-2 事務局費　○ICT教育推進事業費　情報通信教育機器賃借料 307,466 千円のうち 9,924 千円）

弱視・難聴児童生徒対応　670 千円（9-1-2 事務局費　○学校保健事業費　機械器具購入費 670 千円）

語学指導助手の招致　15,855 千円（9-1-2 事務局費　○語学指導助手招致事業費　計 15,855 千円）

小学校英語指導講師の配置　2,656 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　パートタイム職員報酬 86,939 千円のうち 1,845 千円、パートタイム職員手当 21,175 千円のうち 389 千円、職員共済組合負担金 6,143 千円のうち 111 千円、社会保険料 9,842 千円のうち 175 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,228 千円のうち 136 千円）

市学力診断テストの実施　4,444 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○教育振興事業費　学力診断テスト委託料 3,332 千円　9-3-2 教育振興費（中学校費）　○教育振興事業費　学力診断テスト委託料 1,112 千円）

就学援助事業　126,253 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○就学援助事業費　計 62,883 千円　9-3-2 教育振興費（中学校費）　○就学援助事業費　計 63,370 千円）

就学時健康診断会場の集約化　670 千円（9-1-2 事務局費　○就学時健康診断事業費　会場設営委託料 670 千円）

夏休みイベントレッスン事業　433 千円（9-1-2 事務局費　○学力充実事業費　講師謝礼 8,280 千円のうち 405 千円、消耗品費 24 千円、損害保険料 4 千円）

小学生補充学習の実施　7,200 千円（9-1-2 事務局費　○学力充実事業費　講師謝礼 8,280 千円のうち 7,200 千円）

中学生補充学習の実施　675 千円（9-1-2 事務局費　○学力充実事業費　講師謝礼 8,280 千円のうち 675 千円）

読書活動の推進と図書館利用の促進　39,135　千円（9-1-2　事務局費　○学校教育事務事業費　パートタイム職員報酬 86,939 千円のうち 20,753 千円、パートタイム職員手当 21,175 千円のうち 7,089 千円、職員共済組合負担金 6,143 千円のうち 2,093 千円、社会保険料 9,842 千円のうち 3,336 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,228 千円のうち 789 千円　○学校図書館情報化・活性化推進事業費　計 5,075 千円）

次期教育振興基本計画策定　1,004 千円（9-1-2 事務局費　○教育振興基本計画策定事業費　計 1,004 千円）

中学校クラブ活動送迎に係る小学校用バス有効活用運行　4,231　千円（9-3-2　教育振興費（中学校費）　○教育振興事業費　バス運行業務委託料 4,231 千円）

＊こどもの健全育成　16,667 千円

地域学校協働活動の推進（再掲）　**6,191 千円**（9-5-1 社会教育総務費　○地域学校協働活動推進事業費　計 6,191 千円）

宇宙少年団・国際交流協会補助金　5,691　千円（9-5-1　社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,191 千円、宇宙少年団補助金 500 千円）

青少年健全育成　3,539 千円（9-5-1 社会教育総務費　○青少年健全育成事業費　計 3,539 千円）

二十歳のつどい　1,246 千円（9-5-1 社会教育総務費　○二十歳のつどい事業費　計 1,246 千円）

Ⅱ．誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

３．健康

＊保健・医療　1,117,462 千円

健康づくり推進協議会の開催　67　千円（4-1-1　保健衛生総務費　○保健衛生事務事業費　健康づくり推進協議会委員報酬 65 千円、費用弁償 2 千円）

健康まつりイベントの実施　323 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○保健衛生事務事業費　消耗品費 233 千円のうち 112 千円、印刷製本費 1,433 千円のうち 31 千円、歯科検診・歯科指導委託料 180 千円）

アピアランスケア支援　500 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○保健衛生事務事業費　アピアランスケア支援助成金 500 千円）

予防接種　360,716 千円（4-1-2 予防費　○予防接種事業費　計 360,716 千円）

風しん感染拡大防止対策の追加措置　4,883 千円（4-1-2 予防費　○風しん対策追加措置事業費　計 4,883 千円）

新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付金等　2,047 千円（4-1-2 予防費　○新型コロナウイルスワクチン接種事業費　計 2,047 千円）

総合がん検診　124,601 千円（4-1-2 予防費　○総合がん検診事業費　計 124,601 千円）

健康増進検診や糖尿病予防、運動講座の実施など健康教育の充実　5,433　千円（4-1-2　予防費　○健康増進事業費　計 5,433 千円）

すこやか木津川21プランの実施（再掲）　**132 千円**（4-1-2 予防費　○すこやか木津川21プラン実施事業費　計 132 千円）

山城病院組合の運営　598,266 千円（4-1-3 診療所費　○国保山城病院組合負担金事業費　山城病院負担金 598,266 千円）

相楽休日応急診療所の運営　13,707　千円（4-1-3　診療所費　○相楽休日応急診療所運営事業費　相楽広域行政組合負担金 13,707 千円）

保健センターの運営管理　6,787 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○保健センター管理事業費　計 6,787 千円）

＊福祉医療　791,161 千円

福祉医療費助成（重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て支援・老人医療助成）（一部再掲）　**791,161　千円**（3-1-7　福祉医療費　○重度心身障害老人健康管理事業費　計　82,408　千円　○福祉医療費（障害者）助成事業費　計 146,073　千円　○福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費　計 73,379　千円　○子育て支援医療費助成事業費　計 460,791 千円　3-1-7 福祉医療費　○老人医療助成事業費　計 28,510 千円）

＊医療保険　1,478,836 千円

国民健康保険特別会計繰出金　450,658 千円（3-1-8 国民健康保険費　○国民健康保険特別会計繰出事業費　国民健康保険特別会計繰出金 450,658 千円）

後期高齢者医療費　1,028,178 千円（3-1-9 後期高齢者医療費　○後期高齢者医療事業費　計 1,028,178 千円）

４．福祉

＊地域福祉　1,177,534 千円

社会福祉団体への補助　877 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○社会福祉事務事業費　遺族会事業補助金 628 千円、保護司会事業補助金 57 千円、更生保護女性会事業補助金 27 千円、相楽地区保護司会補助金 165 千円）

社会福祉協議会への補助　77,199 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○社会福祉協議会補助事業費　計 77,199 千円）

民生児童委員の活動　14,151 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○民生児童委員事業費　計 14,151 千円）

自殺予防対策（「こころの体温計」運営管理など）の推進　136　千円（3-1-1　社会福祉総務費　○社会福祉事務事業費　講師謝礼 380 千円のうち 50 千円、調査協力謝礼 16 千円、自殺予防事業委託料 70 千円）

木津川市成年後見支援センター事業　502 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○社会福祉事務事業費　講師謝礼 380 千円のうち 330 千円、指導助言者謝礼 96 千円、費用弁償 12 千円のうち 7 千円、普通旅費 95 千円のうち 51 千円、有料道路通行料 18 千円）

第4次地域福祉計画の策定　5,291 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○地域福祉計画策定事業費　計 5,291 千円）

生活保護費の支給　1,058,600 千円（3-3-2 生活保護扶助費　○生活保護費支給事業費　生活保護扶助費 1,058,600 千円）

生活困窮者自立支援　20,778 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○生活困窮者自立支援事業費　計 20,778 千円）

＊高齢者福祉　1,017,180 千円

老人クラブ活動助成　5,704 千円（3-1-3 老人福祉費　○老人クラブ活動助成事業費　計 5,704 千円）

シルバー人材センター事業補助　11,210　千円（3-1-3　老人福祉費　○シルバー人材センター事業費　シルバー人材センター事業補助金 11,210 千円）

敬老事業　3,851 千円（3-1-3 老人福祉費　○敬老事業費　計 3,851 千円）

老人福祉センターの管理運営　23,509 千円（3-1-3 老人福祉費　○木津老人福祉センター運営事業費　計 10,852 千円　○山城老人福祉センター運営事業費　計 3,265 千円　○職員給与費　計 5,017 千円　○老人憩の家管理事業費　計 4,375 千円）

老人ホーム入所措置　22,746 千円（3-1-3 老人福祉費　○老人ホーム入所措置事業費　老人ホーム入所措置費 22,746 千円）

在宅福祉支援　2,064 千円（3-1-3 老人福祉費　○在宅福祉事業費　軽度生活援助ヘルパー事業委託料 122 千円、ふとん水洗い乾燥サービス事業委託料 604 千円、ショートステイ事業委託料 126 千円、緊急通報システム設置委託料 998 千円、高齢者日常生活用具給付費 214 千円）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施　10,223　千円（高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業費 10,223 千円）

介護保険特別会計繰出金　884,041 千円（3-1-4 介護保険費　○介護保険特別会計繰出事業費　介護保険特別会計繰出金 884,041 千円）

介護予防安心住まい推進事業　320 千円(3-1-4 介護保険費　○介護予防安心住まい推進事業費　介護予防安心住まい推進事業給付費 320 千円)

山城病院介護老人保健施設負担金　53,512 千円(3-1-4 介護保険費　○山城病院介護老人保健施設負担金事業費　山城病院負担金 53,512 千円)

＊障がい者福祉　2,897,503 千円

障害福祉サービス費等　1,799,286 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害福祉サービス事業費　計 1,799,286 千円)

障害児通所サービス費　775,617 千円(3-2-4 障がい児福祉費　○障害児通所サービス事業費　計 775,617 千円)

医療的ケア児者等に対する福祉サービス利用等促進事業　2,680 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費　医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金 2,680 千円)

自立支援医療費支給事業費(更生・育成・療養介護医療)　110,273 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者自立支援医療費支給事業費　計 110,273 千円)

障害者福祉サービス等利用支援費　999 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者福祉サービス等利用支援事業費　障害者福祉サービス等利用支援費 999 千円)

障害者相談支援事業費　17,067 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者相談支援業務委託料 17,067 千円)

地域活動支援センター事業費　9,033 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　地域活動支援センター事業委託料 9,033 千円)

日常生活用具助成費　28,215 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者日常生活用具助成費 28,215 千円)

一時支援助成費　9,229 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者一時支援助成費 9,229 千円)

移動支援助成費　30,469 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者移動支援助成費 30,469 千円)

訪問入浴支援助成費　9,300 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者訪問入浴支援助成費 9,300 千円)

特別障害者手当等支給事業費　42,456 千円(3-1-2 障がい者福祉費　○特別障害者手当等支給事業費　特別障害者

手当等 42,456 千円）

障害者福祉タクシー等利用券交付助成事業費　5,942 千円（3-1-2 障がい者福祉費　○障害者福祉タクシー等利用券交付事業費　計 5,942 千円）

軽・中等度難聴児支援事業費　449 千円（3-1-2 障がい者福祉費　○軽・中等度難聴児支援事業費　軽・中等度難聴児支援費 449 千円）

障がい者スポーツ大会の開催　233 千円（3-1-2 障がい者福祉費　○障がい福祉事務事業費　記念品 85 千円、消耗品費 157 千円のうち 28 千円、通信運搬費 1,386 千円のうち 25 千円、損害保険料 7 千円のうち 5 千円、手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 134 千円のうち 90 千円）

児童発達支援センター開設及び運営　56,255 千円（3-2-4 障がい児福祉費　○児童発達支援センター運営事業費　計 56,255 千円）

５．文化

＊生涯学習　669,675 千円

文化芸術協会補助金　4,634 千円（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　文化芸術協会補助金 4,634 千円）

少年少女合唱団の育成　1,848 千円（9-5-1 社会教育総務費　○少年少女合唱団育成事業費　計 1,848 千円）

生きがい大学の開催　7,522 千円（9-5-1 社会教育総務費　○高齢者教育事業費　計 7,522 千円）

社会教育施設修繕等　31,368 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　修繕料 9,500 千円、 加茂文化センター改修工事費 21,868 千円）

加茂文化センター・山城総合文化センター特定天井脱落対策及び照明器具 LED 化等改修　13,092 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　設計委託料 13,092 千円）

中央交流会館改長寿命化等改修　268,375 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　工事監理委託料 7,279 千円、 交流会館改修工事費 264,066 千円のうち 261,096 千円）

中央図書館長寿命化等改修　120,289 千円（9-5-4 図書館費　○中央図書館管理事業費　図書館改修工事費 120,289 千円）

当尾の郷会館・市民スポーツセンターLED 化改修　64,642 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　当尾の郷会館改修工事費 36,053 千円　9-6-1 保健体育総務費　○体育施設管理事業費　体育館設備改修工事費 28,589 千円）

図書館の管理運営　138,670 千円（9-5-4 図書館費　○中央図書館管理事業費（工事費を除く。）　計 9,914 千円　○加茂図書館管理事業費　計 3,025 千円　○山城図書館管理事業費　計 5,508 千円　○中央図書館運営事業費　計 108,267 千円　○加茂図書館運営事業費　計 5,862 千円　○山城図書館運営事業費　計 6,094 千円）

公民館の管理運営と活動の推進　19,235 千円（9-5-3 公民館費　○公民館管理運営事業費　計 12,398 千円　○公民館事業費　計 6,837 千円）

＊スポーツ　19,622 千円

スポーツ推進委員の活動　1,396 千円（9-6-1 保健体育総務費　○スポーツ推進委員事業費　計 1,396 千円）

スポーツ協会等補助金　13,408 千円（9-6-1 保健体育総務費　○社会体育事業費　スポーツ協会補助金 7,350 千円、府民総体参加補助金 3,279 千円、市民運動会補助金 2,779 千円）

社会体育施設修繕　4,818 千円（9-6-1　保健体育総務費　○体育施設管理事業費　修繕料 4,818 千円）

Ⅲ．一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

６．共生

＊人権　66,608 千円

山城人権フェスタ開催担当など人権啓発　6,013 千円（3-1-5 人権推進費　○人権啓発事業費　計 6,013 千円）

木津人権センターと木津児童館の複合化　60,595　千円（3-1-5　人権推進費　○木津人権センター運営事業費　人権センター改修工事費 57,634 千円、支援業務委託料 2,961 千円）

＊国際交流・多文化共生　28,584 千円

国際交流員の招致　4,722 千円（2-1-1 一般管理費　○国際交流員招致事業費　計 4,722 千円）

京丹後市との交流　160 千円（2-1-1 一般管理費　○秘書事務事業費　交流事業補助金 160 千円）

国際交流の推進（再掲）　**5,191 千円**（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,191 千円）

語学指導助手の招致（再掲）　**15,855 千円**（9-1-2 事務局費　○語学指導助手招致事業費　計 15,855 千円）

小学校英語指導講師の配置（再掲）　**2,656　千円**（9-1-2　事務局費　○学校教育事務事業費　パートタイム職員報酬 86,939 千円のうち 1,845 千円、パートタイム職員手当 21,175 千円のうち 389 千円、職員共済組合負担金 6,143 千円のうち 111 千円、社会保険料 9,842 千円のうち 175 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,228 千円のうち 136 千円）

＊男女共同参画　10,231 千円

男女共同参画の推進　4,753 千円（3-1-5 人権推進費　○男女共同参画推進事業費　計 4,753 千円）

女性センターの運営　5,478 千円（3-1-5 人権推進費　○女性センター運営事業費　計 5,478 千円）

７．協働

＊市民参加・参画　60,738 千円

議会のICT化推進　1,082 千円（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　クラウドサービス使用料 1,082 千円）

議会のマルチ中継配信　3,125 千円（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　議会中継システム等委託料 3,125 千円）

議場音響設備等更新　49,665 千円（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　議場等環境整備委託料 49,665 千円）

選挙啓発（１８歳到達者へのバースデーカードの送付）　222 千円（2-4-2 選挙啓発費　○選挙啓発事業費　選挙啓発用記念品 110 千円のうち 55 千円、印刷製本費 137 千円のうち 94 千円、通信運搬費 73 千円）

移住促進事業　6,200 千円（2-1-7 企画費　○企画事務事業費　移住促進事業補助金 6,200 千円）

若者会議の開催　444 千円（2-1-7 企画費　○企画事務事業費　講師謝礼 300 千円、若者会議謝礼 108 千円、費用弁償 40 千円のうち 36 千円）

＊地域コミュニティ　23,765 千円

自治活動の振興　23,765 千円（2-1-11 諸費　○自治振興事業費　計 23,765 千円）

Ⅳ．人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

８．観光交流

＊観光振興　69,937 千円

山城町森林公園の管理　1,975 千円（5-2-1 林業振興費　○林業振興事業費　修繕料 1,292 千円、土地賃借料 683 千円）

観光誘客促進のための古寺巡礼バス運行　1,000 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光誘客促進事業負担金 1,000 千円）

「お茶の京都」関連事業　7,089 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 30,776 千円のうち 820 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,269 千円）

御輿太鼓のライトアップ　258 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　御輿太鼓ライトアップ業務委託料 258 千円）

市民まつり開催　19,021 千円（6-1-3 観光費　○木津川市市民まつり開催事業費　木津川市市民まつり補助金 19,021 千円）

きづがわいい応援団による魅力発信　57 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　講師謝礼 50 千円、消耗品費 92 千円のうち 7 千円）

観光案内所の運営や木津川市PR活動など観光振興の取組　24,456 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 30,776 千円のうち 24,456 千円）

木津川アート事業　5,500 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 30,776 千円のうち 5,500 千円）

山背古道アナログ遊びプロジェクトなど　500 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　山背古道推進協議会負担金 500 千円）

関係諸団体との広域連携　270 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円）

当尾石仏の道散策道周辺環境整備計画作成・危険木除去　4,611 千円（5-2-1 林業振興費　○林業振興事業費　観光誘客促進事業委託料 4,611 千円）

当尾の郷会館 CREATION PROJECT 交流　1,200 千円（6-1-3 観光費　○地域活性化協働事業費　観光振興事業委託料 5,200 千円のうち 1,200 千円）

木津川市産品を活用した商品開発　4,000 千円（6-1-3 観光費　○地域活性化協働事業費　観光振興事業委託料 5,200 千円のうち 4,000 千円）

＊文化財の保全・活用　94,237 千円

恭仁宮跡史跡指定地の公有化　49,558 千円（9-5-5 文化財保護費　○史跡等公有化事業費　計 49,558 千円）

史跡椿井大塚山古墳の防災対策等　17,554 千円（9-5-5 文化財保護費　○史跡整備活用事業費　調査協力謝礼 48 千円、費用弁償 85 千円のうち 64 千円、普通旅費 7 千円のうち 4 千円、消耗品費 32 千円のうち 15 千円、設計委託料 1,102 千円、史跡整備工事費 16,321 千円）

史跡恭仁宮跡保存活用計画策定　3,696 千円（9-5-5 文化財保護費　○史跡整備活用事業費　史跡恭仁宮跡保存活用計画策定委員会委員報酬 243 千円、費用弁償 85 千円のうち 21 千円、普通旅費 7 千円のうち 3 千円、調査指導旅費 4 千円、消耗品費 32 千円のうち 17 千円、印刷製本費 20 千円、データ作成業務委託料 880 千円、図面作成委託料 2,508 千円）

石のカラト古墳緑地内防犯灯 LED 化　2,861 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財公開管理事業費　電気設備改修工事費 2,861 千円)

旧山城学校給食センター改修計画の検討　3,300 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財公開管理事業費　調査設計業務委託料 3,300 千円)

市内遺跡の調査　6,488 千円(9-5-5 文化財保護費　○市内遺跡発掘調査事業費　計 6,488 千円)

文化財保全費補助金の交付　10,000 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護事業費　指定等文化財保全費補助金 10,000 千円)

地域の歴史・文化財学習の推進と啓発　780 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護事業費　講師謝礼 300 千円、文化財愛護団体補助金 480 千円)

9．産業・雇用

＊農林業　182,586 千円

農地の有効利用と担い手の確保のために　13,178 千円(5-1-1 農業委員会費　○農業委員会活動事業費　計 13,178 千円)

地域農業の担い手支援や次世代人材の育成など地域農業再生の取組　20,552 千円(5-1-3 農業振興費　○地域農業再生事業費　計 20,552 千円)

優良茶園新改植事業補助など茶業振興　3,123 千円(5-1-3 農業振興費　○茶業振興事業費　計 3,123 千円)

農業用廃プラスチック等処分対策　252 千円(5-1-2 農業総務費　○農業総務事務事業費　農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金 252 千円)

病害虫・有害鳥獣等対策　14,885 千円(5-1-2 農業総務費　○農業総務事務事業費　病害虫等対策事業補助金 358 千円　5-2-1 林業振興費　○有害鳥獣対策事業費　計 14,527 千円)

松林保全対策　616 千円(5-2-1 林業振興費　○松林保全対策事業費　松林保全対策委託料 616 千円)

森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備　11,993 千円(5-2-1 林業振興費　○林業振興事業費　消耗品費 9 千円、森林調査委託料 6,706 千円、森林整備業務委託料 5,278 千円)

林道の管理・補修　22,623 千円(5-2-1 林業振興費　○林道維持管理事業費　計 22,623 千円)

農地、水の環境保全共同活動の支援　42,803 千円(5-1-4 農地費　○多面的機能支払交付金事業費　計 42,803 千円)

営農基盤づくり　45,472 千円（5-1-4 農地費　○木津かんがい排水事業費　計 18,379 千円　○土地改良事業費　計 27,093 千円）

「お茶の京都」関連事業（再掲）　**7,089 千円**（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 30,776 千円のうち 820 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,269 千円）

＊商工業　43,487 千円

商工会支援　29,500 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　商工会補助金 26,500 千円、地域まつり補助金 3,000 千円）

プレミアム商品券発行事業への補助金　1,500 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　木津川市商工業振興補助金 1,500 千円）

中小企業融資制度利子補給事業補助金　1,894 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　中小企業融資制度利子補給事業補助金 1,894 千円）

中小企業融資制度保証料補給事業補助金　3,295 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　中小企業融資制度保証料補給事業補助金 3,295 千円）

ものづくりフェアの開催　498 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　ものづくりフェア業務委託料 498 千円）

地域ブランド力の強化　6,800 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　産業競争力強化支援補助金 6,800 千円）

＊雇用・労働環境　178,448 千円

企業立地促進のための助成金　178,448 千円（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金 178,448 千円）

１０．関西文化学術研究都市

＊関西文化学術研究都市の活用　194,747 千円

企業立地促進のための助成金（一部再掲）　**173,187 千円**（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金 178,448 千円のうち 173,187 千円）

新産業創出交流センター負担金　4,000 千円（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　新産業創出交流センター負担金 4,000 千円）

その他企業誘致活動の推進　381 千円（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進審査会委員報酬 50 千円、費用弁償 11 千円、普通旅費 215 千円、消耗品費 25 千円、京都府市町村企業誘致連絡会議分担金 80 千円）

学研都市の情報発信の促進　3,269 千円（2-1-11 諸費　○学研まち振興事務事業費　計 3,269 千円）

木津北地区の里山保全　13,910 千円（7-4-1 都市計画総務費　○木津北地区保全推進事業費　計 13,910 千円）

Ⅴ．災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

１１．防災・減災

＊災害対策　712,142 千円

ため池点検、防災重点農業用ため池の改修などの適正管理　53,076 千円（5-1-4 農地費　○ため池維持管理事業費　計 53,076 千円）

小川内水対策事業　369,284 千円（7-3-3 河川新設改良費　○小川内水対策事業費　計 369,284 千円）

急傾斜地崩壊対策　4,300 千円（7-3-4 砂防費　○急傾斜地崩壊対策事業費　急傾斜地崩壊対策事業費負担金 4,300 千円）

橋りょうの点検修繕　86,470 千円（7-2-4 橋りょう維持費　○橋りょう点検修繕事業費　計 86,470 千円）

河川監視カメラの効果的な運用　1,782 千円（7-3-2 河川維持費　○樋門等操作管理事業費　監視カメラ保守委託料 1,001 千円　8-1-4 水防費　○水防事業費　監視カメラ保守委託料 781 千円）

河川の浚渫　3,847 千円（7-3-2 河川維持費　○河川維持管理事業費　河川維持工事費 31,300 千円のうち 3,847 千円）

木造住宅の耐震診断・耐震改修支援　16,272 千円（7-1-2 建築指導費　○木造住宅耐震診断改修事業費　計 16,272 千円）

住宅等土砂災害対策改修支援　772 千円（7-1-2　建築指導費　○建築指導事業費　住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金 772 千円）

がけ地近接等危険住宅移転支援　7,688 千円（7-1-2　建築指導費　○建築指導事業費　がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 7,688 千円）

樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕　39,248 千円（7-3-2 河川維持費　○樋門等操作管理事業費　施設点検業務委託料 39,248 千円）

防災行政無線の運用と機器更新　26,390 千円（8-1-5 災害対策費　○防災行政無線運営事業費　計 26,390 千円）

旧加茂体育館等の解体による周辺安全確保　25,810 千円（7-2-3　道路新設改良費　○道路新設改良事業費　測量・設

計委託料 71,340 千円のうち 25,810 千円）

法面安全対策　45,530 千円（7-2-3　道路新設改良費　○道路新設改良事業費　測量・設計委託料 71,340 千円のうち 45,530 千円）

自走式トイレカー購入　31,673 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　リサイクル手数料 11 千円、自動車登録手数料 303 千円、自動車損害保険料 14 千円、自動車購入費 31,320 千円、自動車重量税 25 千円）

＊地域防災　1,179,339 千円

相楽中部消防組合への負担金　1,125,230 千円（8-1-1　常備消防費　○相楽中部消防組合負担金事業費　相楽中部消防組合負担金 1,125,230 千円）

自主防災組織への活動助成　1,948 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　自主防災組織等活動助成金 1,948 千円）

自主防災会への地区タイムライン及び避難カード配布　103 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　印刷製本費 103 千円）

初期消火力の向上（消防ポンプ・積載車の更新）　18,299 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　消防用備品購入費 19,896 千円のうち 18,245 千円、自動車登録手数料 7 千円、リサイクル手数料 18 千円、自動車損害保険料 128 千円のうち 16 千円、自動車重量税 181 千円のうち 13 千円）

防災倉庫設置　3,310 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　防災用備品購入費 8,044 千円のうち 3,310 千円）

消防施設の適切な管理　1,704 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　修繕料 1,704 千円）

木津川市総合防災マップの改訂　20,020 千円（8-1-5　災害対策費　○災害対策事業費　木津川市ハザードマップ作成業務委託料 20,020 千円）

災害時用備蓄食糧の確保　3,201 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○母子保健事業費　消耗品費 446 千円のうち 198 千円 8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　消耗品費 4,545 千円のうち 3,003 千円）

災害時用避難所資機材の購入　331 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　消耗品費 4,545 千円のうち 331 千円）

防災・減災費用保険への加入　2,003 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　損害保険料 2,003 千円）

防災士の養成　3,190 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　防災士養成講座委託料 3,190 千円）

１２．防犯・交通安全

＊防犯・交通安全　51,673 千円

防犯灯の維持管理等　21,097 千円(2-1-11 諸費　○防犯事業費　防犯灯設置工事費 3,097 千円、光熱水費 18,250 千円のうち 18,000 千円)

防犯カメラの設置・運営等　5,522　千円(2-1-10　交通安全対策費　○交通安全推進事業費　機器借上料　1,382　千円　2-1-11 諸費　○防犯事業費　光熱水費 18,250 千円のうち 250 千円、共架料 93 千円、防犯カメラ設置工事費 911 千円、防犯カメラ購入費 1,478 千円　7-2-2 道路維持費　○木津駅自由通路管理事業費　機器借上料 189 千円　9-5-5 文化財保護費　○文化財公開管理事業費　機器借上料 471 千円　9-6-1 保健体育総務費　○体育施設管理事業費　機器借上料 751 千円のうち 748 千円)

防犯協会負担金　400 千円(2-1-11 諸費　○防犯事業費　防犯協会負担金 400 千円)

放置自転車対策　1,433　千円(2-1-10 交通安全対策費　○交通安全推進事業費　印刷製本費 55 千円、放置自転車等処分業務委託料 88 千円、放置自転車等対策業務委託料 1,290 千円)

特殊詐欺等防止対策機器購入費補助　300　千円(2-1-11　諸費　○防犯事業費　木津川市特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金 300 千円)

相楽交通安全協会負担金　20 千円(2-1-10 交通安全対策費　○交通安全推進事業費　相楽交通安全協会負担金 20 千円)

カーブミラー等交通安全施設の設置・修繕　10,077　千円(2-1-10　交通安全対策費　○交通安全推進事業費　交通安全施設等設置工事費 10,077 千円)

運転免許証自主返納者支援　1,200　千円(2-1-10　交通安全対策費　○交通安全推進事業費　運転免許証自主返納者支援品 1,200 千円)

小・中学校通学路や学校内の安全対策事業　11,624 千円(9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　学童交通指導者謝礼 1,644 千円、消耗品費 1,438 千円、傷害保険料 77 千円、学童交通指導業務委託料 1,637 千円、警備機器借上料 6,263 千円、通学路安全対策工事費 565 千円)

＊消費者保護　8,495 千円

消費者保護対策の推進（消費生活センターの運営）　8,495　千円(6-1-1　商工総務費　○商工総務事務事業費　相楽広域行政組合負担金 8,495 千円)

Ⅵ. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

１３．都市基盤

＊都市環境　162,796 千円

墓地の適正管理　9,276 千円（4-1-4 環境衛生費　○墓地管理事業費　計 9,276 千円）

街路樹の維持管理　144,247 千円（7-2-2 道路維持費　○街路樹等管理事業費　計 144,247 千円）

全国過疎地域連盟加盟　58 千円（2-1-7 企画費　○企画事務事業費　全国過疎地域連盟負担金 58 千円）

地域おこし協力隊　9,215 千円（2-1-7 企画費　○地域おこし協力隊活動事業費　計 9,215 千円）

＊住宅　232,885 千円

空家対策　1,291 千円（7-1-2 建築指導費　○空家等対策事業費　計 1,291 千円）

市営住宅の空家修繕　4,000 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　修繕料 9,500 千円のうち 4,000 千円）

市営住宅の空家解体撤去　4,807 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　解体工事費 4,807 千円）

清水団地の建替　208,973 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　検査手数料 154 千円、建築確認申請手数料 190 千円、設計委託料 18,055 千円のうち 4,241 千円、工事監理委託料 10,151 千円、市営住宅改築工事費 193,659 千円、移転補償料 578 千円）

北団地の建替事業基本設計　13,814 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　設計委託料 18,055 千円のうち 13,814 千円）

＊上下水道　706,851 千円

水道事業会計への負担金、出資金　51,249 千円（4-3-1 上水道費　○水道事業会計負担事業費　計 51,249 千円）

下水道事業会計への負担金、出資金　655,602 千円（7-4-2 公共下水道費　○公共下水道事業会計負担事業費　計 655,602 千円）

１４．交通ネットワーク

＊道路　329,096 千円

道路の舗装補修、マーキング補修等（一部再掲）**53,682 千円**（7-2-2 道路維持費　○道路維持管理事業費　道路補修工事費 46,676 千円、道路維持工事費 167,956 千円のうち 6,441 千円　9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　通学路安全

対策工事費 565 千円）

狭隘な道路の拡幅・改良　1,052 千円（7-1-2 建築指導費　○建築指導事業費　分筆測量図等作成委託料 265 千円、道路改良工事費 53 千円、物件補償料 734 千円）

広域道路「城陽井手木津川バイパス」の整備促進　16,502 千円（7-1-1　土木総務費　○地籍調査事業費　パートタイム職員報酬 2,542 千円のうち 145 千円、社会保険料 376 千円のうち 23 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 24 千円のうち 2 千円、普通旅費 11 千円のうち 6 千円、通信運搬費 26 千円、地籍調査業務委託料 16,153 千円、有料道路通行料 50 千円のうち 17 千円　○城陽井手木津川バイパス関連事業費　普通旅費 100 千円　7-2-1 道路橋りょう総務費　○道路橋りょう事務事業費　城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金 30 千円）

木津川台駅前線の整備　254,660 千円（7-2-3 道路新設改良費　○木津川台駅前線整備事業費　計 254,660 千円）

山手幹線の整備　3,200 千円（7-4-3 街路事業費　○山手幹線整備事業費　山手幹線整備事業負担金 3,200 千円）

＊公共交通　206,155 千円

地域公共交通の活性化及び利用促進　11,214 千円（2-1-7　企画費　○地域公共交通事業費　地域公共交通総合連携協議会負担金 11,214 千円）

コミュニティバスの運行　105,386 千円（2-1-7 企画費　○地域公共交通事業費　コミュニティバス運行負担金 105,386 千円）

JR奈良線の複線化　45,309 千円（2-1-7 企画費　○地域公共交通事業費　奈良線複線化促進協議会負担金 120 千円、奈良線複線化事業負担金 45,189 千円）

JR片町線などに係る同盟会負担金等　126 千円（2-1-7 企画費　○地域公共交通事業費　片町線複線化促進期成同盟会負担金 30 千円、関西本線整備・利用促進連盟負担金 16 千円、関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 40 千円、北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会負担金 40 千円）

JR上狛駅のスロープ設置　44,120 千円（2-1-7 企画費　○地域公共交通事業費　工事委託料 44,120 千円）

１５．自然・環境

＊地球環境　25,816 千円

雨水タンクの購入に対する補助　528 千円（4-2-2　塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 10,573 千円のうち 528 千円）

太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助　9,940　千円（4-2-2　塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 10,573 千円のうち 9,940 千円）

公害対策・環境保全　8,656 千円（4-1-5 公害対策費　○環境保全事業費　環境調査委託料 8,656 千円）

デコ活普及啓発　1,946 千円（4-1-5 公害対策費　○環境保全事業費　講師謝礼 40 千円、消耗品費 780 千円、印刷製本費 635 千円、広報折込業務委託料 91 千円、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料 400 千円）

その他　4,746 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　消耗品費 231 千円、光熱水費 6 千円、検査手数料 2 千円、不燃残渣運搬委託料 646 千円、不燃残渣埋立処分委託料 3,861 千円）

＊地域環境　389,403 千円

アダプト・プログラムの実施　238 千円（4-1-4 環境衛生費　○環境衛生事務事業費　消耗品費 588 千円のうち 67 千円、傷害保険料 171 千円）

ペットの適正飼養　1,835 千円（4-1-4 環境衛生費　○動物管理事業費　計 1,835 千円）

木津川を美しくする会への負担金・補助金　191 千円（4-1-4 環境衛生費　○環境衛生事務事業費　木津川を美しくする会負担金 81 千円、木津川を美しくする会事業補助金 110 千円）

相楽広域行政組合負担金（し尿処理分）　109,134　千円（4-2-3　し尿処理費　○し尿処理事業費　相楽広域行政組合負担金 109,134 千円）

合併処理浄化槽設置補助　8,840　千円（4-2-3　し尿処理費　○合併浄化槽事業費　合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 8,840 千円）

木津北地区の里山保全（再掲）　**13,910 千円**（7-4-1 都市計画総務費　○木津北地区保全推進事業費　計 13,910 千円）

都市公園・緑地の維持管理　226,343　千円（7-4-4　公園費　○公園維持管理事業費　普通旅費 20 千円、消耗品費 322 千円、印刷製本費 58 千円、光熱水費 5,878 千円、修繕料 1,200 千円、くみとり手数料 47 千円、検査手数料 10 千円、公園管理委託料 124,547 千円のうち 115,576 千円、土地賃借料 447 千円、公園維持工事費 103,893 千円のうち 102,394 千円、公園管理用原材料費 333 千円、研修参加負担金 48 千円、公園池負担金 10 千円）

公園施設修繕及び遊具設置　27,211 千円（7-4-4 公園費　○公園維持管理事業費　建築確認申請手数料 172 千円、設計委託料 16,569 千円、公園管理委託料 124,547 千円のうち 8,971 千円、公園維持工事費 103,893 千円のうち 1,499 千円）

都市公園・緑地施設等における自主管理活動に対する交付金　1,701 千円（7-4-4 公園費　○公園維持管理事業費　都

市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 1,701 千円）

＊循環型社会・環境教育　1,265,260 千円

エコリーダー「くるっと」活動の推進によるさらなるごみ減量化の検討　630 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　廃棄物減量等推進員の会補助金 630 千円）

家庭系可燃ごみ有料化に伴う経費　45,179 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　消耗品費 32,563 千円、光熱水費 100 千円、通信運搬費 93 千円、販売手数料 5,145 千円、環境調査委託料 3,563 千円、配送委託料 3,715 千円）

可燃ごみ収集運搬　326,877 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　可燃ごみ収集運搬委託料 326,877 千円）

不燃ごみ等収集運搬・中間処理　420,425 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　不燃ごみ等収集運搬委託料 243,636 千円、不燃ごみ等中間処理委託料 176,789 千円）

「環境の森センター・きづがわ」での効率的なごみ処理　436,072 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　木津川市精華町環境施設組合負担金 436,072 千円）

リサイクルの実践　2,758 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　パートタイム職員報酬 1,560 千円、パートタイム職員手当 575 千円、職員共済組合負担金 167 千円、社会保険料 238 千円、講師謝礼 60 千円のうち 36 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 51 千円、消耗品費 199 千円のうち 131 千円）

生ごみ処理容器の購入に対する補助　105 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 10,573 千円のうち 105 千円）

こどもエコクラブ活動の推進　107 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　講師謝礼 60 千円のうち 24 千円、消耗品費 199 千円のうち 68 千円、傷害保険料 15 千円）

循環型社会の推進　33,107 千円（4-2-2 塵芥処理費　○循環型社会推進事業費　計 33,107 千円）

Ⅶ．効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

１６．情報

＊情報公開　7,836 千円

情報公開と個人情報の保護　346 千円（2-1-2 文書広報費　○文書例規事業費　情報公開・個人情報保護審査会委員

報酬 328 千円、費用弁償 14 千円、普通旅費 4 千円）

公文書の適切な管理　7,490 千円（2-1-2 文書広報費　○文書例規事業費　パートタイム職員報酬 338 千円、社会保険料 4 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 9 千円、消耗品費 420 千円のうち 327 千円、通信運搬費 5,033 千円、文書ファイリングシステム委託料 1,779 千円）

＊広報　51,651 千円

地域公共交通だよりの発行　1,669 千円（2-1-7 企画費　○地域公共交通事業費　地域公共交通総合連携協議会負担金 11,214 千円のうち 1,669 千円）

保健だよりの発行　1,401 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○保健衛生事務事業費　印刷製本費 1,433 千円のうち 1,401 千円）

広報の発行及びホームページの管理　46,077 千円（2-1-2 文書広報費　○広報事業費　計 46,077 千円）

「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行　1,627 千円（2-1-3 財政管理費　○財政管理事業費　印刷製本費 2,142 千円のうち 1,627 千円）

ごみ収集カレンダーの発行　877 千円（4-2-1 清掃総務費　○清掃総務事務事業費　印刷製本費 1,218 千円のうち 877 千円）

＊情報セキュリティ　144,939 千円

情報システムの運用とセキュリティの確保　144,939 千円（2-1-8 電子計算費　○情報システム構築運用事業費　計 144,939 千円）

１７．行財政運営

＊行政サービス　217,021 千円

個人番号カード交付推進　28,577 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○個人番号カード交付推進事業費　計 28,577 千円）

キャッシュレスの推進（一部再掲）**368 千円**（2-1-4 会計管理費　○会計管理事業費　事務取扱手数料 14,031 千円のうち 27 千円　2-1-8 電子計算費　○情報システム構築運用事業費　通信運搬費 15,649 千円のうち 330 千円　9-6-1 保健体育総務費　○社会体育事業費　事務取扱手数料 11 千円）

オンライン申請対応の推進（再掲）**1,356 千円**（2-1-8 電子計算費　○情報システム構築運用事業費　ライセンス使用料 6,845 千円のうち 968 千円、システム使用料 3,143 千円のうち 388 千円）

標準準拠システム移行対応　138,081 千円（2-1-8 電子計算費　○基幹業務システム維持管理事業費　電算システム改

修委託料 14,701 千円のうち 2,352 千円、電算システム等委託料 129,555 千円のうち 122,767 千円、システム使用料 3,880 千円、庁用備品購入費 28,772 千円のうち 9,082 千円）

書かない窓口の横展開（再掲） **14,155 千円**（2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 庁内LAN保守委託料 14,068 千円のうち 482 千円、電算システム等委託料 26,173 千円のうち 7,040 千円、システム使用料 3,143 千円のうち 2,218 千円、庁用備品購入費 22,861 千円のうち 4,415 千円）

戸籍情報システムの運用 13,162 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○戸籍情報システム事業費 計 13,162 千円）

コンビニ交付システムの運用 12,404 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○戸籍住民基本台帳事務事業費 普通旅費 85 千円のうち 42 千円 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 事務取扱手数料 3,034 千円、住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 6,891 千円のうち 6,600 千円、コンビニ交付運営負担金 2,728 千円）

税等のコンビニ納付対応 4,196 千円（2-2-3 徴収費 ○徴収事務事業費 振替手数料 5,466 千円のうち 4,160 千円 3-2-5 保育施設費 ○保育所運営事業費 振替手数料 24 千円 9-4-1 幼稚園費 ○幼稚園事務事業費 振替手数料 12 千円）

国際交流員の招致（再掲） **4,722 千円**（2-1-1 一般管理費 ○国際交流員招致事業費 計 4,722 千円）

＊行財政改革 4,850 千円

行財政改革推進委員会の開催など 338 千円（2-1-3 財政管理費 ○行財政改革事務事業費 計 338 千円）

RPAによる業務自動化（再掲） **1,786 千円**（2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 ライセンス使用料 6,845 千円のうち 1,786 千円）

ビジネスチャットの活用（再掲） **2,726 千円**（2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 ライセンス使用料 6,845 千円のうち 2,726 千円）

＊財政基盤の確立 383,491 千円

基金への積立 162,599 千円（2-1-3 財政管理費 ○基金管理事業費 計 162,599 千円）

ふるさと応援基金の活用 46,100 千円（防災士養成講座委託料に 1,500 千円、待機児童対策に 20,000 千円、こども遊びイベントに 800 千円、森林公園展望台修繕に 200 千円、公園遊具設置に 700 千円、木津川市市民まつり補助金に 6,000 千円、木津北地区地域連携保全活動応援団補助金に 400 千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業負担金に 1,000 千円、ICT教育推進に 8,400 千円、中学校ウォータークーラー設置に 1,900 千円、国際交流協会補助金に 3,000 千円、指定等文化財保全費補助金に 2,200 千円）

個人版・企業版ふるさと納税の取組強化　103,203 千円（2-1-7 企画費　○ふるさと応援促進事業費　計 103,203 千円）

広域連合京都地方税機構に対する負担金　71,589 千円（2-2-1 税務総務費　○税務事務事業費　広域連合京都地方税機構負担金 71,589 千円）

＊財産管理　100,371 千円

本庁舎の設備等修繕　7,026 千円（2-1-5 財産管理費　○庁舎管理事業費　修繕料 7,026 千円）

公用車の管理・更新　32,742 千円（2-1-5 財産管理費　○公用車管理事業費　計 32,742 千円）

市有財産の有効活用　8 千円（2-1-5 財産管理費　○財産管理事務事業費　落札手数料 8 千円）

木津人権センターと木津児童館の複合化（再掲）　**60,595　千円**（3-1-5　人権推進費　○木津人権センター運営事業費　人権センター改修工事費 57,634 千円、支援業務委託料 2,961 千円）

＊組織・人材育成　8,226 千円

職員能力向上のための人材育成　6,733 千円（2-1-1 一般管理費　○職員研修事業費　計 3,121 千円　○人事給与事務費　普通旅費 784 千円のうち 733 千円、研修旅費 331 千円、クリーニング手数料 100 千円、住宅借上料 2,448 千円）

テレワークの推進（再掲）　**1,493 千円**（2-1-8 電子計算費　○情報システム構築運用事業費　通信運搬費 15,649 千円のうち 1,295 千円、庁内LAN保守委託料 14,068 千円のうち 198 千円）

＊広域連携　168,408 千円

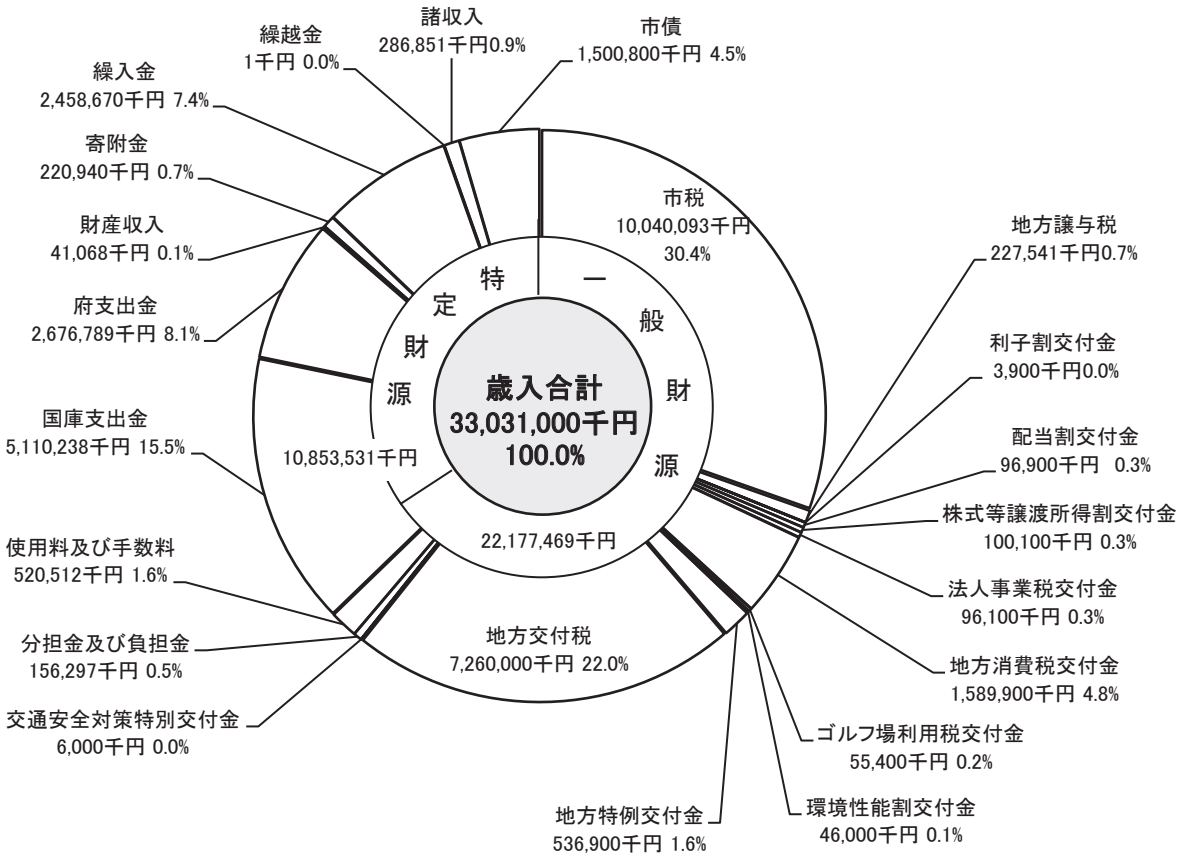
相楽広域行政組合負担金（一部再掲）　**152,211　千円**（2-1-7　企画費　○企画事務事業費　相楽広域行政組合負担金 20,875 千円　4-1-3 診療所費　○相楽休日応急診療所運営事業費　相楽広域行政組合負担金 13,707 千円　4-2-3し尿処理費　○し尿処理事業費　相楽広域行政組合負担金　109,134　千円　6-1-1　商工総務費　○商工総務事務事業費　相楽広域行政組合負担金 8,495 千円）

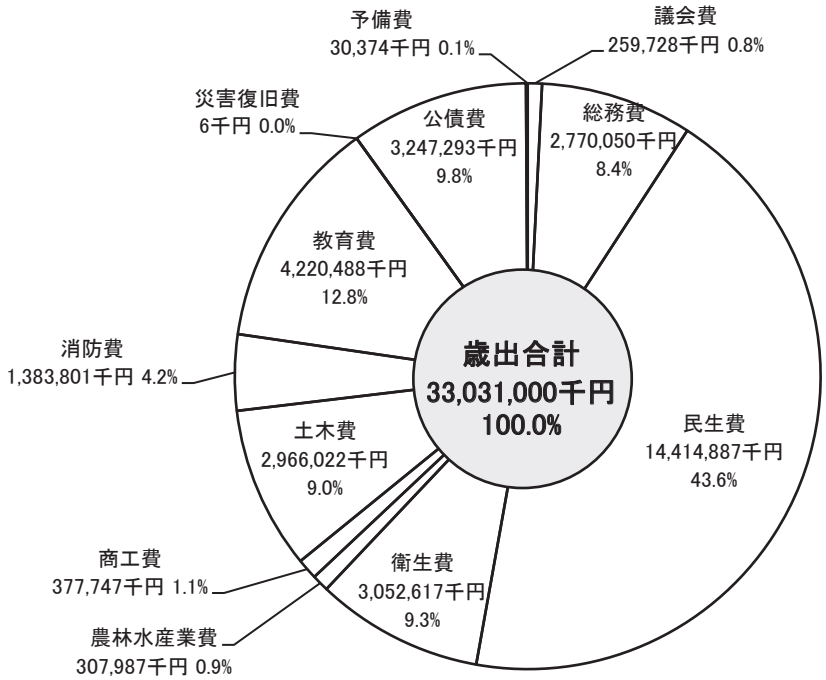
奈良市との広域連携　8,838 千円（9-5-4 図書館費　○中央図書館運営事業費　広域連携負担金 8,838 千円）

観光振興関係諸団体との広域連携（再掲）　**270 千円**（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円）

「お茶の京都」関連事業（再掲）　**7,089 千円**（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 30,776 千円のうち 820 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,269 千円）

令和6年度　一般会計歳入歳出予算目的別構成図





歳入予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市税	10,040,093	30.4	10,294,488	32.5	△254,395	△2.5
2 地方譲与税	227,541	0.7	218,998	0.7	8,543	3.9
3 利子割交付金	3,900	0.0	4,400	0.0	△500	△11.4
4 配当割交付金	96,900	0.3	107,600	0.4	△10,700	△9.9
5 株式等譲渡所得割交付金	100,100	0.3	70,500	0.2	29,600	42.0
6 法人事業税交付金	96,100	0.3	96,100	0.3	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,589,900	4.8	1,611,200	5.1	△21,300	△1.3
8 ゴルフ場利用税交付金	55,400	0.2	58,000	0.2	△2,600	△4.5
9 環境性能割交付金	46,000	0.1	33,000	0.1	13,000	39.4
10 地方特例交付金	536,900	1.6	170,800	0.5	366,100	214.3
11 地方交付税	7,260,000	22.0	6,990,000	22.0	270,000	3.9
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,719	0.0	△719	△10.7
13 分担金及び負担金	156,297	0.5	162,514	0.5	△6,217	△3.8
14 使用料及び手数料	520,512	1.6	524,956	1.7	△4,444	△0.8
15 国庫支出金	5,110,238	15.5	4,827,934	15.2	282,304	5.8
16 府支出金	2,676,789	8.1	2,555,194	8.1	121,595	4.8
17 財産収入	41,068	0.1	43,077	0.1	△2,009	△4.7
18 寄附金	220,940	0.7	104,500	0.3	116,440	111.4
19 繰入金	2,458,670	7.4	1,971,138	6.2	487,532	24.7
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	286,851	0.9	164,981	0.5	121,870	73.9
22 市債	1,500,800	4.5	1,706,900	5.4	△206,100	△12.1
合計	33,031,000	100.0	31,723,000	100.0	1,308,000	4.1

目的別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議会費	259,728	0.8	201,915	0.6	57,813	28.6
2 総務費	2,770,050	8.4	2,613,164	8.2	156,886	6.0
3 民生費	14,414,887	43.6	13,399,761	42.2	1,015,126	7.6
4 衛生費	3,052,617	9.3	3,001,733	9.5	50,884	1.7
5 農林水産業費	307,987	0.9	310,168	1.0	△ 2,181	△0.7
6 商工費	377,747	1.1	270,291	0.9	107,456	39.8
7 土木費	2,966,022	9.0	2,718,317	8.6	247,705	9.1
8 消防費	1,383,801	4.2	1,375,375	4.3	8,426	0.6
9 教育費	4,220,488	12.8	4,530,215	14.3	△ 309,727	△6.8
10 災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
11 公債費	3,247,293	9.8	3,271,565	10.3	△ 24,272	△0.7
12 予備費	30,374	0.1	30,490	0.1	△ 116	△0.4
合計	33,031,000	100.0	31,723,000	100.0	1,308,000	4.1

性質別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	令和6年度 当初予算(案)①	構成比	令和5年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 人件費	5,906,266	17.9	5,497,343	17.3	408,923	7.4
2 物件費	5,189,351	15.7	4,849,186	15.3	340,165	7.0
3 維持補修費	616,839	1.9	535,774	1.7	81,065	15.1
4 扶助費	6,732,511	20.4	5,985,709	18.9	746,802	12.5
5 補助費等	6,426,200	19.4	6,367,762	20.1	58,438	0.9
6 公債費	3,247,293	9.8	3,271,565	10.3	△ 24,272	△0.7
7 積立金	162,627	0.5	110,332	0.3	52,295	47.4
8 投資及び出資金	85,680	0.3	67,259	0.2	18,421	27.4
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	2,341,064	7.1	2,217,209	7.0	123,855	5.6
11 予備費	30,374	0.1	30,490	0.1	△ 116	△0.4
12 普通建設事業費	2,292,789	6.9	2,790,365	8.8	△ 497,576	△17.8
補助事業費	572,695	1.7	841,908	2.7	△ 269,213	△32.0
単独事業費	1,711,164	5.2	1,932,057	6.1	△ 220,893	△11.4
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	8,930	0.0	16,400	0.1	△ 7,470	△45.5
13 災害復旧事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合計	33,031,000	100.0	31,723,000	100.0	1,308,000	4.1

節別予算の比較表

（単位：千円、％）

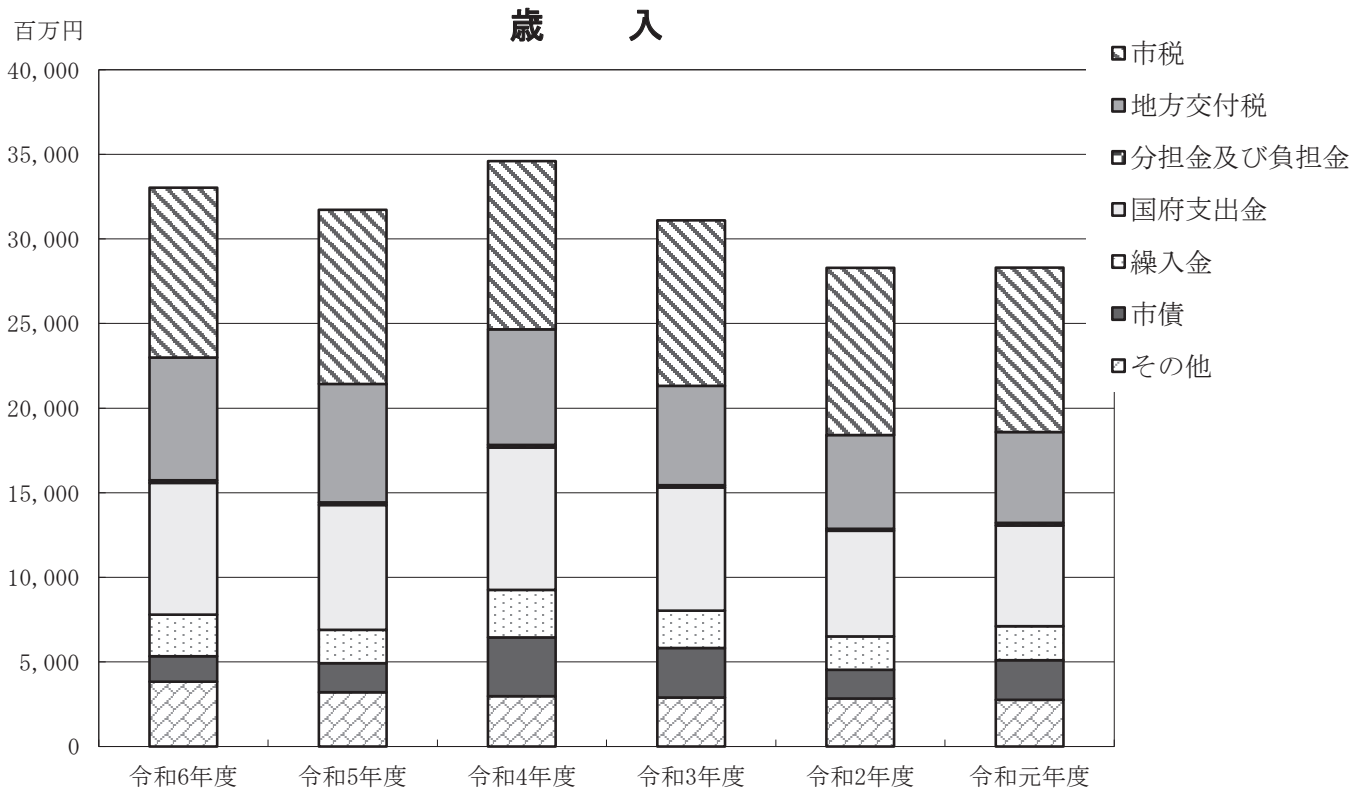
区分	令和6年度 当初予算(案)①	構成比	令和5年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 報酬	1,506,983	4.6	1,344,005	4.2	162,978	12.1
2 給料	1,719,561	5.2	1,729,091	5.5	△9,530	△0.6
3 職員手当等	1,764,052	5.3	1,575,483	5.0	188,569	12.0
4 共済費	898,873	2.7	831,967	2.6	66,906	8.0
5 災害補償費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	87,292	0.3	83,376	0.3	3,916	4.7
8 旅費	48,727	0.1	45,981	0.1	2,746	6.0
9 交際費	706	0.0	988	0.0	△282	△28.5
10 需用費	1,186,850	3.6	1,285,251	4.1	△98,401	△7.7
11 役務費	185,347	0.6	180,554	0.6	4,793	2.7
12 委託料	3,783,628	11.5	3,033,783	9.6	749,845	24.7
13 使用料及び賃借料	598,875	1.8	575,317	1.8	23,558	4.1
14 工事請負費	1,700,118	5.1	2,416,719	7.6	△716,601	△29.7
15 原材料費	11,250	0.0	10,589	0.0	661	6.2
16 公有財産購入費	60,229	0.2	45,491	0.1	14,738	32.4
17 備品購入費	186,857	0.6	124,874	0.4	61,983	49.6
18 負担金、補助及び交付金	7,200,135	21.8	7,172,285	22.6	27,850	0.4
19 扶助費	6,732,511	20.4	5,985,709	18.9	746,802	12.5
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	1,312	0.0	19,086	0.1	△17,774	△93.1
22 償還金、利子及び割引料	3,481,150	10.5	3,505,296	11.0	△24,146	△0.7
23 投資及び出資金	85,680	0.3	67,259	0.2	18,421	27.4
24 積立金	162,627	0.5	110,332	0.3	52,295	47.4
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	824	0.0	846	0.0	△22	△2.6
27 繰出金	1,596,889	4.8	1,548,078	4.9	48,811	3.2
予備費	30,374	0.1	30,490	0.1	△116	△0.4
合計	33,031,000	100.0	31,723,000	100.0	1,308,000	4.1

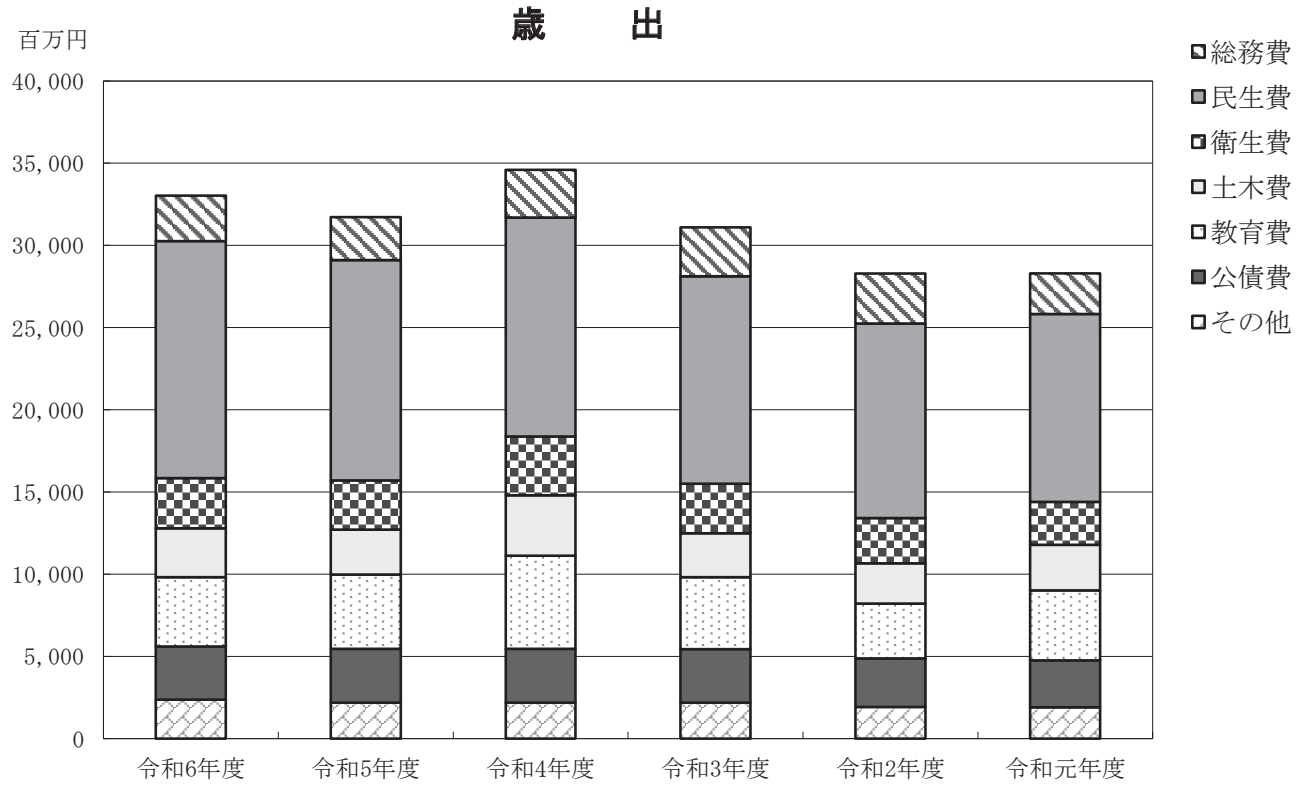
一 般 会 計 予 算 の 推 移

（単位：千円）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入	1 市税	10,040,093	10,294,488	9,941,911	9,782,413	9,884,469	9,721,802
	2 地方譲与税	227,541	218,998	226,147	222,309	225,337	217,015
	3 利子割交付金	3,900	4,400	8,100	9,200	9,000	19,400
	4 配当割交付金	96,900	107,600	70,100	69,500	71,300	77,800
	5 株式等譲渡所得割交付金	100,100	70,500	100,600	69,100	36,100	68,100
	6 法人事業税交付金	96,100	96,100	75,600	52,000	37,400	0
	7 地方消費税交付金	1,589,900	1,611,200	1,439,300	1,308,600	1,406,100	1,138,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	55,400	58,000	59,900	55,300	60,300	61,600
	9 環境性能割交付金	46,000	33,000	46,700	31,000	44,000	63,300
	10 地方特例交付金	536,900	170,800	149,500	218,900	162,700	350,800
	11 地方交付税	7,260,000	6,990,000	6,840,000	5,870,000	5,540,000	5,370,000
	12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,719	6,727	6,612	6,688	7,313
	13 分担金及び負担金	156,297	162,514	144,785	131,014	126,426	150,738
	14 使用料及び手数料	520,512	524,956	520,924	520,796	521,481	536,634
	15 国庫支出金	5,110,238	4,827,934	5,823,243	4,902,608	4,086,201	3,785,739
	16 府支出金	2,676,789	2,555,194	2,598,046	2,378,769	2,148,405	2,163,153
	17 財産収入	41,068	43,077	68,476	165,334	103,416	59,132
	18 寄附金	220,940	104,500	44,000	30,000	25,715	23,401
	19 繰入金	2,458,670	1,971,138	2,806,327	2,211,641	1,968,997	2,005,640
	20 繰越金	1	1	1	1	1	1
	21 諸収入	286,851	164,981	151,213	145,503	135,064	133,132
	22 市債	1,500,800	1,706,900	3,478,400	2,919,400	1,693,900	2,354,300
計		33,031,000	31,723,000	34,600,000	31,100,000	28,293,000	28,307,000
歳出	1 議会費	259,728	201,915	202,929	210,217	204,354	209,551
	2 総務費	2,770,050	2,613,164	2,901,145	2,974,271	3,042,126	2,477,790
	3 民生費	14,414,887	13,399,761	13,324,504	12,615,342	11,832,972	11,424,559
	4 衛生費	3,052,617	3,001,733	3,564,641	3,016,174	2,759,123	2,621,812
	5 農林水産業費	307,987	310,168	246,063	233,381	237,983	259,051
	6 商工費	377,747	270,291	283,889	449,329	222,604	197,728
	7 土木費	2,966,022	2,718,317	3,683,087	2,670,832	2,447,513	2,761,658
	8 消防費	1,383,801	1,375,375	1,422,332	1,221,878	1,229,083	1,206,172
	9 教育費	4,220,488	4,530,215	5,654,405	4,380,132	3,329,524	4,264,769
	10 災害復旧費	6	6	6	5	5	5
	11 公債費	3,247,293	3,271,565	3,277,719	3,260,835	2,957,069	2,853,264
	12 予備費	30,374	30,490	39,280	67,604	30,644	30,641
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0

一 般 会 計 予 算 の 推 移 （グラフ）





令和6年度　主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
1 市税	1 市民税	1 個人	現年課税分	3,918,400
1 市税	1 市民税	1 個人	滞納繰越分	10,800
1 市税	1 市民税	2 法人	現年課税分	462,700
1 市税	1 市民税	2 法人	滞納繰越分	400
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分	4,604,800
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	滞納繰越分	11,800
1 市税	2 固定資産税	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	交付金	20,593
1 市税	3 軽自動車税	1 環境性能割	環境性能割	10,000
1 市税	3 軽自動車税	2 種別割	現年課税分	190,800
1 市税	3 軽自動車税	2 種別割	滞納繰越分	700
1 市税	4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	363,800
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	現年課税分	443,900
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	滞納繰越分	1,400
2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	51,983
2 地方譲与税	2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	163,565
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	11,993
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	利子割交付金	3,900
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	配当割交付金	96,900
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	100,100
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	96,100
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,589,900

（単位：千円）

内　　容
均等割：119,133千円×99％≒117,900千円　所得割：4,234,660千円×99％≒4,192,300千円　定額減税分：△391,800千円　納税義務者数は、均等割：39,711人　所得割：35,694人を見込む。
均等割：177,006千円×99.5％≒176,100千円　法人税割：288,023千円×99.5％≒286,600千円　均等割納税義務者数は1,237法人を見込む。
土地：1,485,351千円×99％≒1,470,400千円　家屋：2,257,839千円×99％≒2,235,200千円　償却：908,300千円×99％≒899,200千円
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
自動車取得税が廃止され、令和元年10月から導入。取得価格に対して省エネ法の燃費基準値の達成度に応じて0～2％の間で課税される。
調定見込額：192,758千円×99％≒190,800千円　登録見込台数は、28,703台を見込む。
55,528,555本×6.552円≒363,800千円
土地：205,215千円×99％≒203,100千円　家屋：243,296千円×99％≒240,800千円
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
森林吸収源対策に係る地方財源を確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され、林野面積割合が高い市町村については、森林が多く森林整備に係る経費がかかり増しになると考えられるため、林野面積割合に応じて補正がなされた上で譲与される。 林業振興事業費における森林調査委託料及び森林整備業務委託料に活用。
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147％、府税分1.2％、市税分1.8％の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315％、府税分2％、市税分3％に改正されている。
地方税法第71条の67の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡に係る所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147％、府税分1.2％、市税分1.8％の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315％、府税分2％、市税分3％に改正されている。
地方税法第72条の76の規定に基づき交付される。
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成26年度から令和元年9月までの消費税率は8％で、その内訳は国税分6.3％、府税分0.85％、市税分0.85％であったが、令和元年10月から10％に引上げられており、その内訳は国税分7.8％、府税分1.1％、市税分1.1％となっている。 従来分（平成25年度までの税率分）：722,682千円　引上分（令和元年10月からの税率分）：867,218千円

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	55,400
9 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	46,000
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	532,200
10 地方特例交付金	2 特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	固定資産税減収補填特別交付金	4,700
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	普通交付税	6,700,000
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	特別交付税	560,000
12 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,000
13 分担及び負担金	1 分担金	1 土木費分担金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	2,748
13 分担及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	児童発達支援センター運営事業費負担金	11,382
13 分担及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	障害児通所給付費等負担金	19,185
13 分担及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	保育所保育料（現年度分）	80,661
13 分担及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	3,637
13 分担及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	763
13 分担及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	副食費保護者負担金	22,224
13 分担及び負担金	2 負担金	2 農林水産業費負担金	農村地域防災減災事業費負担金	715
13 分担及び負担金	2 負担金	3 教育費負担金	預かり保育事業保護者負担金	4,374
14 使用料及び手数料	1 使用料	1 総務使用料	職員駐車場使用料	10,471
14 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	共同浴場使用料	7,220
14 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)	72,504
14 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	市営墓地使用料	9,865
14 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	道路占用料	178,240
14 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	30,638
14 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	3,720
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	幼稚園通園バス使用料(現年度分)	5,806

内　　容
地方税法第103条の規定に基づき交付される。
地方税法第177条の6の規定に基づき交付される。
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される、住宅借入金等特別税額控除分及び個人住民税所得割定額減税控除分。住宅借入金等特別税額控除分:140,400千円、個人住民税所得割定額減税控除分:391,800千円
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中小事業者等が一定期間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等の固定資産税の軽減措置が設けられたことによる減収分を補填するための交付金
所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の19．5、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。
道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
急傾斜地崩壊対策事業に係る地元分担金（大野地区　過年度事業完了分）
人口割30%、通所児童数割70%の比率で構成団体で按分(笠置町:615千円、和束町:1,093千円、精華町:9,196千円、南山城村:478千円)。
児童発達支援給付費:17,001千円、保育所等訪問支援給付費:1,072千円、相談支援給付費1,112千円
保育所保育料　消費税率10%への引上げによる増収分を財源に、令和元年10月以降、3歳から5歳までの全ての保育料が無償化されている(0歳～2歳児についても、住民税非課税世帯及び第3子以降の保育料が無償化)。
公立保育所3園における一時保育の利用者負担金　1日利用2,000円、半日利用1,100円
公立保育所7園における延長保育の利用者負担金　登録利用月額3,000円、スポット利用30分200円
3歳から5歳までの保育料無償化に伴う副食費の利用者負担金　1人あたり4,500円/月
ため池維持管理事業費のうち府営農村地域防災減災事業負担金に係る奈良市からの負担金　負担率は、国55%分、府34%分を除く、市11%の1/2(5.5%)
公立幼稚園における預かり保育の利用者負担金　午前保育日600円、午後保育日300円
正職員・再任用職員:151人×3,600円×12か月=6,523,200円、会計年度任用職員:1,000円×年間延べ3,948月分＝3,948,000円
共同浴場「いずみ湯」:3,857千円、共同浴場「やすらぎの湯」:3,363千円
放課後児童クラブ使用料　使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
一般墓地使用料(1区画分):1,080千円、合葬墓地使用料(91体分):4,550千円、管理料:2,185千円、記名板使用料:2,050千円
道路占用料
市営住宅使用料
市営住宅駐車場使用料
(4・5歳)年額36千円×139人分、(3歳児)年額30千円×31人(減免分128千円を除く。)

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	社会教育施設使用料	6,385
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	体育館使用料	6,919
14 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	グラウンド・テニスコート使用料	14,038
14 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	キャッシュレス決済収納手数料	842
14 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	税務関係証明手数料	5,046
14 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	戸籍市民登録手数料	21,865
14 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	環境衛生手数料	3,426
14 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	清掃手数料	130,870
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	65,630
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	国保未就学児均等割保険税	1,838
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	国保産前産後保険税	740
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立支援費	16,244
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	898,171
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	特別障害者手当等給付費	31,841
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者医療費	49,897
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	低所得者保険料軽減	25,672
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童入所施設措置費等	17,949
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等	386,547
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費	850,938
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	子育てのための施設等利用給付費	99,520
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童手当	1,071,707
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童扶養手当	108,001
15 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活保護費	793,950

内　　容
青少年育成施設:1,584千円、東部交流会館:2,370千円、公民館:1,057千円、図書館会議室:14千円、青少年センター:329千円、当尾の郷会館:888千円、社会教育施設敷地等使用料:99千円、文化財管理敷地使用料:44千円
市民スポーツセンター:2,152千円、中央体育館:4,767千円
木津グラウンド:144千円、兜谷グラウンド:729千円、木津川台グラウンド:684千円、赤田川グラウンド:130千円、加茂グラウンド:49千円、山城コミュニティ運動広場:42千円、城址公園グラウンド:697千円、兜谷テニスコート:2,820千円、木津川台テニスコート:3,307千円、梅美台テニスコート:3,105千円、塚穴公園テニスコート:484千円、城址公園テニスコート:1,847千円
税務課、市民課、まち美化推進課における手数料収入のうち、クレジットカードやスマホを使った電子マネー決済等による手数料収入
所得証明等税務関係手数料:5,046千円(コンビニ交付分を含む。)
戸籍謄抄本交付:5,775千円、戸籍謄抄本コンビニ交付:1,080千円、住民票謄抄本交付:5,610千円、住民票謄抄本コンビニ交付:3,050千円、印鑑証明交付:3,600千円、印鑑証明コンビニ交付:2,750千円
狂犬病予防注射:1,925千円、畜犬登録:1,500千円、市営墓地手数料:1千円
特別ごみ収集:1,012千円、犬・猫死体引取:508千円、不燃物特別処理:249千円、廃家電収集運搬:243千円、家庭系可燃ごみ処理手数料:100,878千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):27,980千円
保険者支援分:65,630千円　国負担率1/2
医療分:1,414千円、後期高齢者支援金分:424千円　国負担率1/2
産前産後保険税軽減に対する負担金　国負担率1/2
運営管理費分:316千円、住居確保給付金分:3,024千円、自立支援事業人件費分:9,652千円、管理運営事業人件費分:2,915千円、被保護者健康管理支援事業分:337千円　全て国負担率3/4
障害者補装具費分:11,684千円、障害福祉サービス費分:886,487千円　国負担率1/2
特別障害者手当分　国負担率3/4
更生医療費分:46,470千円、育成医療費分:300千円、療養介護医療費分:3,127千円　国負担率1/2
所得段階が第1段階から第3段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して　国負担率1/2
母子生活支援施設措置分:16,282千円、助産施設措置分:1,667円　国負担率1/2
障害児通所サービス費分　国負担率1/2
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 施設型給付費分:741,495千円、地域型保育給付費分:105,849千円、保育所入所児童委託料分:3,594千円　国負担率:基準額の1/2
国立・私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対する負担金 国立幼稚園分:1,044千円、国立幼稚園以外分:98,476千円　国負担率:基準額の1/2(国立幼稚園分は10/10)
被用者3歳未満児童手当　国負担率37/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当　国負担率4/6
国負担率1/3
生活保護扶助費分　国負担率3/4

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
15 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付費	3,711
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	15,702
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	46,836
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費	29,739
15 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業費	4,521
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費	7,060
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	障害者地域生活支援事業費	22,958
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業	9,884
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援施設整備	6,955
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援事業	133,314
15 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援事業費	5,810
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費	1,832
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	緊急風しん抗体検査事業	1,773
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	母子保健衛生費	7,180
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	出産・子育て応援	45,668
15 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	合併浄化槽設置整備事業費	2,613
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	9,790
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	都市再生整備計画事業費	2,000
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路維持管理事業費	6,130
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路新設改良事業費	114,400
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	橋りょう点検修繕事業費	46,326

内　　容
国負担率1/2
デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する事業に要する経費に対して　補助率1/2
エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るための事業に要する経費に対して
個人番号カード交付事務に対して　補助率10/10
振り仮名対応に係る戸籍情報システム改修、振り仮名通知出力機能に係る戸籍総合システム改修に対して　補助率10/10
保護相談員報酬:3,958千円、診療報酬点検委託料:161千円　補助率3/4 社会的居場所・セミナー:604千円、社会的居場所(被保護)・セミナー(被保護):604千円、一時生活支援:560千円　補助率2/3 職員研修啓発事業:81千円、学習支援事業:842千円　補助率1/2 成年後見体制整備権利擁護機能強化:250千円　補助率1/2
補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対して　自立支援教育訓練給付分:887千円、高等技能訓練給付分:8,885千円、高卒認定試験合格支援分:112千円　全て補助率3/4
民間児童クラブ施設整備補助金に対して　補助率1/3
特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業):236,684千円×補助率1/3＝78,894千円 一般分(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業など):159,972千円×補助率1/3＝53,324千円 その他分(放課後児童健全育成事業):3,290千円×補助率1/3＝1,096千円
児童手当制度拡充対応に要する経費に対して　補助率10/10
乳がん・子宮がんのがん検診受診促進のための取組に対して　補助率1/2
風しんの感染症拡大を防ぐため、抗体保有率の低い世代の男性に予防接種を行うための抗体検査に対して　補助率1/2
産後ケア事業に対して2,268千円、産婦健康診査事業に対して3,380千円、多胎妊婦健康診査事業に対して112千円、1か月児健康検査助成事業に対して1,420千円　補助率1/2
出産・子育て応援交付金分:43,333千円　補助率2/3 伴走型相談支援分:2,335千円　補助率1/2
循環型社会形成推進交付金　補助率1/3
木造住宅耐震診断:52千円×11件×補助率1/2＝286千円 木造住宅本格耐震改修:1,500千円×10件×補助率1/3＝5,000千円 木造住宅簡易耐震改修:400千円×1件×補助率1/2＝200千円 木造住宅耐震シェルター:300千円×1件×補助率1/4＝75千円 住宅等土砂災害対策改修支援:3,360千円×補助率11.5/100≒386千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(除却費):31千円×140㎡×補助率1/2≒2,170千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(動産移転費等):975千円×補助率1/2≒487千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(危険住宅利子補給):2,373千円×補助率1/2≒1,186千円
道路新設改良事業費のうち都市再生整備計画事業事後評価効果分析に対して2,000千円　補助率4/10
社会資本整備総合交付金　ひび割れやわだち掘れの状況など補助要件を満たす市道の舗装補修事業に対して　補助率1/2
社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して　補助率5.5/10 木津川台駅前線:114,400千円
道路メンテナンス事業補助金　橋りょう点検調査:40,815千円、橋りょう補修工事:5,511千円　補助率5.5/10

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	公園施設長寿命化対策支援事業	7,521
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	公営住宅等ストック総合改善事業	65,892
15 国庫支出金	2 国庫補助金	5 消防費国庫補助金	防災・安全	10,010
15 国庫支出金	2 国庫補助金	6 教育費国庫補助金	史跡等購入費	38,880
15 国庫支出金	2 国庫補助金	6 教育費国庫補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費	4,635
15 国庫支出金	2 国庫補助金	6 教育費国庫補助金	国宝重要文化財等防災施設整備事業費	8,012
15 国庫支出金	3 委託金	2 民生費委託金	国民年金事務	20,145
15 国庫支出金	3 委託金	4 消防費委託金	消防団の力向上モデル事業	2,574
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	国保保険基盤安定	199,064
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	国保未就学児均等割保険税	919
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	国保産前産後保険税	370
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者自立支援給付費	449,085
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者医療費	24,948
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	152,739
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	低所得者保険料軽減	12,836
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	児童入所施設措置費等	8,974
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害児入所給付費等 及び障害児入所医療費等	193,273
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	子どものための教育・保育給付費	408,246
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	子育てのための施設等利用給付費	49,238
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	児童手当	239,300
16 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	生活保護費	13,674
16 府支出金	1 府負担金	2 衛生費府負担金	予防接種事故救済給付費	1,990
16 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府交通確保対策費	2,366
16 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府移住支援事業 京都府移住促進事業	3,500

内　　容
社会資本整備総合交付金　公園施設長寿命化対策支援事業に対して　補助率1/2 兜谷公園・塚穴公園便所改築設計:7,521千円
市営住宅維持管理事業費のうち清水団地建替事業に対して58,986千円、北団地建替事業に対して6,906千円　補助率1/2
社会資本整備総合交付金　木津川市総合防災マップ改訂に対して　補助率1/2
史跡恭仁宮跡公有化事業に対して　補助率8/10
史跡等保存活用計画等策定事業分:1,685千円、市内遺跡調査分:2,950千円　補助率1/2
史跡椿井大塚山古墳防災施設整備事業に対して　補助率1/2
国民年金事務委託金
消防団のDX推進に対して　補助率10/10
保険税軽減分:166,249千円　府負担率3/4　保険者支援分:32,815千円　府負担率1/4
医療分:707千円、後期高齢者支援金分:212千円　府負担率1/4
産前産後保険税軽減に対する負担金　府負担率1/4
障害者補装具費分:5,842千円、障害福祉サービス費分:443,243千円　府負担率1/4
更生医療費分:23,235千円、育成医療費分:150千円、療養介護医療費分:1,563千円　府負担率1/4
保険料軽減分　府負担率3/4
所得段階が第1段階から第3段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して　府負担率1/4
母子生活支援施設措置分:8,141千円、助産施設措置分:833千円　府負担率1/4
障害児通所サービス費分　府負担率1/4
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 施設型給付費分:368,594千円、地域型保育給付費分:37,961千円、保育所入所児童委託料分:1,691千円　府負担率:基準額の1/4
私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対して　府負担率1/4
被用者3歳未満児童手当　府負担率4/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当　府負担率1/6
現在地・急迫保護分　府負担率1/4
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金に対して　府負担率10/10
京都府交通確保対策費補助金　当尾線　生活交通路線に係る補助金
首都圏人材還流促進事業に対して400千円　補助率1/4 移住者受入体制整備、住宅整備への支援に対して3,100千円　補助率1/2

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民生児童委員活動費	9,294
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	隣保館運営等事業費	16,163
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	人権問題啓発事業費	2,111
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業	1,340
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	障害者地域生活支援事業費	11,479
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	障害者福祉サービス等利用支援事業費	5,143
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	224
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	老人クラブ活動費助成事業費	3,801
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	27,784
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	88,294
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子育て支援医療費助成事業費	179,453
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	11,081
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	746
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	保育対策総合支援事業費	65,589
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	第3子以降保育料免除事業	12,180
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援施設整備	6,955
16 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援事業	127,071
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	3,459
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	出産・子育て応援	12,000
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費	56
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	京都府風しん予防接種助成事業	119
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	健康増進事業費	3,742

内　　容
民生児童委員活動費分:8,548千円、協議会会長活動費分:47千円、民生委員地域福祉活動促進費分:699千円
隣保館運営等事業費府補助金　隣保館運営費分:15,093千円、隣保館デイサービス事業費(木津)分:345千円、隣保館デイサービス事業費(加茂)分:725千円　補助率3/4
人権啓発事業費分:1,744千円、男女共同参画推進事業費分:341千円、障がい福祉事務事業費分:15千円、公民館事業費分:11千円　補助率1/2
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:1,240千円、医療的ケア児等相談支援調整事業:100千円　補助率1/2
補助率1/4以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
更生医療分:5,003千円、補装具費分:135千円、育成医療分:5千円　補助率1/2
所要経費ベースの補助率1/2
老人クラブ活動費補助金(市町村老人クラブ連合事業)分:2,700千円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金分:817千円、老人クラブ連合会事業補助金(老人クラブ事業)分:284千円　補助率2/3
重度の心身障害を有する老人に対する給付　補助率1/2
重度心身障害児(者)に対する医療費助成:51,727千円、ひとり親家庭の児童及びその親に対する医療費助成:36,567千円　補助率1/2
乳幼児及び児童に対する医療費助成 補助率:(小学校卒業まで)自己負担金から200円を除いた額の1/2、(中学卒業まで)入院の自己負担金から200円を除いた額及び入院外の月1,500円を超えた額の1/2
65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成　補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:10,567千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:514千円
民間保育所建設資金借入金に係る償還利子に対する補助金　補助率1/2 愛光みのりこども園:523千円、藍咲学園:223千円
保育体制強化事業分:20,880千円　補助率3/4 医療的ケア児保育支援事業分:28,416千円　補助率5/6 障害児受入促進事業分:2,744千円　補助率2/3 熱中症対策事業分:686千円　補助率2/3 感染症対策支援事業分:12,863千円　補助率2/3
18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、国制度に該当せず、かつ年収が一定以内の世帯を対象にした第3子以降に係る保育料免除実施に対して補助率1/2 また副食費に対して　補助率1/4
民間児童クラブ施設整備補助金に対して　補助率1/3
特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業):236,684千円×補助率1/3＝78,894千円 一般分(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業など):141,243千円×補助率1/3＝47,081千円 その他分(放課後児童健全育成事業):3,290千円×補助率1/3＝1,096千円
不妊治療費の給付に対して　補助率1/2
出産・子育て応援交付金分:10,833千円　補助率1/6 伴走型相談支援分:1,167千円　補助率1/4
骨髄移植などにより、予防接種で得た免疫が低下・消失した方に対する、再接種費用の助成に対して　補助率1/2
風しんワクチン予防接種費用の助成に対して　補助率1/2
健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対して　補助率2/3

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	雨水貯留施設設置事業費	176
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費	9,230
16 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	2,613
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農地利用最適化	3,233
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	32,146
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	茶業振興対策事業費	2,150
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農村地域防災減災事業費	34,000
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農山漁村地域整備	770
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	12,000
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	6,116
16 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,111
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	建築物耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費	5,393
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	住宅等土砂災害対策改修支援事業費	193
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	崖地近接等危険住宅移転事業費	1,921
16 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	地籍調査事業費	12,279
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費（教育総務費）	2,953
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,095
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	不登校児童生徒支援推進事業費	618
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	子どもの教育のための総合交付金	12,429
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費（中学校費）	5,600
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	子どものための地域連携事業費	3,945
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	史跡公有化事業費	4,860
16 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	文化財緊急保存費	1,475

内　　容
木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金に対して　補助率1/3
木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助（府補助上限額71件分）に対して
補助率1/3
平成28年度に新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の財源として
多面的機能支払交付金分：31,928千円　補助率3/4、事務費分：218千円　補助率10/10
優良茶園振興事業補助金（新改植事業）に対して　補助率4/10
上狛蓮池の耐震補強に係る実施計画の策定に対して　補助率10/10
林道橋りょう補修工事に対して　補助率55/100
小坊院池の廃池工事に対して　補助率10/10
有害鳥獣の駆除などに対して　補助率10/10又は1/2
森林の整備及び保全、森林資源の循環利用並びに森林の多様な重要性について府民の理解を深める取組の財源として。林業振興事業費における観光誘客促進事業委託料及び森林ボランティア活動補助金に活用
木造住宅耐震診断事業補助金：52千円×11件×補助率1/4＝143千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金：1,500千円×10件×補助率1/3＝5,000千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金：400千円×1件×補助率1/4＝100千円、木造住宅シェルター設置事業補助金：300千円×1件×補助率1/2＝150千円
住宅等土砂災害対策改修支援：3,360千円×補助率5．75/100≒193千円
がけ地近接等危険住宅移転事業（除却費）：31千円×140㎡×補助率1/4≒1,085千円 がけ地近接等危険住宅移転事業（動産移転費等）：975千円×補助率1/4≒243千円 がけ地近接等危険住宅移転事業（危険住宅利子補給）：2,373千円×補助率1/4≒593千円
城陽井手木津川バイパス整備に伴う地籍調査事業費に対して　補助率3/4
切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金を、学校教育事務事業費のうち、医療的ケア看護職員配置事業に対して　補助率1/3
安全対策事業費のうち、学童交通指導者（スクールガードリーダー）の設置に対して　補助率2/3
カウンセリング・相談事業や教育支援センター、いじめ防止等対策委員会の取組みに対して
教育支援センター保護者相談機能の充実、電子黒板環境整備、特別な配慮を要する児童生徒の増加対応に対して　補助率1/2
部活動サポート事業費補助金を、部活動指導員の配置に対して　補助率2/3
地域学校協働活動推進事業に対して　補助率2/3
史跡恭仁宮跡公有化事業に対して　補助率1/10
市内遺跡調査事業に対して　補助率1/4

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
16 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	府民税徴収事務費	119,133
16 府支出金	3 委託金	2 民生費委託金	人権啓発活動事業費	2,519
17 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	市有地貸付収入	32,771
17 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	建物貸付収入	4,092
17 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	利子及び配当金	1,702
17 財産収入	1 財産運用収入	3 線下補償金	関西電力地役権設定補償金	2,255
17 財産収入	2 財産売払収入	1 物品売払収入	公用車売払収入	90
18 寄附金	1 寄附金	1 ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	200,940
18 寄附金	1 寄附金	2 企業版ふるさと寄附金	企業版ふるさと寄附金	20,000
19 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,712,291
19 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	430,000
19 繰入金	1 基金繰入金	3 合併算定替逓減対策基金繰入金	合併算定替逓減対策基金繰入金	85,000
19 繰入金	1 基金繰入金	4 ふるさと応援基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	46,100
19 繰入金	1 基金繰入金	5 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	5,352
19 繰入金	1 基金繰入金	6 循環型社会推進基金繰入金	循環型社会推進基金繰入金	33,107
19 繰入金	1 基金繰入金	7 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	10,955
19 繰入金	1 基金繰入金	8 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	1,250
19 繰入金	1 基金繰入金	9 清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	132,000
19 繰入金	2 特別会計繰入金	1 特別会計繰入金	旧木津町準財産区特別会計繰入金	2,615
21 諸収入	2 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費	10,223
21 諸収入	2 受託事業収入	2 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,634
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	2,774

内　　容
府民税徴収に係る京都府からの委託金
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。予算額2,519千円のうち山城人権フェスタ開催分2,125千円
小谷共同茶園:48千円、商工会:1,136千円、女性センター駐車場用地:1千円、集会所敷地:19千円、旧清水集会所敷地:1千円、認定こども園:1,941千円、土地改良区:31千円、府営住宅敷地:5,977千円、法人貸付:15千円、木津駅前地区:18,751千円、個人貸付:912千円、市役所・加茂駅前駐車場:3,935千円、加茂駅前駐車場(電柱分):4千円
旧清水集会所(基幹相談支援センター:507千円)、加茂ふれあいセンター(シルバー人材センター:1,053千円)、加茂支所(更生保護サポートセンター:147千円、いづみ福祉会:1,231千円、土地改良区:90千円、手をつないで:392千円)、職員宿舎(派遣職員:537千円)、当尾の郷会館(郵便局):135千円
財政調整基金利子:1,636千円、減債基金利子:1千円、地域福祉基金利子:24千円、公共施設等整備基金利子:9千円、森林公園施設整備基金利子:1千円、清掃センター建設整備基金利子:6千円、ふるさと応援基金利子:2千円、学研木津北地区里地里山保全基金利子:18千円、合併算定替逓減対策基金利子:5千円
南京都奈良線線下補償組合:1,416千円、笠置町高圧線下補償組合:261千円、大河原美濃線下同盟:140千円、全日農山城町支部線下補償組合:438千円
使用廃止(予定)の公用車2台(軽乗用車1台、軽貨物車1台)の売却を予定。
個人版ふるさと納税制度による寄附金等
企業版ふるさと納税制度による寄附金
財政調整基金からの繰入金
議場音響設備等更新事業:40,000千円、相楽広域行政組合相楽会館改修負担金:10,000千円、JR上狛駅スロープ設置事業:40,000千円、木津かんがい排水事業:10,000千円、木津川台駅前線整備事業:50,000千円、相楽中部消防組合負担金:30,000千円、小学校関公償還:150,000千円、中学校関公償還:40,000千円、中央図書館長寿命化改修事業:10,000千円、学校給食センター市債償還:50,000千円
普通交付税合併算定替特例措置終了以降も、安定的な行政サービスを提供するための財源として
こども遊びイベント:800千円、待機児童対策:20,000千円、森林公園展望台修繕:200千円、木津川市市民まつり補助金:6,000千円、木津北地区地域連携保全活動応援団補助金:400千円、公園遊具設置:700千円、防災士養成講座委託料:1,500千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業負担金:1,000千円、ICT教育推進:8,400千円、中学校ウォータークーラー設置:1,900千円、国際交流協会補助金;3,000千円、指定等文化財保全費補助金:2,200千円
クラウド型授業支援アプリ導入のために
ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承することを目的とする循環型社会推進事業の推進のために
木津北地区保全推進事業のために
育英資金交付事業のために
クリーンセンター整備事業に係る市債の元金償還のために
財産区財産に準ずる財産に係る財産運用収入(土地貸付収入及び線下補償金)の2割分を公共施設等整備基金に積み立てるために
保健事業・介護予防等一体的実施事業を受託
空地除草業務受託料
「広報きづがわ」及び市ホームページへの広告掲載料

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	12,255
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	乗車券類委託発売手数料	941
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	デジタル基盤改革支援補助金	134,199
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	7,500
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	山城人権ネットワーク推進協議会人件費負担金	3,065
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	広告掲載料	160
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	保健事業費自己負担金	2,893
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,139
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	廃棄物処理引取金	31,850
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	京土連会員支援事業交付金	3,180
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	公営企業会計事務費負担金	218
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	防災・減災費用保険受入金	5,000
22 市債	1 市債	1 総務債	低公害車導入事業債	2,700
22 市債	1 市債	2 民生債	人権センター改築事業債	54,500
22 市債	1 市債	3 衛生債	水道事業出資債	23,300
22 市債	1 市債	4 農林水産業債	農業基盤整備事業債	13,600
22 市債	1 市債	5 土木債	道路新設改良事業債	179,100
22 市債	1 市債	5 土木債	橋りょう改修事業債	4,700
22 市債	1 市債	5 土木債	緊急浚渫推進事業債	3,800
22 市債	1 市債	5 土木債	内水対策事業債	368,400
22 市債	1 市債	5 土木債	街路事業債	2,400

内　　容
市町村の更なる振興のため、ハロウィンジャンボの収益金を均等割、人口割等の客観的な指標に基づいた配分基準により交付される。
JR棚倉駅における乗車券類委託販売への手数料（乗車券（5%）、定期券（1.8%））
標準準拠システム移行対応及びガバメントクラウド接続切替対応に対して　補助率10/10
派遣職員人件費　5人分
派遣職員人件費　1人分
会計年度任用職員人件費　1人分
保健だより（40千円）、予算のあらまし・決算のあらまし（120千円）の広告掲載料
総合がん検診自己負担金（胃：1,568千円、喀痰：86千円、大腸：750千円、前立腺：395千円、肝炎：94千円）
三重中央開発株式会社周辺水質検査分担金
ペットボトル有償入札拠出金：12,150千円、廃食油引取金：26千円、不燃ごみ等中間処理委託に係る売捌料：19,672千円、羽毛布団引渡収入：2千円
京都府土地改良事業団体連合会からの交付金　ため池点検調査分：1,680千円、西ノ口川暗渠管施設保全計画策定：1,500千円
指名願の受付等の事務に係る会計年度任用職員人件費の2/3を水道事業及び下水道事業会計から受入
避難指示等発令時の費用に係る防災・減災費用保険の受入金
電気自動車導入事業の財源として。 脱炭素化推進事業債　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
木津人権センター及び木津児童館改築事業の財源として。 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）　充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
一般会計から水道事業会計へ、水道管路の耐震化事業に対する出資金の財源として。 充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
団体営木津かんがい排水事業（木津用水Ⅱ地区）、府営農村地域防災減災事業（梅谷古池改修）、山城農道橋りょう補修事業の財源として。 公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債40%）、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入（府営農村地域防災減災事業は本来分の元利償還金の50%についても基準財政需要額に算入） 木津川台駅前線整備事業、木22号下梅谷城山台線舗装修繕事業の財源として。 公共事業等債：89,700千円　充当率90%（うち財源対策債40%）、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入 加3008号線舗装修繕事業（第2工区）の財源として。 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）：10,300千円　充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入 山47号綾杉・北河原線舗装修繕事業、市道加2－15号安全対策事業の財源として。 緊急自然災害防止対策事業債：53,300千円　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 市道加2044号線道路改良事業の財源として。 緊急防災・減災事業債：25,800千円　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
橋りょう改修事業の財源として。 公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債40%）、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入
緊急浚渫事業の財源として。 緊急浚渫推進事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
小川内水対策事業の財源として。 緊急自然災害防止対策事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
山手幹線整備事業の財源として。 公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債40%）、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入

款	項	目	明細又は事業	令和6年度予算案
22 市債	1 市債	5 土木債	公園施設等改修事業債	14,700
22 市債	1 市債	5 土木債	市営住宅改築事業債	144,800
22 市債	1 市債	6 消防債	消防施設整備事業債	18,200
22 市債	1 市債	6 消防債	防災行政無線整備事業債	7,800
22 市債	1 市債	6 消防債	防災備蓄倉庫整備事業債	3,300
22 市債	1 市債	6 消防債	災害対策事業債	31,300
22 市債	1 市債	7 教育債	小学校改修事業債	19,300
22 市債	1 市債	7 教育債	中学校改修事業債	21,500
22 市債	1 市債	7 教育債	社会教育施設改修事業債	424,100
22 市債	1 市債	7 教育債	文化財保護事業債	14,000
22 市債	1 市債	7 教育債	体育施設改修事業債	28,500
22 市債	1 市債	8 過疎対策事業債	過疎対策事業債	46,100
22 市債	1 市債	9 臨時財政対策債	臨時財政対策債	74,700

内　　容
兜谷公園便所改築事業、塚穴公園便所改築事業の財源として。 公共事業等債:6,700千円　充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入 公園施設等長寿命化対策事業の財源として。 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業):8,000千円　充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入
清水団地建替事業の財源として。 公営住宅建設事業債　充当率100%、交付税措置なし
消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業の財源として。 緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
防災行政無線機器更新事業の財源として。 防災対策事業債　充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
防災備蓄倉庫整備事業の財源として。 緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
自走式トイレカー整備事業の財源として。 緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
小学校体育館照明LED化改修事業の財源として。 緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
中学校体育館空調設備等整備事業の財源として。 緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
山城総合文化センター吊天井落下防止措置等改修事業、南加茂台公民館トイレ改修事業、西部交流会館トイレ改修事業、当尾の郷会館照明LED化等改修事業、中央交流会館長寿命化改修事業の財源として。 緊急防災・減災事業債:315,900千円　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 中央図書館長寿命化改修事業の財源として。 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業):84,400千円　充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入 中央図書館長寿命化改修事業の財源として。 脱炭素化推進事業債:23,800千円　充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入
史跡恭仁宮跡公有化事業、椿井大塚山古墳防災施設整備事業の財源として。 一般補助施設整備等事業債(文化財保存・活用事業):11,500千円　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入 石のカラト古墳緑地公園LED化事業の財源として。 脱炭素化推進事業債:2,500千円　充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入
市民スポーツセンター照明LED化改修事業の財源として。 緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
【ハード事業】 加茂文化センター吊天井落下防止措置等改修事業、橋りょう改修事業、急傾斜地崩壊対策事業費負担金の財源として。 過疎対策事業債:11,100千円　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 【ソフト事業】 加茂文化センター舞台吊物機構更新事業、地域公共交通事業、企業立地促進事業の財源として。 過疎対策事業債:35,000千円　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入

施　策　の　概　要

記　載　例

（単位：千円）

科　　目	款		項		目	
所　　管						
事　　業	（旧事業名）					
市総合計画（基本計画）の位置付け						
事業期間			新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳						
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。

当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。

年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。
（本年度の特徴等を記しているものではありません。）

（単位：千円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866	議会運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	72,248				40,000	32,248
		（参考）前年度当初予算額			22,612	
本年度予算額の主な内訳	※庁舎建設時に導入した議場の音響映像設備、運用操作システム、マイクシステム等の更新を行う。49,665千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：40,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行われるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の情報を発信する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	73	基金管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	162,599				161,799	800
		（参考）前年度当初予算額			110,304	
本年度予算額の主な内訳	※基金運用利息を基金に積立てる。 財政調整基金利子積立金のうち：1,595千円 ※ふるさと寄附金のうち、ふるさと応援促進事業費に充当した残額を基金に積立てる。 ふるさと応援基金元金積立金：100,953千円 ※家庭系可燃ごみ処理手数料のうち、資源ごみ・リサイクル・減量化事業費に充当した残額を基金に積立てる。 循環型社会推進基金元金積立金：55,699千円					
主な特定財源	市営墓地使用料：590千円　家庭系可燃ごみ処理手数料：55,699千円　基金利子：1,702千円　公用車売払収入：82千円 電算機器売払収入：158千円　ふるさと寄附金：100,953千円　旧木津町準財産区特別会計繰入金：2,615千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所管	市長直轄組織　会計課					
事業	77　会計管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,791					19,791
		（参考）前年度当初予算額			4,840	

本年度予算額の主な内訳	※令和6年10月からの公金振込手数料有料化に伴い、指定金融機関に支払う経費を新たに計上する。 事務取扱手数料のうち：11,038千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公金の出納事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85　庁舎管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	133,636				670	132,966
		（参考）前年度当初予算額			132,014	

本年度予算額の主な内訳	※庁舎設備等の計画的な更新等を行う。 中央監視装置UPSバッテリー更新：717千円、電話設備停電時用バッテリー更新：464千円、トイレ排気ファン更新：1,828千円、1階床面修繕：1,012千円、冷温水二方弁交換：407千円、職員通用口インターホン更新：121千円、2階女性用多目的トイレ手洗い器修繕：378千円、2階給湯室電気温水器更新：799千円 ※地球温暖化防止対策や庁舎の節電を踏まえつつ、庁舎内をより快適な温度とできるよう、庁舎階段等の窓ガラスに遮熱フィルムを貼り付ける。 庁舎窓遮熱フィルム貼付業務委託料：6,054千円 ※ひかり電話回線対応の通話録音機を導入する。 通話録音機導入業務委託料：605千円、ひかり回線切替業務委託料：400千円
主な特定財源	旧リサイクル研修ステーション管理負担金：670千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93　公用車管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	32,742			2,700		30,042
		（参考）前年度当初予算額			28,131	
本年度予算額の主な内訳	※脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、軽貨物の電気自動車を購入する（購入台数1台）。 ※市廃車基準を満たす公用車を廃車し、環境負荷の低い軽貨物車を購入する（更新台数1台）。 自動車購入費：4,831千円					
主な特定財源	低公害車導入事業債：2,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	101　企画事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑥広域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	28,674		3,100		10,000	15,574
		（参考）前年度当初予算額			29,931	
本年度予算額の主な内訳	※若い世代が木津川市に興味を持つためや、木津川市への定着、ふるさと木津川市への想いを醸成するために「若者会議」を設置する。会議開催費用として、若者参加者への謝礼、費用弁償等の経費を計上する。 講師謝礼：300千円、若者会議謝礼：108千円、費用弁償のうち：36千円 ※移住促進特別区域において地域団体等が行う受入体制づくり支援・空家の家財整理・改修に対し補助を行う。 移住促進事業補助金：6,200千円 ※相楽会館建替えに係る基本設計・実施設計業務を含む相楽広域行政組合への負担金を計上する。 相楽広域行政組合負担金：20,875千円					
主な特定財源	京都府移住促進事業補助金：3,100千円　公共施設等整備基金繰入金：10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりを推進する。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	109　地域公共交通事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策②公共交通					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	207,983		2,366	10,300	40,941	154,376
		（参考）前年度当初予算額			267,266	

本年度予算額の主な内訳	※今後、地域と共に持続可能な交通体系を形成するため、ニーズ調査及び分析等を行う。 地域公共交通総合連携協議会負担金のうち：4,180千円 ※JR西日本が行う上狛駅の改築工事に合わせ、駅舎入口部分にスロープの整備工事を行う。（2か年事業の2年目） 工事委託料：44,120千円 ※環境アセスメント事後調査や電気設備新設等のJR奈良線高速化・複線化第二期事業の負担金（最終年度） 奈良線複線化事業負担金：45,189千円
主な特定財源	京都府交通確保対策費補助金：2,366千円　公共施設等整備基金繰入金：40,000千円　乗車券類委託発売手数料：941千円　過疎対策事業債：10,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図るため、コミュニティバスを運行し、駅や公共施設などへの移動手段を確保し、市民が気軽に外出できるようにするとともに、JR棚倉駅に駅員を配置し、安全性の確保と利便性の向上を図る。
市民参加の状況	学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態をはじめとした全市的な運行形態を検討する。
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3526　ふるさと応援促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	103,203				99,987	3,216
		（参考）前年度当初予算額			49,773	

本年度予算額の主な内訳	（個人版ふるさと納税） ※記念品代（市直送分）：1,120千円 ※記念品発送のための通信運搬費（市直送分）：183千円 ※ふるさと納税インターネット申込等委託料（委託による記念品代及び発送料や広告費、ワンストップ特例含む。）のうち：96,757千円 （企業版ふるさと納税） ※企業版ふるさと納税マッチング委託　ふるさと納税インターネット申込等委託料のうち：594千円 ※普通旅費のうち：2,343千円、消耗品費のうち：88千円等
主な特定財源	ふるさと寄附金：99,987千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	持続可能な財政基盤の確保を目的に、ふるさと納税に係る取組を推進し、寄附金額の増加を目指す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	地域経済の活性化や地域の魅力向上、地方創生の推進など、多方面への効果が期待できる。

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3907　地域おこし協力隊活動事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間	令和6年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,215					9,215
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	地域おこし協力隊の活動内容の選定や募集要項の作成支援を受けるための業務委託料や、令和6年10月から翌3月までの6か月分の協力隊2人の人件費（会計年度任用職員）や、協力隊活動をサポートするための住宅借上料などを計上する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	人口減少の転換点を向かえ、地域課題解決に向けた取組として、加茂地域に「地域おこし協力隊」等を導入し、現状の課題把握・解決に向けた検討や取組を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	過疎地域の現状把握や分析を行い、地域活性化の対策を行う。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課　デジタル戦略室					
事業	201　情報システム構築運用事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	144,939	8,372				136,567
		（参考）前年度当初予算額			77,903	
本年度予算額の主な内訳	※耐用年数の経過した本庁、加茂・山城支所のネットワーク機器の更新等を行う。 電算システム等委託料のうち：12,194千円、庁用備品購入費のうち11,952千円 ※令和8年3月末で運用終了予定の現行LGWANについて、セキュリティ確保と利便性向上の両立、安定運用、またガバメントクラウドへの接続用回線として利用するため、専用回線を構築する。 電算システム等委託料のうち：6,940千円 ※本人確認が必要な申請及び料金支払いが必要な申請について、現行のLoGoフォームとは別に新たにLINE申請を導入し、行政手続きのオンライン化を推進する。 ライセンス使用料のうち：968千円、システム使用料のうち：388千円 ※令和3年度に導入した「書かない窓口システム」について、更なる市民サービスの向上のため、市民課以外の5課（国保年金課、こども宝課、社会福祉課、高齢介護課、学校教育課）へ導入する。 庁内LAN保守委託料のうち：482千円、電算システム等委託料のうち：7,040千円、システム使用料のうち：2,218千円、庁用備品購入費のうち4,415千円					
主な特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：1,061千円　デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）：7,311千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、デジタルガバメントの実行を推し進め、市民サービスの向上、働き方改革の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課　　デジタル戦略室					
事業	209　基幹業務システム維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	291,960	3,464			134,199	154,297
		（参考）前年度当初予算額			175,757	

本年度予算額の主な内訳	※令和7年度までの標準準拠システム移行に向け、ガバメントクラウドへのデータ移行を行うためのデータクレンジング、データ移行経費や文字同定に要する経費を計上し、標準化対象20業務のシステム移行準備を行う。 電算システム改修委託料のうち：2,352千円、電算システム等委託料のうち：122,767千円、庁用備品購入費のうち：9,082千円、システム使用料：3,880千円 ※耐用年数の経過した住民基本台帳ネットワークに係るコミュニケーションサーバ、統合端末等の更新等を行うとともに、Windows11対応とSSD対応を併せて実施する。 電算システム等委託料のうち：5,784千円、庁用備品購入費のうち：8,910千円
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金：1,162千円　介護保険事業費国庫補助金：356千円　子ども・子育て支援事業費国庫補助金：1,946千円　デジタル基盤改革支援補助金：134,199千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3127　防犯事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,150					25,150
		（参考）前年度当初予算額			24,378	

本年度予算額の主な内訳	※市内に設置している防犯カメラを更新する。 防犯カメラ購入費（5台分）：1,478千円 防犯カメラ設置工事費（5台分）：911千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防犯活動を実施していくことで、防犯意識が高まり、犯罪被害を減少させる。 夜間の街を明るくすることにより、犯罪を防止し、安全な市民生活に資する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	総務部　税務課					
事業	3549　税務事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	71,589					71,589
		（参考）前年度当初予算額			63,923	
本年度予算額の主な内訳	※地方自治体業務システム標準化対応に係る税機構業務システム改修負担金（共同徴収支援システム・法人・軽自動車・償却資産） 広域連合京都地方税機構負担金のうち8,337千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所管	総務部　税務課					
事業	441　課税事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	75,225				5,328	69,897
		（参考）前年度当初予算額			73,322	
本年度予算額の主な内訳	※令和5年度から納付書（市府民税・固定資産税・軽自動車税）において、納付方法を拡大してQRコードを導入したことに伴い、利用者が増加した。令和5年度利用分の手数料について負担金を支出する。 地方税共同機構負担金のうち1,760千円					
主な特定財源	自動車臨時運行許可証交付手数料：281千円　税務関係証明手数料：5,046千円　郵送料受入金：1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	465　住民基本台帳ネットワークシステム事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,656	469			8,505	4,682
		（参考）前年度当初予算額			24,522	

本年度予算額の主な内訳	※窓口字幕表示システム導入 近年増加している外国人住民や聴覚障がい者を含めた多くの市民に、より分かりやすく伝わりやすい窓口を目指して、日本語から外国語への変換や会話の文字起こしをリアルタイムで行い、アクリル板に表示するシステムを導入する。 通信運搬費：43千円、電算システム等委託料：511千円、システム使用料：385千円 ※コンビニ交付システム維持・管理費 住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料のうち：6,600千円、コンビニ交付運営負担金：2,728千円 ※引越しワンストップ申請管理システム維持・管理費 住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料のうち：291千円
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料：1,080千円　住民票謄抄本交付手数料：4,040千円　印鑑証明交付手数料：3,385千円　デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）：469千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	3126　戸籍情報システム事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,162	4,521			5,775	2,866
		（参考）前年度当初予算額			8,708	

本年度予算額の主な内訳	※戸籍情報システムの維持・管理費用 クラウドネットワーク利用料：264千円、クラウド利用料：8,105千円等 ※戸籍事務における氏名の振り仮名法制化に伴い、戸籍総合システムの改修を行う。 電算システム改修委託料：4,521千円（振り仮名機能追加に係る改修費：3,212千円、振り仮名通知出力機能に係る改修費：1,309千円）
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料:5,775千円　社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金：4,521千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍情報システムを用いて、戸籍を厳正に管理し、正確・迅速な戸籍事務を行い丁寧な市民サービスを提供する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3593　地域福祉計画策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度～令和6年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,291					5,291
		（参考）前年度当初予算額			4,824	
本年度予算額の主な内訳	令和6年で計画期間が終了するため、令和5年度～6年度の2か年をかけて第4次木津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉活動計画を策定する。 令和6年度は、令和5年度に実施した市民アンケート、福祉団体アンケートの分析結果及び地域懇談会等により聴取した市民の意見を基に計画を策定する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民が共に支え助け合う地域福祉の実現を目指し、地域における福祉力の向上にどのような寄与ができるのかなど、地域住民との協働による自助・共助・公助の関係を明確にする考え方を提唱するための計画を策定する。また、行政と民間を結び、福祉に関わる各分野をつなぐ「横糸」となる計画であり、福祉から地域活性化を展望する「福祉まちづくり計画」である。					
市民参加の状況	市内各関係団体代表者を策定委員に委嘱し、市民ニーズを反映させた計画とする。					
将来にわたる効果等	「思いやり　あふれる笑顔　ひろがる輪」の基本理念実現のため、計画に基づく各種事業の進捗状況を確認するとともに、策定以降の社会情勢や市民ニーズの変化等に対応した見直しを行い、市民福祉の向上に資する。					

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	777　障害福祉サービス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,799,286	898,171	449,085			452,030
		（参考）前年度当初予算額			1,669,217	
本年度予算額の主な内訳	令和5年度所要見込額と前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 ※障害者補装具費：23,370千円（前年度比：1,304千円増） ※障害福祉サービス費：1,772,974千円（前年度比：128,665千円増）					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金：898,171千円　障害者自立支援給付費府負担金：449,085千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	813　障害者福祉タクシー等利用券交付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,942					5,942
		（参考）前年度当初予算額			4,834	

本年度予算額の主な内訳	福祉タクシーを予約できないなど、やむを得ず自家用車での外出が必要となる現状を鑑み、令和6年度からタクシー利用券の一部（2,000円）をガソリン併用利用券として使用できるよう制度拡充を行う。 ※印刷製本費：342千円（前年度比：201千円増） ※扶助費：5,600千円（前年度比：907千円増）
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	外出が困難な障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るため、福祉タクシー等利用券を交付する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993　介護保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	884,041	25,672	12,836			845,533
		（参考）前年度当初予算額			867,402	

本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計繰出金：884,041千円（前年度比：16,639千円増） 【繰出金内訳】 ※介護給付費の12．5％：711,401千円（前年度比：10,513千円増。介護報酬改定等に伴う介護給付費増による。） ※地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の12．5％：17,034千円（前年度比：1,036千円増） ※地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）の19．25％：27,298千円（前年度比：△1,112千円減） ※低所得者保険料軽減に係る費用：51,344千円（前年度比：8,693千円増。次期介護保険事業計画に基づき、保険料段階及び所得段階別負担割合の改定等を行ったため。） ※事務費：76,964千円（前年度比：△2,491千円減。認定調査、計画策定に係る諸経費減による。）
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金：25,672千円　低所得者保険料軽減府負担金：12,836千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課					
事業	3823　男女共同参画推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,753		341			4,412
		（参考）前年度当初予算額			1,010	
本年度予算額の主な内訳	※現計画の「第2次木津川市男女共同参画計画」の進捗状況や本市の現状を踏まえて、社会情勢の変化や意識の変革を勘案した「第2次木津川市男女共同参画後期計画」を策定し、更なる男女共同参画の取組を推進する。令和6年度は、市民・事業所アンケート調査を実施する。 男女共同参画計画策定業務委託料：3,870千円（債務負担行為期間：令和6年度～令和7年度、限度額：7,742千円）					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：341千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	世界の共通目標SDGsの「ジェンダー平等」や内閣府が公表した「女性版骨太の方針2023」（女性活躍・男女共同参画の重点方針）など、近年は男女共同参画社会の実現は日本だけではなく国際的に取り組むべき課題となっており、令和6年度に市民・事業所アンケートを実施して、本市の特性を踏まえた男女共同参画計画の策定に着手する。					
市民参加の状況	男女共同参画審議会委員への登用、キラリさわやかフェスタ、男女共同参画講演会の開催、男女共同参画計画のパブリックコメントの実施					
将来にわたる効果等	本市の「男女共同参画計画」による取組を進め、男女がともに輝く男女共同参画社会を実現する。					

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課					
事業	3825　木津人権センター運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	63,756			54,500	948	8,308
		（参考）前年度当初予算額			16,068	
本年度予算額の主な内訳	※木津人権センター及び木津児童館の老朽化に伴い、両施設を一体化し複合施設として整備することにより、施設機能や活動の相乗効果を創出し、より効率的な施設運営を目指す。 木津人権センター解体工事費：57,634千円 木津人権センター解体に伴う事務所移転経費及び廃棄物処理費：1,477千円 木津人権センター解体工事発注・積算・監理支援業務委託費：2,961千円					
主な特定財源	清水駐車場使用料：948千円　人権センター改築事業債：54,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	木津人権センターの継続した事業運営を行いつつ、木津児童館との複合施設として一体化を図ることにより、両施設機能の相乗効果を高め、効率的な施設管理が期待できる。また、地域住民、世代間交流のより一層の促進や、地域全体で子どもたちを見守り、育てる活動ができる。					

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	633　福祉医療費（障害者）助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	146,073		51,727			94,346
		（参考）前年度当初予算額			125,747	

本年度予算額の主な内訳	※審査支払手数料：1,603千円（前年度比：184千円増） ※福祉医療費（障害者分）：144,186千円（前年度比：20,134千円増） ※制度拡充による精神障害者への医療費給付分 審査支払手数料のうち：21千円 福祉医療費（障害者分）のうち：4,895千円
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（障害者）：51,727千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度心身障害者（児）の健康の保持・向上に寄与するため、医療費を助成する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	641　子育て支援医療費助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	460,791		179,453			281,338
		（参考）前年度当初予算額			320,140	

本年度予算額の主な内訳	※審査支払手数料：13,469千円（前年度比：4,179千円増） ※子育て支援医療費：446,497千円（前年度比：136,131千円増） ※子育て支援医療拡充分 ″15歳に達した日以降最初の3月31日まで″から″18歳に達した日以降最初の3月31日まで″に拡充 審査支払手数料のうち：1,555千円 子育て支援医療費のうち：74,648千円
主な特定財源	子育て支援医療費助成事業費府補助金：179,453千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児及び児童の健康の保持・向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民部　国保年金課					
事業	989　国民健康保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	450,658	68,208	200,353			182,097
		（参考）前年度当初予算額			460,836	

本年度予算額の主な内訳	【繰出金内訳】 ・保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）は、保険税軽減に対する公費補填（うち3／4が府負担金）として繰出：221,666千円（前年度比：△963千円減） ・保険基盤安定繰出金（保険者支援分）は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填（うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）として繰出：131,260千円（前年度比：△3,182千円減） ・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児に係る均等割保険税の1／2を公費負担（うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）：3,677千円（前年度比：△503千円減） ・産前産後保険税繰出金は、産前産後の被保険者に係る所得・均等割軽減分を公費補填（うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）：1,482千円（前年度比：皆増） ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出：20,000千円（前年度比：△160千円減） ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出：21,163千円（前年度比：△323千円減） ・職員給与費等分は、国民健康保険事務に係る経費を繰出：18,083千円（前年度比：△8,882千円減） ・その他一般会計分は、保健事業に係る経費の一部と 福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分に係る経費を繰出：33,327千円（前年度比：2,353千円増）
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：65,630千円　国保未就学児均等割保険税国庫負担金：1,838千円　国保産前産後保険税国庫負担金：740千円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：166,249千円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：32,815千円　国保未就学児均等割保険税府負担金：919千円　国保産前産後保険税府負担金：370千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	3300　後期高齢者医療事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,028,178		152,739			875,439
		（参考）前年度当初予算額			909,641	

本年度予算額の主な内訳	※療養給付費負担金（療養給付費の1／12（定率））：744,175千円（前年度比：75,044千円増） ※京都府後期高齢者医療広域連合事務費負担金：21,813千円（前年度比：1,143千円増） ※後期高齢者医療特別会計繰出金：262,190千円（前年度比：42,350千円増） 【繰出金内訳】 事務費繰出金：11,495千円（前年度比：2,360千円増） 保険基盤安定繰出金：203,653千円（前年度比：32,962千円増） 健診事業繰出金：47,042千円（前年度比：7,028千円増）
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：152,739千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	教育部　こども宝課					
事業	1069　児童福祉事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,711				800	9,911
		（参考）前年度当初予算額			8,897	

本年度予算額の主な内訳	※次期子ども・子育て支援事業計画を策定する。令和6年度末で現行計画の計画期間が終了するため、計画の更新を行う。 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料：4,510千円 ※昨年度に引き続き、遊具を活用した「遊び」を通した親子等が交流を育めるイベントとして年1回開催する。 消耗品費30千円、印刷製本費50千円、警備委託料80千円、子育て支援イベント開催業務委託料1,200千円、物品借上料250千円
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：800千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉推進のための庶務事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3830　児童手当支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,558,434	1,075,571	239,300			243,563
		（参考）前年度当初予算額			1,447,941	

本年度予算額の主な内訳	※児童手当：1,550,320千円（前年度比：106,100千円増） 国の「こども未来戦略」の児童手当拡充方針に基づき、現行の児童手当制度について、所得制限撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降の支給額を月額3万円とする制度改正による増
主な特定財源	児童手当国庫負担金：1,071,707千円　子ども・子育て支援事業費国庫補助金：3,864千円　児童手当府負担金：239,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	「こども未来戦略」等で示された児童手当の拡充方針に基づき、児童手当を支給することで次代の社会を担う児童の健やかな育ちに資する。

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3832　障害児通所サービス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	775,617	386,547	193,273			195,797
		（参考）前年度当初予算額			611,349	

本年度予算額の主な内訳	令和5年度所要見込額と前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 ※障害児通所サービス費：773,095千円（前年度比：163,808千円増）
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金：386,547千円　障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金：193,273千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正（平成24年4月1日施行）により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設（障害者自立支援法の児童デイサービス含む）が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3833　児童発達支援センター運営事業費　（障害児通所支援（児童発達支援）事業費）					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	56,255				30,811	25,444
		（参考）前年度当初予算額			111,425	

本年度予算額の主な内訳	※児童発達支援事業における食事提供、保育所等訪問支援事業、相談支援事業等の実施による経費の増加 会計年度任用職員新規4名分の給与等（報酬、職員手当、共済費）44,277千円（前年度比20,996千円増） 備品購入費（公用車、パソコン購入費）5,000千円（前年度比3,605千円増）
主な特定財源	児童発達支援センター運営事業費負担金：11,382千円　障害児通所給付費等負担金：19,185千円　児童発達支援センター利用者負担金：244千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童発達支援センターの設置運営により、障がい児及びその保護者への支援体制を強化し、障がい児を預かる施設・教育・保育等との連携の充実により、地域社会への参加、包容の推進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課					
事業	1117　保育所運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	882,158	1,328	12,989		42,313	825,528
		（参考）前年度当初予算額			669,022	

本年度予算額の主な内訳	※待機児童対策として受入児童数を増やしたことや、支援の必要な児童のための加配保育士及び午睡時の見守り強化のための保育士の増員を行う。 また、医療的ケア児の入所増加が見込まれるため、それに対応する加配保育士及び看護師についても増員を行う。 会計年度任用職員報酬（パートタイム）：477,118千円 会計年度任用職員職員給料（フルタイム）：31,955千円 派遣保育士委託料（看護師含む）：78,198千円
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：20,165千円　日本スポーツ振興センター保護者負担金：321千円　預かり保育事業保護者負担金：1,827千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：1,328千円　保育対策総合支援事業費府補助金：8,616千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：3,045千円　子ども・子育て支援事業府交付金：1,328千円　ふるさと応援基金繰入金：20,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの安全確保と保育需要に対応した保育所運営及び施設管理を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課					
事業	3842　施設型給付地域型保育給付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,894,277	864,486	420,539			609,252
		（参考）前年度当初予算額			2,064,138	

本年度予算額の主な内訳	※子ども・子育て支援制度に基づき認定こども園や小規模保育事業所、家庭的保育事業所、市外の民間保育所等に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費、委託費を支払う。公定価格の上昇等を見込んだ上で、毎年の実績額を基に試算したところ、減額となった。子育てのための施設等利用給付費以外：1,863,859千円（前年度比：△159,308千円減） ※幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設給付費を支払う。幼稚園の預かり保育の利用傾向と毎年の実績額を基に試算したところ、減額となった。子育てのための施設等利用給付費：30,418千円（前年度比：△10,553千円減）
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：849,278千円　子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：15,208千円　子どものための教育・保育給付費府負担金：406,845千円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：7,604千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：6,090千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課					
事業	3843　特定教育・保育施設運営補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	244,485	29,203	74,671			140,611
		（参考）前年度当初予算額			233,622	
本年度予算額の主な内訳	木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育所及び認定こども園の運営事業費に対する補助を行う。また、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減として、市内保育施設に対し補助を行う。 【内訳】愛光こども園17,668千円、愛光みのりこども園14,663千円、愛光兜台こども園8,714千円、梅美台こども園21,111千円、州見台さくら30,961千円、木津さくらの森23,933千円、なごみこども園40,672千円、木津川台16,738千円、藍咲学園11,451千円、小規模保育事業28,982千円、家庭的保育事業11,165千円、広域入所委託分150千円、医療的ケア児受入れ園8,849千円 物価高騰対策補助金：9,428千円 【参考：前年度比】延長保育事業2,395千円減、一時預かり事業3,488千円減、障害児保育事業1,644千円増、医療的ケア児15,700千円増、障害児受入促進事業3,087千円皆増、熱中症対策事業1,029千円皆増					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：9,428千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：19,775千円　民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金：746千円　保育対策総合支援事業費府補助金：54,150千円　子ども・子育て支援事業府交付金：19,775千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1217　放課後児童健全育成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援 【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	368,987	81,360	81,360		73,565	132,702
		（参考）前年度当初予算額			329,509	
本年度予算額の主な内訳	※恭仁児童クラブの空調機増設及び州見台児童クラブ空調機取替工事を施工する。 児童クラブ改修工事費：3,245千円 ※児童の増加が見込まれる城山台児童クラブで使用する座卓・可動式本棚、故障したテレビの更新、相楽台児童クラブ分で使用する充電式掃除機の購入。 施設用備品購入費：944千円 ※令和6年度建設予定の民間児童クラブ施設に対し、補助金を支出する。 民間保育所等施設整備補助金：20,865千円					
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)：72,504千円　子ども・子育て支援施設整備国庫交付金：6,955千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：74,405千円　子ども・子育て支援施設整備府交付金：6,955千円　子ども・子育て支援事業府交付金：74,405千円　放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金：1,061千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安定して就労等を行うことが出来る。					

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	2774　生活保護費支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,058,600	793,950	13,674			250,976
		（参考）前年度当初予算額			861,700	

本年度予算額の主な内訳	過去2年間の扶助費別支出額と令和5年度上半期扶助費別支出額を基に推計した結果や、生活保護基準の見直しにより令和5年10月から特別加算（受給者1人当たり月額千円を加算）が創設されたことにより増額。（前年度比：196,900千円増）
主な特定財源	生活保護費国庫負担金：793,950千円　生活保護費府負担金：13,674千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1285　保健衛生事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	33,581		70		40	33,471
		（参考）前年度当初予算額			42,941	

本年度予算額の主な内訳	※がん患者の、薬物療法・放射線治療による脱毛や手術療法による乳房切除などがん治療に伴う外見の変化に起因する苦痛を軽減すること等を目的に、ウイッグ等の購入に要する費用の一部を助成する。 アピアランスケア支援助成金：500千円
主な特定財源	骨髄ドナー助成事業費府補助金：70千円　広告掲載料：40千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生推進のための庶務事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3845	母子保健事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	73,330	7,180				66,150
		（参考）前年度当初予算額			72,229	

本年度予算額の主な内訳	母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、マタニティ広場、産後ケア事業等、妊娠期から産前産後における支援を実施する。 ※妊娠期からの切れ目ない支援として、出産後から就学前までの健康診査の実施体制を整備することを目的に、1か月児健康診査の費用について助成を行う。 1か月児健康診査助成費：2,840千円
主な特定財源	母子保健衛生費国庫補助金：7,180千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、妊産婦及び乳幼児等の健康の保持増進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3848	乳幼児健診・発達相談事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,389					14,389
		（参考）前年度当初予算額			11,865	

本年度予算額の主な内訳	乳幼児の健やかな成長と発達を促し、疾病の早期発見、治療及び療育につなげ、虐待予防、育児支援のための相談、診察、計測等を行う。 ※保育施設、幼稚園等に入所している乳幼児が、身体的・精神的・社会的に健全な成長を遂げることを助ける目的で園巡回相談を実施し、園児の行動観察、保育士や幼稚園教諭との協議を行い、保護者への連絡等を行う。対象児童数が増加傾向であること、より専門性の高い指導が求められていることから、十分な相談体制を構築するため、新たにスーパーバイザーを配置し、相談支援にあたる。 園巡回相談スーパーバイザー謝礼：3,920千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	疾病や発達の遅れを早期に発見し、治療及び療育につなげる。また、虐待予防、育児支援のため相談を行い乳幼児の健やかな成長を促す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	乳幼児の健やかな成長促進と保護者の育児負担、育児不安の軽減が期待できる。

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3894　出産・子育て応援交付金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	70,074	45,668	12,000			12,406
		（参考）前年度当初予算額			77,126	

本年度予算額の主な内訳	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を行うことを目的に、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ必要な支援を行う「伴走型相談支援」とともに、妊娠届出後及び出生届出後にそれぞれ「経済的支援」を実施する。 出産・子育て応援交付金：65,000千円
主な特定財源	出産・子育て応援国庫交付金：45,668千円　出産・子育て応援府交付金：12,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	全ての妊婦・子育て世帯の負担を軽減し、安心して出産・子育てできるように支援することができる。

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1305　予防接種事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	360,716		175			360,541
		（参考）前年度当初予算額			393,168	

本年度予算額の主な内訳	乳幼児を対象としたヒブ、肺炎球菌、BCG、ポリオ・四種混合、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、児童生徒等の二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症等の予防接種を実施する。また、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンを接種する高齢者に助成を行う。 ※ヒトパピローマウイルス感染症予防接種について、積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した方（平成9年4月2日から平成19年4月1日までの間に生まれた女性）に対して接種機会を確保するためにキャッチアップ接種を行う。なお、出生数の減少等に伴い、前年度より減額となった。 予防接種委託料：162,251千円（前年度比：△8,812千円）
主な特定財源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金：56千円　京都府風しん予防接種助成事業補助金：119千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3753	風しん対策追加措置事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	令和元年度～令和6年度		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,883	1,773				3,110
		（参考）前年度当初予算額			4,266	

本年度予算額の主な内訳	風しんの感染拡大を防止するため、令和元年度から令和3年度の3年間、風しん抗体保有率の低い世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性に抗体検査・予防接種を実施したが、全国的に受診率が低かったため、令和6年度まで3年間延長し事業を実施する。令和6年度は最終年度であるため、未受診者に勧奨通知を送付する。 医薬材料費：451千円 通信運搬費：504千円 予防接種委託料：867千円 抗体検査委託料：2,870千円
主な特定財源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金：1,773千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,047		2,032			15
		（参考）前年度当初予算額			62,705	

本年度予算額の主な内訳	特例臨時接種期間（令和6年3月31日まで）に新型コロナウイルスワクチンを接種したことに伴う健康被害給付金を給付する。また、特例臨時接種期間における接種後の健康被害に対する救済給付の請求があった場合、予防接種健康被害調査委員会を開催する。 予防接種健康被害調査委員会委員報酬：51千円 予防接種健康被害給付金：1,991千円
主な特定財源	予防接種事故救済給付費府負担金：1,990千円　予防接種事故発生調査費府補助金：42千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民の接種機会を設ける。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3851　動物管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,835		150		1,062	623
		（参考）前年度当初予算額			1,608	

本年度予算額の主な内訳	※野良猫による糞尿被害を受けている地域住民の生活環境保全のため、野良猫の数を減少させることを目的として飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費等補助金を創設するとともに、一体的な対策として超音波式猫よけ器の試用貸出を行う。 猫不妊去勢手術補助金：500千円、消耗品費のうち：65千円
主な特定財源	狂犬病予防注射手数料：597千円　畜犬登録手数料：465千円　動物管理指導費府補助金：150千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	狂犬病予防のため畜犬登録及び狂犬病予防注射の管理・指導等を行い、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。また、野良猫による生活環境の悪化を防止する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1417　環境保全事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策①地球環境　②地域環境　③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,725				1,139	9,586
		（参考）前年度当初予算額			9,581	

本年度予算額の主な内訳	環境審議会開催に係る委員報酬等（123千円）や大気質・騒音・振動・水質等の環境調査委託料（8,656千円） ※デコ活普及啓発事業 環境イベントや小学校4年生向け学習ハンドブックの配布など、地球温暖化対策に関する情報発信を行う。 講師謝礼：40千円、消耗品費：780千円、印刷製本費：635千円、広報折込委託料：91千円、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料：400千円
主な特定財源	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料：1,139千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に立地する民間企業からの公害発生を防止すると共に地球温暖化対策など環境意識の啓発を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1469　ごみ処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,188,643				26,433	1,162,210
		（参考）前年度当初予算額			1,078,716	
本年度予算額の主な内訳	家庭系ごみの収集運搬、処分などの経費 ※可燃ごみ収集運搬委託料326,877千円（前年度比：8,108千円増） ※不燃ごみ等収集運搬委託料243,636千円（前年度比：4,473千円増） ※不燃ごみ等中間処理委託料176,789千円（前年度比：△8,508千円減） ※木津川市精華町環境施設組合負担金436,072千円（前年度比：105,241千円増）					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料：1,012千円　犬・猫死体引取手数料：508千円　不燃物特別処理手数料：249千円　廃棄物処理引取金：24,664千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1473　資源ごみ・リサイクル・減量化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	62,014		9,406		52,608	
		（参考）前年度当初予算額			61,891	
本年度予算額の主な内訳	※一般廃棄物処理基本計画は、ごみの収集、運搬、処理係る基本的な方針、ごみの排出の抑制の取組等を定める計画であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、策定が市に義務付けられている。 平成22年11月に定めた「木津川市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」が令和7年度で目標年度を迎えることから、廃棄物を取り巻く社会情勢の変化や、本市のごみ処理状況等を踏まえ新たな計画を策定する。 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料：4,510千円					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料：243千円　家庭系可燃ごみ処理手数料：45,179千円　雨水貯留施設設置事業費府補助金：176千円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金：9,230千円　廃棄物処理引取金：7,186千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ごみの減量化及び処理コスト削減、再資源化を図ると共に、雨水・自然エネルギーの資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加の状況	計画策定にあたり廃棄物減量等推進審議会（公募委員有）に諮問すると共にパブリックコメントを実施する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3751　循環型社会推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	33,107				33,107	
		（参考）前年度当初予算額			31,770	
本年度予算額の主な内訳	家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料収入を積み立てた循環型社会推進基金を活用し、監視カメラの設置による不法投棄への対策、市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付をはじめ、市内里山から調達した竹チップコンポストを用いた生ごみの減量、落ち葉の堆肥化資材の試験的導入、雑がみ保管袋の配布による可燃ごみの減量、ごみ分別アプリLINE連携など、更なるごみの減量・リサイクルを促進する。					
主な特定財源	循環型社会推進基金繰入金：33,107千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3456　水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	51,249			23,300		27,949
		（参考）前年度当初予算額			26,939	
本年度予算額の主な内訳	水道事業の経営基盤を強化し、水道管路の耐震化を図るため、経費の一部を水道事業会計に対して負担する。 【水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金（基準内繰入）：7,297千円　繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債利子償還金等に充当 ・補助金（基準外繰入）：41千円　過疎対策事業債利子償還金に充当 資本的収入分 ・出資金（基準内繰入）：43,481千円　繰出基準に基づき水道管路の耐震化事業、旧簡易水道事業企業債元金償還金に充当 ・補助金（基準外繰入）：430千円　過疎対策事業債元金償還金に充当 ※水道管路の耐震化事業分：前年度比23,375千円皆増　前年度は対象外であったため					
主な特定財源	水道事業出資債：23,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	水道事業会計への負担金・出資金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道を基本理念として、水道事業の経営基盤強化を図る。					

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1517　農業委員会活動事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,178		4,044			9,134
		（参考）前年度当初予算額			12,249	
本年度予算額の主な内訳	農業委員会（農業委員及び農地利用最適化推進委員）の運営及び活動に係る経費。農業委員は農業委員会総会において農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地に関する措置などを審議し、農地利用最適化推進委員は地域において農地等の利用の最適化の推進等を現場で活動を行う。 農業委員会委員報酬：4,691千円、農業委員会農地利用最適化推進委員：4,180千円 ※令和6年度末までに策定しなければならない地域計画の策定に係る経費として、消耗品費のうち100千円、印刷製本費のうち393千円、通信運搬費のうち98千円を計上し、市内で8つの地域計画を策定する。					
主な特定財源	農地利用最適化交付金：3,233千円　機構集積支援事業費府補助金：811千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の有効利用、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な土地利用の推進、優良農地の確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3560　地域農業再生事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,552		20,232			320
		（参考）前年度当初予算額			17,702	
本年度予算額の主な内訳	※次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する（補助率国1／2、府1／4）。 夫婦型・補助上限750万円コース（事業内容：果樹の新植、灌水施設、パイプハウス） 経営発展支援事業補助金：5,625千円					
主な特定財源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金：7千円　経営所得安定対策交付金：1,100千円　新規就農確保事業費府補助金：19,125千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新規就農者や担い手へ地域において農業が持続的に営農できるような支援とともに、農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の状況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の農業者・事業者の参加を予定					
将来にわたる効果等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業に係る発信力の強化を目指す。					

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1597　木津かんがい排水事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,379			4,900	10,000	3,479
		（参考）前年度当初予算額			64,947	
本年度予算額の主な内訳	施設の長寿命化及び農業用水の安定供給を図るため、機能保全計画に基づき、木津揚水機場及び分水施設の更新を行う。事業は木津用水Ⅱ地区として、木津土地改良区が行う。 令和6年度事業費42,000千円に対する負担金（負担率35％）と事務費（事業費に対する負担率6％）及び工事雑費を事業主体である木津土地改良区に支出する。 団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金：18,210千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：10,000千円　農業基盤整備事業債：4,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業基盤づくりのため、かんがい排水施設の整備を行い施設の長寿命化や水管理・維持管理の省力化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1613　土地改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	27,093				1,500	25,593
		（参考）前年度当初予算額			48,909	
本年度予算額の主な内訳	農業者自らの管理が不可能な小規模な維持修繕作業を行政が実施又は補助をすることで、農業用施設の適切な保全を行い農村環境を守る。 水路浚渫、施設保全計画策定の委託料：7,700千円 除草、維持工事等の工事請負費：8,848千円 材料支給の原材料費：1,000千円 市単独土地改良事業、土地改良施設維持管理適正化事業補助金：9,445千円					
主な特定財源	京土連会員支援事業交付金：1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	3672　　ため池維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	53,076		46,000	600	2,395	4,081
		（参考）前年度当初予算額			22,557	
本年度予算額の主な内訳	受益者にため池の適切な管理を促すとともに、防災重点農業用ため池の防災対策を実施する。 小坊院池、上狛蓮池の測量設計、ため池点検の委託料：51,600千円 府営梅谷地区の事業費13,000千円に対する負担金（負担率11％）：1,430千円					
主な特定財源	農村地域防災減災事業費負担金：715千円　農村地域防災減災事業費府補助金：34,000千円　農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金：12,000千円　京土連会員支援事業交付金：1,680千円　農業基盤整備事業債：600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1653　　林業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,256		5,111		900	13,245
		（参考）前年度当初予算額			15,294	
本年度予算額の主な内訳	※森林環境譲与税を活用して、山城町棚倉地域（対象面積：5ha）の現地調査及び経営管理権集積計画の作成と加茂町瓶原地域（対象面積：6ha）の測量及び森林現況調査並びに加茂町瓶原地域（対象面積：18ha）の意向調査を行う。また、意向調査や現地調査・測量の成果をもとに山城町棚倉地域（対象面積：11ha）において人工林の間伐などの森林整備を行う。 森林調査委託料：6,706千円、森林整備業務委託料：5,278千円 ※豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、加茂町当尾地区の観光散策道や石仏周辺の枯損木等の伐採及び放置竹林の整備を行う。また、森林整備活動を進める森林ボランティア組織（3団体）に対し補助金を交付する。 観光誘客促進事業委託料：4,611千円、森林ボランティア活動補助金のうち：500千円 ※森林公園の展望台へ上がる階段の損傷が激しいことから階段の修繕及び展望に支障のある支障木を伐採する。 修繕料：1,292千円					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：5,111千円　ふるさと応援基金繰入金：200千円　森林公園管理費受入金：700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する。					

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　建設課					
事業	1685　林道維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,623		11,000	8,100		3,523
		（参考）前年度当初予算額			2,402	

本年度予算額の主な内訳	路肩に生える草木の除草や路面砕石の補充、崩土撤去等維持管理を行うことで、安全確保及び林業作業・集運作業の効率改善を図る。 林道除草作業の委託料：1,950千円 林道及び林道橋の補修（林道神童子線3橋、林道奥山北谷線3橋） 道路補修工事費：600千円、橋りょう補修工事費：20,000千円
主な特定財源	農山漁村地域整備府交付金：770千円　森林環境保全整備事業府補助金：10,230千円　農業基盤整備事業債：8,100千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3854　企業立地促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	182,829			4,700		178,129
		（参考）前年度当初予算額			90,868	

本年度予算額の主な内訳	※企業立地促進条例に基づく助成金：178,448千円（事業場設置助成金：30,000千円（1社）、雇用創出助成金：200千円（1社）、操業支援助成金：148,248千円（9社））
主な特定財源	過疎対策事業債：4,700千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	関西文化学術研究都市の個性ある都市景観の形成に寄与する。

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1701　商工業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	43,702				3,400	40,302
		（参考）前年度当初予算額			43,516	
本年度予算額の主な内訳	※木津川市商工会への補助金：26,500千円 ※地域まつり開催補助（3地域）：3,000千円 ※プレミアム商品券発行補助：1,500千円 ※市内産業の発展を確保するため、競争力の強化や販路の拡大に取り組む事業者に対する補助：6,800千円 ※中小企業融資制度利子補給事業補助金（80件）：1,894千円 ※中小企業融資制度保証料補給事業補助金（34件）：3,295千円					
主な特定財源	企業版ふるさと寄附金：3,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	企業の競争力や収益力の向上、雇用の創出が期待できる。					

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1705　観光振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	42,180	5,461				36,719
		（参考）前年度当初予算額			45,810	
本年度予算額の主な内訳	※観光協会への業務委託料（観光振興・情報発信・観光誘客事業に関する委託料：24,456千円、木津川アート関係5,500千円） ※お茶の京都DMO協議会負担金：6,269千円 ※古寺巡礼バス運行負担金：1,000千円 ※山背古道推進協議会負担金：500千円					
主な特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：5,461千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3385　木津川市市民まつり開催事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,021				18,500	521
		（参考）前年度当初予算額			12,420	
本年度予算額の主な内訳	市民まつりの開催は、天候不順等の場合、翌日に順延するとともに、警備の強化及び単価上昇、密集を避けるサテライト会場の設置及び運営方法を見直し、安心、安全に観覧できるように取り組む。					
主な特定財源	企業版ふるさと寄附金：12,500千円　ふるさと応援基金繰入金：6,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民や市民団体が中心となり、楽しんで憩えるイベントづくりを実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3590　地域活性化協働事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,546	600			4,000	946
		（参考）前年度当初予算額			5,558	
本年度予算額の主な内訳	※当尾の郷会館CREATION PROJECT交流事業 観光振興事業委託料のうち：1,200千円 ※市内農産物を活用した新たな商品開発事業 観光振興事業委託料のうち：4,000千円					
主な特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：600千円　企業版ふるさと寄附金：4,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新たな地域の魅力を創出し、市民の交流と絆を深める取組をすすめ、それぞれの地域の活性化及び中山間部での市民協働モデルの構築を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　管理課					
事業	3855　地籍調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,410		12,279			8,131
		（参考）前年度当初予算額			38,505	

本年度予算額の主な内訳	※城陽井手木津川バイパス地籍調査関連事業費：16,372千円 国道24号城陽井手木津川バイパスの整備に向けた地籍調査として、山城町内において椿井・上狛地区の後期工程を実施する。 パートタイム職員報酬のうち：145千円、共済費のうち：23千円、旅費のうち：8千円、通信運搬費：26千円、地籍調査業務委託料：16,153千円、有料道路通行料のうち：17千円
主な特定財源	地籍調査事業費府補助金：12,279千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地籍調査による成果を維持管理し、公共工事や民間の事業に役立てる。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3270　木造住宅耐震診断改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,272	5,561	5,393			5,318
		（参考）前年度当初予算額			4,012	

本年度予算額の主な内訳	地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日までの旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震化を図る。令和6年能登半島地震により木造家屋が多数倒壊したことを鑑み、京都府が実施する制度拡充にあわせ、本格耐震改修に係る市の補助上限額引き上げを行い、地震に強いまちづくりを推進する。 木造住宅耐震診断業務委託料：572千円（11件） 木造住宅本格耐震改修事業補助金：15,000千円（10件）
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：5,561千円　建築物耐震診断事業費府補助金：143千円　木造住宅耐震改修事業費府補助金：5,250千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	令和6年能登半島地震による木造住宅の多数倒壊を鑑み、制度拡充により木造住宅の耐震化が強力に図れる。

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	240,883	6,130		23,600		211,153
		（参考）前年度当初予算額			214,351	

本年度予算額の主な内訳	※舗装修繕 市道木22号線：交付金補助対象路線（L＝200m）　道路補修工事費のうち：12,264千円 市道山47号線：地元要望。（L＝190m）　道路補修工事費のうち：7,816千円 市道加3008号線：令和5年度に引き続き施工する。道路補修工事費のうち：11,530千円 市内一円：路面性状調査を実施しない幹線でない道路において劣化の酷い区間を部分修繕する。道路補修工事費のうち：15,066千円
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：6,130千円　道路新設改良事業債：23,600千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1773　道路新設改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	84,805	2,000		71,300		11,505
		（参考）前年度当初予算額			60,972	

本年度予算額の主な内訳	※都市再生整備計画事業事後評価 木津中心市街地地区都市再生計画の実施期間が令和6年度で終了することから事業の事後評価を実施する。設計委託料：9,451千円 ※市道加2044号線道路改良測量設計 加茂小学校の通学路の安全対策を図る。測量・設計委託料のうち：25,810千円 ※市道加2－15号線法面安全対策調査設計 加茂町大畑地域へ通じる道路で、落石等が発生している箇所の安全対策を図る。測量・設計委託料のうち：45,530千円
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金：2,000千円　道路新設改良事業債：71,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中心市街地の防災・治水対策及び市内道路の安全対策、道路改良等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676　木津川台駅前線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	254,660	114,400		84,200	50,000	6,060
		（参考）前年度当初予算額			184,518	
本年度予算額の主な内訳	近鉄木津川台駅からJR片町線、府道八幡木津線を上空で横断し、西側の駐輪場まで歩道橋の設置を行う。 JR軌道を跨ぐ歩道橋架設のためにJRへ委託する工事委託料：200,000千円 自転車駐輪場整備工事費：26,320千円、駐輪場用地購入費：12,270千円 関係機関協議資料作成、積算補助、技術支援の委託料：12,500千円 工事用地賃借料：3,204千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：114,400千円　公共施設等整備基金繰入金：50,000千円　道路新設改良事業債：84,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	豪雨になると、藤木川が氾濫し歩行者の通行ができなくなるため、立体横断歩行施設を設置することによって歩行者の安全を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436　橋りょう点検修繕事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	86,470	46,326		8,000		32,144
		（参考）前年度当初予算額			64,275	
本年度予算額の主な内訳	※橋りょう点検：53,014千円 道路橋の定期点検を行う。令和6年度の点検橋りょう数は、85橋とJR跨線橋4橋を予定。 ※橋梁長寿命化修繕計画改定業務：14,677千円 全349橋中、Ⅱ判定以上の231橋の長寿命化修繕計画を策定する。 ※梶ヶ谷隧道補修設計業務：6,541千円 補修のための設計を行う。 ※橋りょう補修工事：12,018千円 1032号線1号橋・2－8号線3号橋・清水橋の補修工事を施工する。					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：46,326千円　橋りょう改修事業債：4,700千円　過疎対策事業債：3,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検・補修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1813　河川維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,001			3,800		37,201
		（参考）前年度当初予算額			38,168	

本年度予算額の主な内訳	※銚子川ほか浚渫工事。河川維持工事費のうち：3,847千円 土砂等の堆積が著しい河川において浚渫工事を実施する。
主な特定財源	緊急浚渫推進事業債：3,800千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民の生命を守るため、河川等を適正に管理する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3738　小川内水対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	369,284			368,400		884
		（参考）前年度当初予算額			471,520	

本年度予算額の主な内訳	平成25年及び平成29年の台風により大規模な浸水被害が発生したことから、小川流域の排水ポンプを増設し内水による浸水被害の軽減を図る。 施設等整備工事費：318,100千円 設備搬入業務委託料：34,683千円 河川・道路占用協議申請業務委託料：5,530千円、格納庫新築工事監理業務委託料：8,000千円 工事用地賃借料：2,122千円
主な特定財源	内水対策事業債：368,400千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小川流域の浸水対策として、市民の安全確保を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	1825　急傾斜地崩壊対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,300			2,100		2,200
		（参考）前年度当初予算額			10,900	

本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るため、京都府施工の土砂崩壊防止対策工事に対する負担金を支出する。 【加茂町大野地区】 事業費86,000千円に対する急傾斜地崩壊対策事業費負担金（負担率5%）：4,300千円
主な特定財源	過疎対策事業債：2,100千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3596　木津北地区保全推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,910				11,355	2,555
		（参考）前年度当初予算額			17,207	

本年度予算額の主な内訳	※除草工事費：6,430千円（所有地除草工事：年2回） ※地域連携保全活動応援団補助金：2,500千円 生物多様性第2次木津川市地域連携保全活動計画に基づく再生・保全の推進と同計画の進行管理を行う木津川市地域連携保全活動応援団の運営支援
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：400千円　学研木津北地区里地里山保全基金繰入金：10,955千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「生物多様性第2次木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。
市民参加の状況	地域連携保全活動応援団をプラットホームとして、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全し、里地里山環境の維持再生を行う。
将来にわたる効果等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての利活用が図れる。

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3709　公共下水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	655,602					655,602
		（参考）前年度当初予算額			585,343	

本年度予算額の主な内訳	公共下水道事業の経営基盤を強化し、整備促進や健全な維持管理を図るため、経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金（基準内繰入）：385,186千円　繰出基準に基づき企業債利子償還金や維持管理費等に充当 ・補助金（基準外繰入）：148,457千円　減価償却費等に充当 資本的収入分 ・出資金（基準内繰入）：42,199千円　繰出基準に基づき企業債元金償還金に充当 ・補助金（基準外繰入）：79,760千円　建設改良事業等に充当
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	木津川市公共下水道事業における下水道面整備の促進、整備済み下水道施設の維持管理及び経営の健全化を推進し、経営基盤強化を図る。

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3897　山手幹線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	令和5年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,200			2,400		800
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	京都府が施工する山手幹線街路整備事業（精華町植田～木津川市吐師）に対する負担金を支出する。 京都府事業負担金：20,000千円（交付金事業費）×13.5％（負担率）＝2,700千円 5,000千円（府単独事業費）×10.0％（負担率）＝500千円 事業内容（予定）：測量設計、用地買収
主な特定財源	街路事業債：2,400千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市のクラスター間を結ぶ幹線道路として、京都府が実施する山手幹線整備事業に対する負担金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	広域的な道路ネットワーク強化が図れる。

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所管	建設部　管理課					
事業	1877　公園維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	255,255	7,521		14,700	700	232,334
		（参考）前年度当初予算額			198,549	
本年度予算額の主な内訳	※公園施設長寿命化計画に基づく公園施設設計業務：16,569千円 令和4年度に策定した木津川市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長寿命化対策を実施する。 令和6年度は、兜谷公園及び塚穴公園の改築に必要な実施設計等を実施する。 ※公園施設長寿命化計画に基づく公園施設修繕。公園管理委託料のうち：8,971千円 令和4年度に策定した木津川市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長寿命化対策を実施する。 令和6年度は、30施設の修繕を予定している。 ※公園遊具設置。公園維持工事費のうち：1,499千円 市民自主管理活動を5年以上継続しているエンジュ公園において、活動団体から要望のあった新規遊具を設置する。					
主な特定財源	公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金：7,521千円　ふるさと応援基金繰入金：700千円　公園施設等改修事業債：14,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適に利用できるよう、都市公園を適正に管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	248,437	65,892		144,800	15,627	22,118
		（参考）前年度当初予算額			158,491	
本年度予算額の主な内訳	※入居者募集に伴う空家修繕料（5戸）　修繕料のうち：4,000千円 ※用途廃止住宅の解体工事費（鈴畑団地1棟2戸）：4,807千円 ※清水団地の建替事業（2棟4戸）：208,973千円 検査手数料：154千円、建築確認申請手数料：190千円、設計委託料（令和7年度建替予定分の建築確認申請等委託）のうち：4,241千円、工事監理委託料：10,151千円、市営住宅改築工事費：193,659千円、移転補償料：578千円 ※北団地の建替え事業に係る基本設計。設計委託料のうち：13,814千円					
主な特定財源	市営住宅使用料（現年度分）：15,589千円　住宅駐車場証明書発行手数料：1千円　公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金：65,892千円　市営住宅光アクセス装置電気代：37千円　市営住宅改築事業債：144,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	第2次市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画をもとに事業に取組む。市営住宅の長寿命化が図れ、入居者の安心、安全の確保に繋がる。					

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,125,230				30,000	1,095,230
		（参考）前年度当初予算額			1,207,579	
本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金 うち、令和6年度新庁舎建設等に係る負担金：38,822千円 【内訳】 新庁舎建築工事費（中間）：38,304千円 新庁舎建築工事監理委託料：518千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：30,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1925　消防団運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	104,635	2,574			15,511	86,550
		（参考）前年度当初予算額			84,063	
本年度予算額の主な内訳	※電話やメールにより行っている消防団への出動要請について、有事の際の消防団活動をより迅速に対応するため消防団アプリを導入する。 システム使用料のうち：2,574千円、機械器具購入費：386千円					
主な特定財源	消防団の力向上モデル事業国庫委託金：2,574千円　消防団員退職報償金受入金：14,354千円　消防団員福祉共済掛金負担金受入金：1,007千円　消防団員公務災害補償金受入金：150千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民の安全確保、安心のまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	若手消防団員、女性部団員等の人材確保					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1929　消防施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,315			18,200		23,115
		（参考）前年度当初予算額			26,433	

本年度予算額の主な内訳	※小型動力ポンプ（2台）及び積載車（2台）の更新 消防用備品購入費のうち：18,245千円、諸経費：54千円 ※加茂第1分団第4部詰所空調設備の修繕 修繕料のうち：254千円 ※山城第2分団第1部詰所空調設備の設置 空調機設置工事費：430千円 ※木津第1分団第2部（大里）消防詰所の移設に伴い、旧詰所を除却するための設計委託料：2,750千円 ※個人所有の土地に設置している加茂地域の防火水槽3か所の撤去工事費：3,319千円
主な特定財源	消防施設設備事業債：18,200千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1941　災害対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	85,411	10,010		34,600	6,500	34,301
		（参考）前年度当初予算額			22,568	

本年度予算額の主な内訳	※自走式トイレカーの購入 自動車購入費：31,320千円、諸経費：353千円 ※法花寺野区防災倉庫の設置 防災用備品購入費のうち:3,310千円 ※総合防災マップ改訂版の作成:20,020千円 ※地区タイムライン配付用チラシの作成:103千円 ※防災士養成講座の実施:3,190千円 ※AEDの更新 防災用備品購入費のうち:4,734千円
主な特定財源	防災・安全国庫交付金：10,010千円　ふるさと応援基金繰入金：1,500千円　防災・減災費用保険受入金：5,000千円 防災備蓄倉庫整備事業債：3,300千円　災害対策事業債：31,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3623　防災行政無線運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,390			7,800		18,590
		（参考）前年度当初予算額			33,813	
本年度予算額の主な内訳	※本庁舎の防災行政無線（親局）と各支所にある遠隔制御装置との連携に必要なファイヤーウォール（3台）の更新：8,690千円 ※令和6年12月からのアナログ波停波に伴う防災行政無線のアナログ関連機器の撤去：2,200千円					
主な特定財源	防災行政無線整備事業債：7,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防災情報・避難情報発信の多重化を推進し、地域住民に対し迅速かつ正確に情報を伝達する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2017　安全対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,856		1,095			11,761
		（参考）前年度当初予算額			11,576	
本年度予算額の主な内訳	※通学児童見守り業務の委託費：1,637千円 ※通学路の舗装修繕及びグリーン化に係る工事費：565千円 ※複数の小学校で令和6年度中にリース期間満了を迎える防犯カメラの更新：6,263千円					
主な特定財源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金：1,095千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。					
市民参加の状況	登下校時の見守りボランティアとして多くの市民の方々に協力いただいている。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549　学校教育事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	136,001		7,291			128,710
		（参考）前年度当初予算額			102,814	
本年度予算額の主な内訳	※各小学校保護者メール連絡システムの導入。情報使用料：1,906千円 ※外国からの転入者などの支援に活用するため小型翻訳機の購入：99千円 ※相楽台小学校修学旅行における医療的ケア児対応。人材派遣業務委託料：71千円 ※会計年度任用職員人件費：127,327千円（対前年度比：31,328千円増）					
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金：2,953千円　子どもの教育のための総合交付金：4,338千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育全般に係る庶務、特別支援教育支援員・学校司書・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3337　木津川市特色のある学校づくり推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,000				1,000	1,000
		（参考）前年度当初予算額			2,000	
本年度予算額の主な内訳	中央教育審議会 答申「令和の日本型教育」に掲げられている“個別最適な学び”“協働的な学び”の実現に向け、大学等研究機関や先進校との連携強化を図るなど、各校の特色を活かした教育活動の充実を図る。					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	スポーツや文化・芸術等の活動を通して独自の特色を活かし、子どもたちの体力向上や豊かな人間性を育成する学校活動を支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555　ICT教育推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	411,633		4,962		13,752	392,919
		（参考）前年度当初予算額			344,660	
本年度予算額の主な内訳	※AIドリル（学習支援サービス）導入 家庭の経済状況によって左右されることなく、質の高い教育を受けられるようにするため、生徒の理解度に合わせ個別最適に学べるよう、公立高校入試の過去問題等が収録されたAIドリル（学習支援サービス）導入の使用料。デジタル教材使用料のうち：4,047千円 ※クラウド型授業支援アプリ本格導入 家庭での学習や教育データの蓄積・活用を行うため、児童生徒に様々な切り口の思考や説明能力の向上を支援するクラウド型授業支援アプリの使用料。デジタル教材使用料のうち：7,729千円 ※電子黒板導入（拡充） 直感的な操作で教師の授業の幅を広げて児童生徒の理解を深める電子黒板を導入する賃借料。情報通信教育機器賃借料のうち：9,924千円 ※教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書導入 デジタル教科書ソフトウェア及び設定費用。デジタル教材使用料のうち：12,928千円 ※ネットワーク環境整備 校務支援端末更新の過程で、職員室で不足する無線アクセスポイント及び管理ソフトウェアを小中学校9校に整備する委託料：4,840千円					
主な特定財源	子どもの教育のための総合交付金：4,962千円　ふるさと応援基金繰入金：8,400千円　新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金：5,352千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国のGIGAスクール構想を受けて、Society5．0時代を生きる子どもたちの学習環境を整備するため、一人一台の学習用端末の利用をはじめとしたICT機器の活用を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	ICT機器を活用した児童生徒の情報活用能力の向上と一人一人の特性や学習課題に応じた学びを実現する。					

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2033　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	201,818			19,300	152,514	30,004
		（参考）前年度当初予算額			1,042,096	
本年度予算額の主な内訳	※小学校体育館照明LED化改修事業 体育館照明を既にLED化している木津川台・加茂・恭仁小学校以外の10校（木津・相楽・高の原・相楽台・梅美台・州見台・城山台・南加茂台・上狛・棚倉）の体育館照明LED工事の設計を行う。設計委託料：19,380千円					
主な特定財源	小学校施設使用料：2,514千円　公共施設等整備基金繰入金：150,000千円　小学校改修事業債：19,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3860　小学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	214,726					214,726
		（参考）前年度当初予算額			203,974	
本年度予算額の主な内訳	※学校経営、学力向上、いじめ生徒指導の各観点から専門的な知見を得て、校内指導体制を強化するため3名の大学教授を顧問として委嘱し、年間を通じて学校においての現状分析や教職員向けの研修会等を実施する。アドバイザー謝礼：750千円 ※城山台小学校児童数急増に伴う水泳指導、相楽小学校、木津川台小学校プール老朽化に伴う民間プールによる水泳指導委託料：9,679千円 ※上狛小学校、棚倉小学校プール老朽化による、やすらぎタウン山城プール施設使用料：200千円 ※城山台小学校児童数急増によるマラソン大会記録測定業者委託料：935千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	78,284					78,284
		（参考）前年度当初予算額			19,564	
本年度予算額の主な内訳	※教科書改訂による教師用教科書及び指導書の購入。消耗品費のうち：61,221千円 ※同志社大学との共同研究による、子どものためのメンタルヘルス予防教育に係る教師用指導書。消耗品費のうち：229千円、印刷製本費のうち：880千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領改訂に対応し、学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	子どもたち自身が心の危機に陥ったとしても、自力で乗り越える方法を身に付け、気軽に大人に相談できる児童育成					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2157　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	78,128			21,500	42,104	14,524
		（参考）前年度当初予算額			53,155	

本年度予算額の主な内訳	※市内にある全中学校（5校：木津・木津第二・木津南・泉川・山城）の体育館と武道場の空調設備整備及び照明LED化工事の設計を行う。設計委託料：21,567千円 ※熱中症対策として設置済みの木津第二・泉川中学校以外の3校（木津・木津南・山城）に2箇所ずつ冷水器（ウォータークーラー）を設置する。校舎等改修工事費：3,894千円
主な特定財源	中学校施設使用料：204千円　公共施設等整備基金繰入金：40,000千円　ふるさと応援基金繰入金：1,900千円　中学校改修事業債：21,500千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の維持管理及び改修を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課					
事業	2241　高の原幼稚園管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,177					5,177
		（参考）前年度当初予算額			5,813	

本年度予算額の主な内訳	※高の原幼稚園の閉園にあたり、園の歴史を振り返るとともに、共に過ごした日々を記念し閉園式を行う。 閉園に伴う案内送付、記念誌作成、備品廃棄等：251千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	幼児教育を推進するため、幼稚園を運営する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課					
事業	2249　私立幼稚園利用給付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	174,472	85,926	42,480			46,066
		（参考）前年度当初予算額			182,784	
本年度予算額の主な内訳	※食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減として、私立幼稚園に対し補助を行う。 就園諸費補助金（物価高騰対策補助金）：768千円					
主な特定財源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：84,312千円　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：768千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：846千円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：41,634千円　子ども・子育て支援事業府交付金：846千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減、私立幼稚園の教材費等の負担軽減を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3864　二十歳のつどい事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,246					1,246
		（参考）前年度当初予算額			1,120	
本年度予算額の主な内訳	「二十歳のつどい」について、現在の2部制から1部制で開催することとし、対応可能な会場として「けいはんなホール」から「なら100年会館」に変更する。 会場周辺交通誘導警備委託委託料：160千円、駐車場使用料：125千円、施設（会場）使用料：600千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	二十歳の門出を祝福し、社会人として社会での役割と責任・責務を自覚することを促す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3868　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	356,463			341,600	1,584	13,279
		（参考）前年度当初予算額			37,027	

本年度予算額の主な内訳	※中央交流会館改修事業 交流会館改修工事費のうち：261,096千円、中央交流会館改修工事監理業務委託：7,279千円 ※加茂文化センター舞台吊物改修事業 加茂文化センター改修工事費：21,868千円 ※加茂文化センター・山城総合文化センター特定天井脱落対策・照明器具LED化等改修事業 設計委託料：13,092千円 ※当尾の郷会館照明LED化等改修事業 当尾の郷会館改修工事費：36,053千円 ※西部交流会館トイレ改修事業 交流会館改修工事費のうち：2,970千円 ※南加茂台公民館トイレ改改修事業 公民館改修工事費のうち：1,460千円
主な特定財源	青少年育成施設使用料：1,584千円　社会教育施設改修事業債：315,900千円　過疎対策事業債：25,700千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2350　中央図書館管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	130,203			108,200	10,014	11,989
		（参考）前年度当初予算額			145,461	

本年度予算額の主な内訳	※中央図書館の施設長寿命化(2年目)による受変電設備改修、空調設備更新、照明器具のLED化の工事を行う。 図書館改修工事費:120,289千円
主な特定財源	図書館会議室等使用料：14千円　公共施設等整備基金繰入金：10,000千円　社会教育施設改修事業債：108,200千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	図書館の管理、修繕等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	施設の長寿命化、安全面を確保することができる。

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2613　文化財公開管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	42,599			2,500	83	40,016
		（参考）前年度当初予算額			35,564	
本年度予算額の主な内訳	※石のカラト古墳緑地内防犯灯LED化事業 石のカラト古墳緑地の木津川市側防犯灯が老朽化しているため、LED化による機能回復・向上を図る。電気設備改修工事費：2,861千円 ※旧山城学校給食センター改修計画の検討 出土遺物や町史関連資料を保管している施設の老朽化が進んでいるため、その対策として旧山城学校給食センターの改修による文化財公開管理施設への転用構想を検討する。調査設計業務委託料：3,300千円 ※上人ヶ平遺跡公園防犯カメラ設置 上人ヶ平遺跡公園において器物破損等の被害が多発しているため防犯カメラ3台をリース契約により設置し、被害発生抑止を図る。機器借上料：471千円					
主な特定財源	コピー代：83千円　文化財保護事業債：2,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	管理施設の維持管理や公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	史跡等の適正な管理により、文化財の保全と市民等の見学に供する。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2625　文化財保護事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,183				2,200	12,983
		（参考）前年度当初予算額			16,271	
本年度予算額の主な内訳	※国・府指定等文化財保全修理事業補助金　岩船寺重文普賢菩薩坐像修理、現光寺四天王像修理（2か年事業の2年目）、岡田国神社舞台修理など：6,266千円 国・府指定文化財維持管理費補助金：2,518千円 市指定・未指定等文化財補助金：1,216千円 ※文化財調査の写真・測量データ等の編集・保存のために取得したパソコン3台が経年劣化しているため、画像編集・作図等ソフトウェアとともに更新する。ソフトウェア使用料：104千円、文化財保護備品購入費のうち：1,270千円 ※平成24年度に取得したデジタル一眼レフカメラが老朽化していることに加え、文化財調査における撮影頻度の増加に対応するため、デジタルカメラ2台を購入する。文化財保護備品購入費のうち：463千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：2,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に所在する文化財を広く紹介し、文化財保護に関する意識の高揚を図るとともに、文化財所有者をはじめとする関係者の支援を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市内に所在する文化財を適切に修理することで、木津川市の文化遺産として将来にわたり永く保存・継承していく。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633　史跡整備活用事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,250	9,697		7,200		4,353
		（参考）前年度当初予算額			354	
本年度予算額の主な内訳	※令和3年度から実施している史跡椿井大塚山古墳防災工事について、前方部で南側など2地点とくびれ部付近の1地点の計3地点において防災施設整備を行う。史跡整備工事費：16,321千円など合計17,554千円 ※史跡恭仁宮跡保存活用計画策定 平成18年度に策定した「山城国分寺跡・恭仁宮跡保存管理計画」の内容について、史跡を取り巻く環境の変化や公有化が進んだ史跡地の活用整備構想案の検討、特別史跡昇格のため、見直しが必要となった。そのため、新たな史跡恭仁宮跡保存活用計画の令和6年度での策定を目指す。 図面作成委託料：2,508千円など合計3,696千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,685千円　国宝重要文化財等防災施設整備事業費国庫補助金：8,012千円　文化財保護事業債：7,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡の適切な保存と、それに必要な活用の推進を図る。					
市民参加の状況	「木津川市史跡恭仁宮跡保存活用計画策定委員会」地元委員4名、公募委員1名					
将来にわたる効果等	史跡の保護を図るとともに活用することができる。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637　史跡等公有化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	49,558	38,880	4,860	4,300		1,518
		（参考）前年度当初予算額			42,132	
本年度予算額の主な内訳	史跡恭仁宮跡公有化事業として、計4,282㎡の土地5筆を買い上げる。 史跡指定地購入費：47,959千円、土地鑑定等委託料：1,599千円					
主な特定財源	史跡等購入費国庫補助金：38,880千円　史跡公有化事業費府補助金：4,860千円　文化財保護事業債：4,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公有化により市管理地が一定まとまれば、多目的広場として活用が可能					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3875　体育施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	77,675			28,500	21,059	28,116
		（参考）前年度当初予算額			144,802	
本年度予算額の主な内訳	※市民スポーツセンターの照明をLED化する。体育館設備改修工事費:28,589千円 ※城址公園と梅美台公園に監視カメラを設置する。機器借上料のうち748千円（城址公園：341千円、梅美台公園：407千円）					
主な特定財源	木津グラウンド使用料：144千円　市民スポーツセンター使用料：2,152千円　中央体育館使用料：4,767千円　兜谷グラウンド使用料：729千円　兜谷テニスコート使用料：2,820千円　木津川台グラウンド使用料：684千円　木津川台テニスコート使用料：3,307千円　梅美台テニスコート使用料：3,105千円　塚穴公園テニスコート使用料：484千円　赤田川グラウンド使用料：130千円　加茂グラウンド使用料：49千円　山城コミュニティ運動広場使用料：42千円　城址公園グラウンド使用料：697千円　城址公園テニスコート使用料：1,847千円　自動販売機電気代：101千円　電話使用料：1千円　体育施設改修事業債：28,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3777　木津川市学校給食センター管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	347,098	36,640				310,458
		（参考）前年度当初予算額			330,544	
本年度予算額の主な内訳	※食材費の物価高騰の影響による学校給食の食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。 学校給食費物価高騰対応補助金：64,000千円 小学校：1食当たり　41円 中学校：1食当たり　46円 幼稚園：1食当たり　28円					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：36,640千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和6年度 債務負担行為の概要

事　　項	期　　間	限　度　額	内　　容
ホームページ更新業務委託 （学研企画課）	令和6年度～令和7年度	21,282千円	【概要】 令和7年度末に保守契約が終了する市ホームページについて、リニューアルするための委託を行う。 令和6年度に移行準備、令和7年度に移行準備及び動作検証を行う。 【限度額】 委託料:21,282千円（令和6年度:0千円、令和7年度:21,282千円）
法務局登記データ課税連携システム構築業務委託 （税務課）	令和6年度～令和7年度	23,771千円	【概要】 システム標準化に伴い、法務局からの税務通知を紙通知からデータ連携に変更するため、接続システム構築業務委託を行う。 【限度額】 委託料:23,771千円（令和6年度:0千円、令和7年度:23,771千円）
第2次木津川市男女共同参画後期計画策定事業 （人権推進課）	令和6年度～令和7年度	7,742千円	【概要】 第2次木津川市男女共同参画後期計画（計画期間:令和8年度～令和12年度）を策定するための委託を行う。 令和6年度に市民・事業者アンケート、令和7年度に計画策定を行う。 【限度額】 委託料:7,742千円（令和6年度:3,870千円、令和7年度:3,872千円）
木津老人福祉センター指定管理料 （高齢介護課）	令和6年度～令和8年度	22,200千円	【概要】 木津老人福祉センターの管理・運営を指定管理者に委託する。 【限度額】 指定管理委託料:22,200千円（令和6年度～令和8年度各7,400千円）
中央及び西部交流会館指定管理料 （社会教育課）	令和6年度～令和10年度	141,801千円	【概要】 中央交流会館及び西部交流会館の管理運営について委託を行う。 【限度額】 交流会館施設管理委託料:141,801千円（令和6年度:28,347千円、令和7年度:27,940千円、令和8年度:28,303千円、令和9年度:28,655千円、令和10年度:28,556千円）
加茂文化センター指定管理料 （社会教育課）	令和6年度～令和10年度	189,846千円	【概要】 加茂文化センターの管理運営について委託を行う。 【限度額】 加茂文化センター施設管理委託料:189,846千円（令和6年度:37,110千円、令和7年度:37,480千円、令和8年度:37,949千円、令和9年度:38,419千円、令和10年度:38,888千円）
山城総合文化センター等施設指定管理料 （社会教育課）	令和6年度～令和10年度	290,018千円	【概要】 山城総合文化センター及び山城プール等4施設の管理運営について委託を行う。 【限度額】 山城総合文化センター等施設管理委託料:290,018千円（令和6年度:57,993千円、令和7年度:57,998千円、令和8年度:58,004千円、令和9年度:58,009千円、令和10年度:58,014千円）

令和6年度　デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧

【地方創生推進タイプ】

（単位：千円）

No.	事業名 （申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名 （所管課）	申請経費	交付申請 事業費	交付金 申請額	令和6年度実施事業
1	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付し、目指す将来像の実現を図る。	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町	【3853】首都圏人材京都還流促進事業費 （観光商工課）	首都圏からの移住者補助金	1,600	800	＊就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏からの人材還流に取り組む。
2	お茶の京都推進事業 （あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を　～みんなが主役の地域振興事業～）	お茶の京都DMO協議会負担金	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費 （観光商工課）	お茶の京都DMO協議会負担金	4,556	2,278	＊お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取り組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
3	山背古道アナログ遊びプロジェクト （あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を　～みんなが主役の地域振興事業～）	南山城の山際を、緩やかにうねりながら続く小径の「山背古道」を構成する城陽市、木津川市、井手町の3市町が連携し、広域観光ルートとして整備し、関係人口の創出に向けた交流の場とすると共に、観光から移住定住につなげる地域づくりを目指す。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費 （観光商工課）	山背古道推進協議会負担金	500	250	＊28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用した「アナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設（まちかど案内所）の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 ＊ウォーキングとともに謎解きラリーを開催し、歩く楽しみに加え、謎解きをすることで、能動的にまちの魅力を知ってもらう。
4	木津川アート事業 （アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業）	市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に、全国公募作家による「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。	—	【1705】観光振興事業費 （観光商工課） 【3590】地域活性化協働事業費（観光商工課）	木津川アート業務委託料 観光振興事業委託料	6,700	3,350	＊市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。
5	ニューノーマル社会におけるバーチャルコミュニティ「きづがわいい」創造事業 （一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり）	子育て世代が「安心して、楽しみながら子育てが出来る支援の充実」を図るため、それぞれの事情にあった子育てに関する情報を受け取れるような仕組みづくりをするとともに、全ての世代に情報をお届けするオールインワン情報発信のツールを構築する。	—	【201】情報システム構築運用事業費（デジタル戦略室） 【1705】観光振興事業費 （観光商工課）	ウェブツールクラウドサービス使用料 印刷製本費	2,490	1,244	＊予防接種管理、成長記録、健診など母子手帳に必要な情報を一元管理できる子育てに特化したアプリで、子育て支援を図る。 また、木津川市公式LINEアカウントを総合的な情報発信ツールとして活用していく。
小計						15,846	7,922	

【デジタル実装タイプ】

（単位：千円）

No.	事業名 （申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名 （所管課）	申請経費	交付申請 事業費	交付金 申請額	令和6年度実施事業
1	「行かない」×「書かない」窓口による「待たない窓口」推進事業	市役所窓口改革の一環として、①本人確認が必要な申請、②手数料等料金が発生する申請についてLINEアプリを用いて行政手続きのオンライン化（行かない窓口）を推進する。また、市民課に導入している「書かない窓口」の横展開を行い、窓口の混雑緩和や手軽なデジタルツールを用いた市民サービスの向上を図る。	—	【201】情報システム構築運用事業費（デジタル戦略室）	サービス利用料 公的個人認証使用料 会計年度任用職員人件費及び旅費 消耗品費 機器保守料	14,623	7,311	＊行かない窓口（LINE申請） 住民票、戸籍、所得・（非）課税証明書等手数料支払いや運転免許証による本人確認が発生する証明書がマイナンバーカードの公的認証を使用しLINEアプリ（※ブラウザ版有）で対応可能とする。 ＊書かない窓口システム システムにより氏名、住所、生年月日、世帯情報等の住民票記載の情報を申請様式に転記し、市民の申請書記入の手間を減らす。
2	窓口における字幕表示システムの導入事業	言葉をリアルタイムで変換し字幕表示（日本語・外国語）するシステムを導入し、母国語しか話せない外国人や聴こえに不自由のある方とのスムーズなコミュニケーションを図る。	—	【465】住民基本台帳ネットワークシステム事業費（市民課）	システムパッケージ料 システムアプリケーション料 システム設置料 Wi-Fi初期設定料 クラウドサービス料 Wi-Fi通信料	938	469	＊既存のアクリル板に字幕表示用の透明シートを貼付し、市職員がマイクに向かって話した言葉を、アクリル板の横に置いている小型のプロジェクターから字幕を映し出すシステムの構築する。市民課の窓口のうち1つのブースに設置するが、他部署についても活用可能なものとする。
小　　計						15,561	7,780	
合　　計						31,407	15,702	

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

【推奨事業メニュー分】

（単位：千円）

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 （所管課）	事業経費	事業費		充当額
1	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 （学校教育課）	学校給食費物価高騰対応補助金	当初	64,000	36,640
2	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 （こども宝課）	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初	10,196	10,196
合　　計						74,196	46,836

議案第１８号

令和６年度木津川市一般会計当初予算について【補足説明】

歳入

予算書Ｐ１６～１７ １（款）市税	１（項）、１（目）個人 現年課税分を、令和６年度に定額減税が実施される方針が示されたことを受け、前年度比△８．０％、 △３億４，０９０万円減額となる ３９億１，８４０万円計上。 ２（目）法人 現年課税分を、前年度比８．４％、 ３，５９０万円増額となる ４億６，２７０万円計上。 ２（項）、１（目）固定資産税 現年課税分を、評価替えによる家屋の経年減価等の減額要素もあるが、城山台地区の地価上昇等により、前年度比 ０．３％、１，５７０万円増額となる ４６億４８０万円計上。 ４（項）、１（目）市たばこ税 前年度比６．３％、２，１５０万円増額となる３億６，３８０万円計上。
予算書Ｐ１８～１９ ５（款）株式等譲渡所得	１（項）、１（目）株式等譲渡所得割交付金

割交付金	前年度比４２．０％、２，９６０万円増額となる１億１０万円計上。
予算書Ｐ２０～２１ １０（款）地方特例交付金	１（項）、１（目）地方特例交付金 住宅借入金等特別税額控除分及び定額減税分として、個人住民税減収補填特例交付金を、前年度比２２６．３％、 ３億６，９１０万円増額となる ５億３，２２０万円計上。 ２（項）、１（目）新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 中小事業者等が一定期間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等の固定資産税の軽減措置に伴う固定資産税減収補填特別交付金を、前年度比 △３９．０％、△３００万円減額となる ４７０万円計上。
予算書Ｐ２０～２１ １１（款）地方交付税	１（項）、１（目）地方交付税 国の令和６年度の地方財政の見通し等では、臨時財政対策債が前年度から大幅に減額、抑制と示され、臨時財政対策債への振替額の減少が大きいことや、基準財政需要額において物価高騰や会計年度任用職員への勤勉手当支給を踏まえた一般行政経費の増額等により、前年度当初

	予算比では３．９％、２億７，０００万円増額となる７２億６，０００万円計上。
予算書Ｐ２０～２３ １３（款）分担金及び負担金	２（項）、１（目）民生費負担金 児童発達支援センター開設に伴い、相楽療育教室通園事業費負担金から児童発達支援センター運営事業費負担金に名称変更。前年度比 △１，９８９万５，０００円減額となる１，１３８万２，０００円計上。
予算書Ｐ２８～３５ １５（款）国庫支出金	国庫支出金を、前年度比５．８％、２億８，２３０万４，０００円増額となる５１億１，０２３万８，０００円計上。 １（項）、１（目）民生費国庫負担金、２（節）障害者福祉費負担金 障害福祉サービス費の増額に伴い、障害者自立支援給付費国庫負担金を、前年度比６，４９８万４，０００円増額となる８億９，８１７万１，０００円計上。 ４（節）児童福祉費負担金 障害児通所サービス費の増額に伴い、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金を、前年度比８，１９０万４，０００円増額となる３億８，６５４万７，０００円計上。

	認定こども園施設型給付費や、地域型保育給付費に対する子どものための教育・保育給付費国庫負担金を、前年度比△８，２３７万４，０００円減額となる８億５，０９３万８，０００円計上。 ２（項）、１（目）総務費国庫補助金、１（節）総務管理費補助金 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援に対する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を、４，６８３万６，０００円計上。 ２（目）民生費国庫補助金、４（節）児童福祉費補助金 児童手当制度拡充対応経費に対する子ども・子育て支援事業費国庫補助金を、５８１万円計上。 ３（目）衛生費国庫補助金、１（節）保健衛生費補助金 子育て世帯への経済的支援と伴走型相談支援に対する出産・子育て応援国庫交付金を、４，５６６万８，０００円計上。 ４（目）土木費国庫補助金、１（節）土木管理費補助金 木造住宅の耐震改修等補助金や、がけ

	地近接等危険住宅移転事業に対する住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金を、前年度比５８５万１，０００円増額となる９７９万円計上。 ５（目）消防費国庫補助金、１（節）消防費補助金 木津川市総合防災マップ改訂に対する防災・安全国庫交付金を、１，００１万円計上。 ３（項）、４（目）消防費委託金、１（節）消防費委託金 消防団のＤＸ推進に対する消防団の力向上モデル事業国庫委託金を、 ２５７万４，０００円計上。
予算書Ｐ３４～４３ １６（款）府支出金	府支出金を、前年度比４．８％、 １億２，１５９万５，０００円増額となる ２６億７，６７８万９，０００円計上。 １（項）、１（目）民生費府負担金、２（節）障害者福祉費負担金 障害福祉サービス費の増額に伴い、障害者自立支援給付費府負担金を、前年度比３，２４９万２，０００円増額となる ４億４，９０８万５，０００円計上。 ５（節）児童福祉費負担金

	障害児通所サービス費の増額に伴い、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金を、前年度比４,０９５万２,０００円増額となる１億９,３２７万３,０００円計上。 認定こども園施設型給付費や、地域型保育給付費に対する子どものための教育・保育給付費府負担金を、前年度比△３,３８８万９,０００円減額となる４億８２４万６,０００円計上。 ２（目）衛生費府負担金、１（節）保健衛生費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が生じた方への予防接種健康被害給付金分として、予防接種事故救済給付費府負担金を、１９９万円計上。 ２（項）、２（目）民生費府補助金、５（節）福祉医療費補助金 子育て支援医療費助成事業費府補助金を、前年度比６,８４５万８,０００円増額となる１億７,９４５万３,０００円計上。 ６（節）児童福祉費補助金 放課後児童クラブの運営や各種子育て

	支援事業等に対する子ども・子育て支援事業府交付金を、前年度比 △７００万６，０００円減額となる １億２，７０７万１，０００円計上。 　４（目）農林水産業費府補助金、１（節）農業費補助金 　防災重点農業用ため池防災減災事業（兎並地区小坊院池の廃池）に対する農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金を、前年度比２００万円増額となる１，２００万円計上。 　２（節）林業費補助金 　当尾地区観光散策道周辺の放置竹林整備や森林ボランティア活動補助金等に活用予定の豊かな森を育てる府民税市町村交付金を、前年度比４万８，０００円増額となる５１１万１，０００円計上。 　林道橋りょう補修工事に対する森林環境保全整備事業府補助金を、 １,０２３万円計上。 　５（目）土木費府補助金、１（節）土木管理費補助金 　木造住宅の耐震改修等補助金に対する木造住宅耐震改修事業費府補助金を、前

	年度比４２５万円増額となる５２５万円計上。 　城陽井手木津川バイパスの整備促進のため実施する地籍調査等関連経費に対する地籍調査事業費府補助金を、前年度比△１，６２５万９，０００円減額となる１，２２７万９，０００円計上。 　６（目）教育費府補助金、１（節）教育総務費補助金 　教育支援センター保護者相談機能の充実や電子黒板環境整備、特別な配慮を要する児童生徒の増加対応等経費に対する子どもの教育のための総合交付金を、１，２４２万９，０００円計上。
予算書Ｐ４４～４５ １８（款）寄附金	寄附金を、前年度比１１１．４％、１億１，６４４万円増額となる２億２，０９４万円計上。
予算書Ｐ４４～４７ １９（款）繰入金	繰入金を、前年度比２４．７％、４億８，７５３万２，０００円増額となる２４億５，８６７万円計上。 　１（項）、１（目）財政調整基金繰入金 　前年度比５億４，７１１万５，０００円増額となる １７億１，２２９万１，０００円計上。

	２（目）公共施設等整備基金繰入金 木津川台駅前線整備事業や議場音響設備等更新事業など公共施設整備のため、前年度比２，０００万円増額となる ４億３，０００万円計上。 ３（目）合併算定替逓減対策基金繰入金 前年度比△４，５００万円減額となる ８，５００万円計上。 ４（目）ふるさと応援基金繰入金 前年度比３，２１０万円増額となる ４，６１０万円計上。 ９（目）清掃センター建設整備基金繰入金 公債費負担の軽減と平準化を図るため、クリーンセンター整備事業に係る市債元金償還の財源として、前年度比 △３，７００万円減額となる １億３，２００万円計上。
予算書Ｐ４８～５３ ２１（款）諸収入	２（項）、１（目）民生費受託事業収入 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業に係る京都府後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入を、前年度比△８０８万８，０００円減額となる

	１，０２２万３，０００円計上。 　３（項）、１（目）雑入 　地方公共団体情報システム機構からの標準準拠システム移行対応等に対するデジタル基盤改革支援補助金を、前年度比１億１，７９７万３，０００円増額となる１億３，４１９万９，０００円計上。
予算書Ｐ５２～５５ ２２（款）市債	市債を、前年度比△１２．１％、△２億６１０万円減額となる １５億８０万円計上。 　１（項）、１（目）総務債 　電気自動車導入事業に係る低公害車導入事業債を２７０万円計上。 　２（目）民生債 　木津人権センターと木津児童館複合化に向けた木津人権センター解体工事に係る人権センター改築事業債を ５，４５０万円計上。 　３（目）衛生債 　水道管路の耐震化事業に対する出資金に係る水道事業出資債を２,３３０万円計上。 　４（目）農林水産業債 　木津かんがい排水事業、府営農村地域

	防災減災事業、山城農道橋りょう補修事業に係る農業基盤整備事業債を １，３６０万円計上。 　５（目）土木債 　木津川台駅前線整備事業の道路新設、その他道路改良、舗装補修事業に係る道路新設改良事業債を１億７，９１０万円計上。 　小川内水対策事業に係る内水対策事業債を３億６，８４０万円計上。 　清水団地建替事業に係る市営住宅改築事業債を１億４，４８０万円計上。 　６（目）消防債 　自走式トイレカー整備事業に係る災害対策事業債を３,１３０万円計上。 　７（目）教育債 　小学校体育館照明ＬＥＤ化改修事業に係る小学校改修事業債を１，９３０万円計上。 　中学校体育館空調設備等整備事業に係る中学校改修事業債を２，１５０万円計上。 　８（目）過疎対策事業債 　過疎指定を受けた加茂地域のハード事

	業分として１，１１０万円、ソフト事業分として３，５００万円、合計で ４，６１０万円計上。 　９（目）臨時財政対策債 　国の令和６年度の地方財政の見通し等で、低い水準に抑制されたことを受け、前年度比△６６．４％、 △１億４，７７０万円減額となる ７，４７０万円計上。

歳出

予算書Ｐ５６～５７ １（款）議会費	前年度比２８．６％、 ５，７８１万３，０００円増額となる ２億５，９７２万８，０００円計上。 　１（項）、１（目）議会費 　議会運営事業費で、議場の音響映像設備、運用操作システム、マイクシステム等の更新経費として、議場等環境整備委託料を４,９６６万５，０００円計上。
予算書Ｐ５８～８７ ２（款）総務費	前年度比６．０％、 １億５，６８８万６，０００円増額となる ２７億７，００５万円計上。 　１（項）、３（目）財政管理費

	基金管理事業費で、ふるさと寄附金から記念品等の経費を除いた分を、ふるさと応援基金元金積立金として １億９５万３，０００円計上し、家庭系可燃ごみ処理手数料からごみ袋作成経費等を除いた分を、循環型社会推進基金元金積立金として５，５６９万９，０００円計上。 ５（目）財産管理費 庁舎管理事業費で、庁舎設備改修計画に基づく中央監視装置ＵＰＳバッテリー更新や、トイレ排気ファン更新など修繕料を７０２万６，０００円計上し、地球温暖化防止対策や庁舎節電対策として庁舎階段等の窓ガラスに遮熱フィルムを貼り付けるため、庁舎窓遮熱フィルム貼付業務委託料を６０５万４,０００円計上するとともに、ひかり電話回線対応の通話録音機を導入するため、通話録音機導入業務委託料とひかり回線切替業務委託料で１００万５,０００円計上。 公用車管理事業費で、軽貨物の電気自動車１台及び環境負荷の低い軽貨物車１台を購入するため、自動車購入費を

	４８３万1,０００円計上。 　７（目）企画費 　企画事務事業費で、「若者会議」を設置し、若い世代が木津川市に興味を持ち、木津川市への定着やふるさと木津川市への想いの醸成を図るため、講師謝礼と若者会議謝礼、費用弁償で ４４万４,０００円計上、また、相楽会館建替えに係る基本設計・実施設計業務を含む相楽広域行政組合負担金 ２,０８７万５,０００円計上。 　地域公共交通事業費で、地域と共に持続可能な交通体系を形成するためのニーズ調査及び分析等を行うなど、地域公共交通総合連携協議会負担金で １,１２１万４,０００円計上、またＪＲ西日本が行う上狛駅改築工事に合わせ、駅舎入口部分のスロープ設置工事をＪＲに委託するため、工事委託料を ４,４１２万円計上するとともに、ＪＲ奈良線複線化事業負担金を、前年度比 △９,７９１万５,０００円減額となる ４,５１８万９,０００円計上。 　ふるさと応援促進事業費で、更なる取

	組強化を図るため、記念品、ふるさと納税インターネット申込等委託料など合計で、前年度比５，３４３万円増額となる１億３２０万３，０００円計上。 　地域おこし協力隊活動事業費で、地域課題解決に向けた取組として加茂地域に「地域おこし協力隊」等を導入し、現状の課題把握や解決に向けた検討及び取組を推進するため、地域おこし協力隊募集等支援業務委託料など合計で９２１万５，０００円計上。 　８（目）電子計算費 　情報システム構築運用事業費で、本人確認が必要な申請及び料金支払いが必要な申請について、現行のＬｏＧｏフォームとは別に新たにＬＩＮＥ申請を導入するため、ライセンス使用料とシステム使用料で１３５万６，０００円計上、また、令和３年度に導入した「書かない窓口システム」を市民課以外にも導入するため、庁内ＬＡＮ保守委託料など合計で１，４１５万５，０００円計上。 　基幹業務システム維持管理事業費で、令和７年度までの標準準拠システム移行

	に向け、ガバメントクラウドへのデータ移行を行うためのデータクレンジング、データ移行経費や文字同定に要する経費として、電算システム改修委託料など合計で１億３,８０８万１,０００円計上、また、耐用年数経過により、住民基本台帳ネットワークに係るコミュニケーションサーバ、統合端末等の更新等経費として、電算システム等委託料と庁用備品購入費で１,４６９万４,０００円計上。 ３（項）、１（目）戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳ネットワークシステム事業費で、近年増加している外国人住民や聴覚障がい者を含めた多くの市民に、日本語から外国語への変換や会話の文字起こしをリアルタイムで行い、アクリル板に表示するシステムを導入するため、電算システム等委託料など合計で ９３万９,０００円計上。
予算書Ｐ８６～１３７ ３（款）民生費	前年度比７.６％、 １０億１,５１２万６,０００円増額となる １４４億１,４８８万７,０００円計上。 １（項）、１（目）社会福祉総務費

	地域福祉計画策定事業費で、第４次木津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉活動計画を策定するため、地域福祉計画策定業務委託料で５２９万１，０００円計上。 ２（目）障がい者福祉費 障害福祉サービス事業費で、サービスの利用増加などにより、障害福祉サービス費を、前年度比 １億２，８６６万５，０００円増額となる １７億７，２９７万４，０００円計上。 障害者福祉タクシー等利用券交付事業費で、タクシー利用券の一部をガソリン併用利用券として使用できるよう制度拡充を行い、障害者福祉タクシー等利用券交付助成費で５６０万円計上。 ４（目）介護保険費 介護保険特別会計繰出事業費で、介護サービス利用者数の増加などにより、繰出金を前年度比１，６６３万９，０００円増額となる ８億８，４０４万１，０００円計上。 ５（目）人権推進費 男女共同参画推進事業費で、第２次木

	津川市男女共同参画後期計画を策定するため、男女共同参画計画策定業務委託料で３８７万円計上。 　木津人権センター運営事業費で、木津児童館との複合化に向けた木津人権センター解体工事として、人権センター改修工事費など合計で ６，２０７万２，０００円計上。 　７（目）福祉医療費 　福祉医療費（障害者）助成事業費で、制度拡充による精神障害者への医療費給付分として、福祉医療費（障害者分）など合計で４９１万６,０００円計上。 　子育て支援医療費助成事業費で、対象者を「１５歳に達した日以降最初の３月３１日まで」から「１８歳に達した日以降最初の３月３１日まで」に拡充し、子育て支援医療費と審査支払手数料で ７，６２０万３，０００円計上。 　９（目）後期高齢者医療費 　後期高齢者医療事業費で、広域連合療養給付費負担金や後期高齢者医療特別会計繰出金など事業費全体で、前年度比 １億１，８５３万７，０００円増額となる

	１０億２，８１７万８，０００円計上。 　２（項）、１（目）児童福祉総務費 　児童福祉事務事業費で、第３期木津川市子ども・子育て支援事業計画を策定するため、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料で４５１万円計上し、遊具を活用した「遊び」を通した親子等が交流を育めるイベントを開催するため、子育て支援イベント開催業務委託料など合計で１６１万円計上。 　３（目）児童手当費 　児童手当支給事業費で、国の「こども未来戦略」における児童手当拡充方針に基づく制度改正により、児童手当を、 前年度比１億６１０万円増額となる １５億５，０３２万円計上。 　４（目）障がい児福祉費 　障害児通所サービス事業費で、サービスの利用増加などにより、障害児通所サービス費を、前年度比 １億６，３８０万８，０００円増額となる ７億７，３０９万５，０００円計上。 　５（目）保育施設費 　保育所運営事業費で、待機児童対策と

	して受入児童数の増加や支援の必要な児童の受入のため、会計年度任用職員の人件費等を７億９，１９０万円計上し、待機児童対策及び医療的ケア児の受入のため、派遣保育士委託料を ７，８１９万８０００円計上。 　施設型給付地域型保育給付事業費で、認定こども園へ給付する施設型給付費等の公定価格単価の引き上げを見込むが、過去の実績額を基に精査を行い、前年度比△１億６，９８６万１，０００円減額となる１８億９，４２７万７，０００円計上。 　特定教育・保育施設運営補助事業費で、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減や医療的ケア児の対応のための補助金を含む、民間保育所及び認定こども園の運営事業費に対する補助金として、前年度比１，０８６万３，０００円増額となる２億４，４４８万５，０００円計上。 　７（目）放課後児童クラブ費 　放課後児童健全育成事業費で、令和６年度建設予定の民間児童クラブ施設に補助金を支出するため、民間保育所等施設

	整備補助金を２，０８６万５，０００円計上。 ３（項）、２（目）生活保護扶助費 生活保護費支給事業費で、生活保護基準の見直しに伴い特別加算が創設されたことなどにより、事業費全体で、前年度比１億９，６９０万円増額となる １０億５，８６０万円計上。
予算書Ｐ１３６～１５１ ４（款）衛生費	前年度比１．７％、 ５，０８８万４，０００円増額となる ３０億５，２６１万７，０００円計上。 １（項）、１（目）保健衛生総務費 保健衛生事務事業費で、がん患者の放射線治療等に伴う外見の変化に起因する苦痛を軽減すること等を目的に、ウイッグ等の購入に要する費用の一部を助成するため、アピアランスケア支援助成金を５０万円計上。 母子保健事業費で、出産後から就学前までの健康診査の実施体制を整備することを目的に、１か月児健康診査の費用について助成を行うため、１か月児健康診査助成費を２８４万円計上。 乳幼児健診・発達相談事業費で、保育

	施設、幼稚園等に入所している乳幼児に関して十分な相談体制を構築するため、スーパーバイザー謝礼を３９２万円計上。 　出産・子育て応援交付金事業費で、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、経済的支援として、出産・子育て応援交付金を６，５００万円計上。 　２（目）予防費 　予防接種事業費で、子宮頸がんワクチン接種について、定期接種対象者に加え、通知がなく接種機会を逃したキャッチアップ世代の接種機会を確保するための費用も含め、医薬材料費や予防接種委託料などを計上。 　新型コロナウイルスワクチン接種事業費で、新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が生じた方への予防接種健康被害給付金を１９９万１，０００円計上。 　４（目）環境衛生費 　動物管理事業費で、野良猫の数を減少させるため、飼い主のいない猫の不妊・

	去勢手術費等に対する補助金として、猫不妊去勢手術補助金５０万円と、一体的な対策として超音波式猫よけ器の試用貸出を行うため、消耗品費で ６万５,０００円計上。 　５（目）公害対策費 　環境保全事業費で、脱炭素につながる新しい国民運動としてのデコ活を普及啓発するため、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料などで合計１９４万６,０００円計上。 　２（項）、２（目）塵芥処理費 　ごみ処理事業費で、可燃ごみ・不燃ごみ等収集運搬委託料及び不燃ごみ等中間処理委託料を、合計で前年度比 ４０７万３,０００円増額となる ７億４,７３０万２,０００円計上するとともに、木津川市精華町環境施設組合負担金を、前年度比 １億５２４万１,０００円増額となる ４億３,６０７万２,０００円計上。 　資源ごみ・リサイクル・減量化事業費で、廃棄物を取り巻く社会情勢の変化や、本市のごみ処理状況等を踏まえ新たな計

	画を策定するため、一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料を４５１万円計上。
予算書Ｐ１５０～１５９ ５（款）農林水産業費	前年度比△０．７％、 △２１８万1，０００円減額となる ３億７９８万7，０００円計上。 １（項）、３（目）農業振興費 地域農業再生事業費で、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援するため、経営発展支援事業補助金を ５６２万5,０００円計上。 ４（目）農地費 木津かんがい排水事業費で、木津揚水機場において、受変電設備等の老朽化が進行しているため、木津土地改良区が実施する予防・保全の整備工事に対する団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金を 1，８２１万円計上。 ため池維持管理事業費で、防災重点農業用ため池である兎並地区の小坊院池の廃池及び上狛蓮池の防災対策を実施するため、測量・設計委託料を４，６００万円計上するとともに、京都府が実施する防

	災重点農業用ため池である梅谷古池の改修事業に対する府営農村地域防災減災事業負担金を １４３万円計上。 　２（項）、１（目）林業振興費 　林業振興事業費で、森林環境譲与税を活用し、山城町棚倉地域の現地調査及び経営管理権集積計画の作成、瓶原地域の測量、森林現況調査及び意向調査を行うため、森林調査委託料を ６７０万６，０００円計上するとともに、棚倉地域の間伐による森林整備のため、森林整備業務委託料を ５２７万８，０００円計上。 また、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、当尾地域の観光散策道等の枯損木等の伐採及び放置竹林整備のため、観光誘客促進事業委託料を ４６１万１，０００円計上するとともに、森林整備活動を進める森林ボランティア組織に対し補助金を交付するため、森林ボランティア活動補助金を５０万円計上。
予算書Ｐ１５８～１６１	前年度比３９．８％、

６（款）商工費	１億７４５万６，０００円増額となる ３億７，７７４万７，０００円計上。 　１（項）、３（目）観光費 　観光振興事業費で、観光振興・情報発信・観光誘客事業や木津川アートなどに係る観光協会への委託料 ２，９９５万６，０００円を含む観光振興事業委託料を３，０７７万６，０００円計上。 　木津川市市民まつり開催事業費で、天候不順等の場合における翌日への順延、警備の強化、密集を避けるためのサテライト会場の設置などを踏まえた市民まつりに対する補助金を、前年度比 ６６０万１，０００円増額となる １，９０２万１，０００円計上。
予算書Ｐ１６２～１７７ ７（款）土木費	前年度比９．１％、 ２億４，７７０万５，０００円増額の ２９億６，６０２万２，０００円計上。 　１（項）、１（目）土木総務費 　地籍調査事業費で、国道２４号城陽井手木津川バイパスの整備に向けた地籍調査関連事業費として、地籍調査業務委託料など合計で１，６３７万２，０００円計

	上。 ２（目）建築指導費 木造住宅耐震診断改修事業費で、令和６年能登半島地震により木造家屋が多数倒壊したことを鑑み、京都府が実施する制度拡充にあわせて本格耐震改修に係る市の補助上限額引き上げを行い、事業費全体で、前年度比１,２２６万円増額となる１,６２７万２,０００円計上。 ２（項）、３（目）道路新設改良費 道路新設改良事業費で、木津中心市街地地区の都市再生計画の事業事後評価実施のため、設計委託料を ９４５万１,０００円計上、また、市道加２０４４号線において、加茂小学校の通学路の安全対策を図るとともに、市道加２－１５号線において、落石等が発生している箇所の安全対策を図るため、測量・設計委託料で７,１３４万円計上。 木津川台駅前線整備事業費で、ＪＲ軌道を跨ぐ歩道橋架設のためＪＲへ委託する工事委託料を２億円など事業費全体で２億５,４６６万円計上。 ４（目）橋りょう維持費

	橋りょう点検修繕事業費で、道路橋８５橋とＪＲ跨線橋４橋の点検、全３４９橋中、Ⅱ判定以上の２３１橋の長寿命化修繕計画の策定、梶ヶ谷隧道の補修設計を行うため、橋りょう点検修繕調査委託料を７，４２３万２，０００千円計上。 ３（項）、３（目）河川新設改良費 小川内水対策事業費で、排水ポンプ場の防災拠点化整備に向け、倉庫や格納庫の新築に加え、既存ポンプ施設の発電機の移設等を実施するため、施設等整備工事費など合計で３億６，９２８万４，０００円計上。 ４（項）、１（目）都市計画総務費 木津北地区保全推進事業費で、生物多様性第２次木津川市地域連携保全活動計画に基づく再生・保全の推進と同計画の進行管理を行う木津川市地域連携保全活動応援団の運営支援として、地域連携保全活動応援団補助金を２５０万円計上。 ３（目）街路事業費 山手幹線整備事業費で、京都府が施工する山手幹線街路整備事業に対する負担

	金を支出するため、山手幹線整備事業負担金を３２０万円計上。 ４（目）公園費 公園維持管理事業費で、令和４年度に策定した木津川市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長寿命化対策を実施するため、設計委託料で １,６５６万９,０００円計上。 ５（項）、１（目）住宅管理費 市営住宅維持管理事業費で、清水団地の建替事業のため、市営住宅改築工事費を１億９,３６５万９,０００円など合計で２億８９７万３,０００円計上するとともに、北団地の建替事業に係る基本設計のため、設計委託料を １,３８１万４,０００円計上。
予算書Ｐ１７６～１８１ ８（款）消防費	前年度比０.６％、 ８４２万６,０００円増額の １３億８,３８０万１,０００円計上。 １（項）、１（目）常備消防費 相楽中部消防組合負担金事業費で、新庁舎建設等の費用を含む相楽中部消防組合負担金を １１億２,５２３万円計上。

	２（目）非常備消防費 消防団運営事業費で、電話やメールにより行っている消防団への出動要請を、消防団アプリ導入により迅速に対応するため、システム使用料など合計で ２９６万円計上。 ３（目）消防施設費 消防施設管理事業費で、小型動力ポンプ付積載車２台を更新するため、消防用備品購入費など合計で １,８２９万９,０００円計上。 ５（目）災害対策費 災害対策事業費で、大規模災害時に速やかに衛生環境を整えるための自走式トイレカー１台を購入するため、自動車購入費など合計で３,１６７万３,０００円計上、また、総合防災マップ改訂版を作成するため、木津川市ハザードマップ作成業務委託料を２,００２万円計上するとともに、防災士５０名を養成するため、防災士養成講座委託料を３１９万円計上。
予算書Ｐ１８０～２３５ ９（款）教育費	前年度比△６.８％、 △３億９７２万７,０００円減額の

	４２億２,０４８万８,０００円計上。 　１（項)、２（目）事務局費 　安全対策事業費で、通学路の舗装修繕及びグリーン化に係る工事費として、通学路安全対策工事費を ５６万５,０００円計上。 　学校教育事務事業費で、各小学校に保護者メール連絡システムを導入するため、情報使用料を１９０万６,０００円計上。 　ＩＣＴ教育推進事業費で、家庭の経済状況に左右されることなく、質の高い教育を受けられるよう、生徒の理解度に合わせ個別最適に学べる学習支援サービスを導入するため、デジタル教材使用料を４０４万７,０００円計上するとともに、家庭での学習や教育データの蓄積・活用を行うため、児童生徒に様々な切り口の思考や説明能力の向上を支援するクラウド型授業支援アプリの使用料として、デジタル教材使用料を７７２万９,０００円計上、また、直感的な操作で教師の授業の幅を広げて児童生徒の理解を深める電子黒板を導入するため、情報通信教育機

	器賃借料を ９９２万４,０００円計上。 　２（項）、１（目）学校管理費 　施設管理事業費で、体育館照明をＬＥＤ化できていない、１０校の小学校体育館照明ＬＥＤ化工事の設計を行うため、設計委託料で１,９３８万円計上。 　小学校管理事業費で、城山台小学校児童数急増に伴う水泳指導や、相楽小学校、木津川台小学校プール老朽化に伴う民間プールでの水泳指導を実施するため、水泳指導業務委託料を ９６７万９,０００円計上し、上狛小学校、棚倉小学校プール老朽化に伴うやすらぎタウン山城プールの施設使用料を ２０万円計上。 　３（項）、１（目）学校管理費 　施設管理事業費で、市内中学校５校の体育館と武道場の空調設備整備及び照明ＬＥＤ化工事の設計を行うため、設計委託料を２,１５６万７,０００円計上。 　４（項）、１（目）幼稚園費 　高の原幼稚園管理事業費で、高の原幼稚園の閉園にあたり閉園式を行うため、

	案内送付や記念誌作成等の経費として、合計で２５万１，０００円計上。 　私立幼稚園利用給付事業費で、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減のための私立幼稚園に対する補助金として、就園諸費補助金を７６万８，０００円計上。 　５（項）、１（目）社会教育総務費 　二十歳のつどい事業費で、現在の２部制から１部制で開催することとし、対応可能な会場として「けいはんなホール」から「なら１００年会館」に変更するため、施設使用料など合計で ８８万５，０００円計上。 　施設管理事業費で、令和４年度に改修工事設計を終えている中央交流会館の改修事業を実施するため、交流会館改修工事費など合計で ２億６,８３７万５,０００円計上、また、加茂文化センター老朽化に伴う舞台吊物改修を行うため、加茂文化センター改修工事費を２，１８６万８，０００円計上するとともに、加茂文化センター及び山城総合文化センターの特定天井脱落対策・

	照明器具ＬＥＤ化等改修の実施設計を行うため、設計委託料を １,３０９万２,０００円計上。 　４（目）図書館費 　中央図書館管理事業費で、中央図書館の施設長寿命化による受変電設備改修、空調設備更新、照明器具ＬＥＤ化工事を行うため、図書館改修工事費を １億２,０２８万９,０００円計上。 　５（目）文化財保護費 　文化財公開管理事業費で、出土遺物や町史関連資料を保管している施設の老朽化が進んでいるため、その対策として旧山城学校給食センター改修による文化財公開管理施設への転用構想を検討するため、調査設計業務委託料を３３０万円計上。 　史跡整備活用事業費で、平成１８年度に策定した「山城国分寺跡・恭仁宮跡保存管理計画」の内容を見直し、新たな史跡恭仁宮跡保存活用計画を策定するため、図面作成委託料など合計で ３６９万６,０００円計上。 　史跡等公有化事業費で、史跡恭仁宮跡

	公有化事業として、前年度比 ７４２万６，０００円増額となる ４，９５５万８，０００円計上。 　６（項）、１(目)保健体育総務費 　体育施設管理事業費で、市民スポーツセンターの照明をＬＥＤ化するため、体育館設備改修工事費を ２，８５８万９，０００円計上。 　２（目）学校給食費 　木津川市学校給食センター管理運営事業費で、食材費の物価高騰の影響による学校給食の食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減するため、学校給食費物価高騰対応補助金を ６，４００万円計上
予算書Ｐ２３４～２３５ １１（款）公債費	前年度比△０．７％、 △２，４２７万２，０００円減額となる ３２億４，７２９万３，０００円計上。
予算書Ｐ２３６～２３７ １２（款）予備費	前年度比△０．４％、 △１１万６，０００円減額となる ３，０３７万４，０００円計上。